

令和4年度

民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査

報 告 書

【保育編】

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会

はじめに

少子高齢化の進行や世帯員数の減少、さらにはライフスタイルが多様化する中、県民の福祉・介護ニーズは複雑化・高度化しており、これらのニーズに対応する福祉現場においては、現在、福祉・介護人材が恒常的に不足している状況にあります。

また、人口が減少する中であって、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口も減少してきており、福祉・介護以外のあらゆる産業においても労働力の確保が難しくなってきました。

国においては、介護人材の確保や介護現場の生産性の向上を図るため、若者から熟年者まであらゆる世代の介護職への勧誘や潜在介護福祉士の掘り起こし、未経験者や転職者に対する就職支援、ICTや介護ロボットの導入支援など対策を広げています。

また、保育需要の高まりを受け、保育の受け皿の確保と待機児童を解消するため、保育士の確保対策も様々なかたちで推進されています。

このような中、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会では、富山県健康・福祉人材センター及び富山県保育士・保育所支援センターを設置し、福祉・介護人材の求人及び求職の相談や、就職活動の支援を行うとともに、各種貸付制度や福祉職場説明会、合同入職式や介護の中堅職員表彰、人材掘り起こしのためのセミナーや調査研究、福祉の仕事の魅力発信など、福祉サービスを提供する人材の確保・定着につながる様々な事業を行っているところです。

民間福祉・介護事業所を対象とした人材確保に関する本調査は、県内の福祉・介護事業所における労働の需給状況など人材確保に係る実態を把握するため平成7年度から実施しており、今年度は、県内の1,659事業所のうち、939事業所（56.6%）から回答をいただきました（福祉・介護：1,439事業所、回答787。保育：220事業所、回答152）。

この調査結果につきましては、これからの福祉・介護サービスの担い手となる人材の確保と職場における定着に向け、効果的な施策の立案と事業の展開に資するものと考えております。

最後に、本書の刊行にあたり、ご多用の中、調査にご協力いただきました県内の各法人・事業所の皆様方に心から感謝申し上げます。

令和5年3月

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会 長 新 田 八 朗

< 目 次 >

I. 調査実施要綱.....	1
II. 調査結果概要.....	5
III. 調査結果.....	24
1. 職員の現員状況.....	24
(1) 職員数（令和4年4月1日現在）.....	24
(2) 年齢別構成人数.....	33
(3) 勤続年数別構成人数.....	37
(4) 保有資格数.....	41
(5) 外国人材雇用者数.....	44
2. 職員の充足状況（令和4年4月1日現在の必要数）.....	46
3. 外国人材の雇用.....	50
4. 職場の状況（令和3年度内）.....	53
5. 職員の入職状況（令和3年度内）.....	63
(1) 入職者の延べ人数.....	63
(2) 正規職員の入職理由.....	73
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況.....	79
6. 職員の離職状況（令和3年度内）.....	80
(1) 離職者の延べ人数.....	80
(2) 職員の離職理由.....	88
7. 職員のキャリアアップの状況.....	90
(1) 職員研修の充実度.....	90
令和4年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票.....	92

I. 調査実施要綱

1. 調査の目的

本調査は、福祉関係事業に従事する者の不足感が急速に高まる中で、民間の社会福祉事業所における職員の需給状況の実態を把握し、今後さらに増大する福祉人材の需要に対処する基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

所在地が富山県内の民間社会福祉事業所 1,659 事業所
(内、保育関連の事業所 220 事業所)

3. 調査時点

令和4年4月1日現在

4. 調査項目

(1) 職員の現員状況

- 問1 職種別の職員数(正規・非正規、実人数、常勤換算、男女別)
- 問2 年齢別の職員数(正規・非正規、実人数、男女別)
- 問3 勤続年数別の職員数(正規・非正規、実人数、男女別)
- 問4 保有資格数(正規・非正規、男女別)
- 問5 外国人材雇用者数(正規・非正規、実人数)

(2) 職員の充足状況

- 問6 職員の必要性の状況(必要性、必要理由)

(3) 外国人材の雇用

- 問7 外国人材の雇用意思の状況(雇用理由、課題)

(4) 職員の職場状況(令和3年度内)

- 問8 職場の状況

(5) 職員の入職状況(令和3年度内)

- 問9 正規職員の職種別に入職者数(実人数、年齢・経験別)
- 問10 正規職員の入職理由(実人数、年齢・経験別)
- 問11 非正規職員の職種別に入職者数(実人数、年齢・経験別)
- 問12 職種別に入職者の前職(正規・非正規、実人数、業種・職種別)
- 問13 職種別の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による参入増加状況(正規・非正規、実人数、年齢・経験別)

(6) 職員の離職状況（令和3年度内）

問 14 職種別の離職者数（正規・非正規、実人数、年齢別）

問 15 離職理由（正規・非正規、実人数、年齢別）

(7) 職員のキャリアアップの状況

問 16 職種別の研修機会の確保（研修機会の確保と計画的実施の有無）

5. 回収方法

紙媒体による調査票の郵送または電子媒体（エクセル形式）による調査票のEメールでの送信

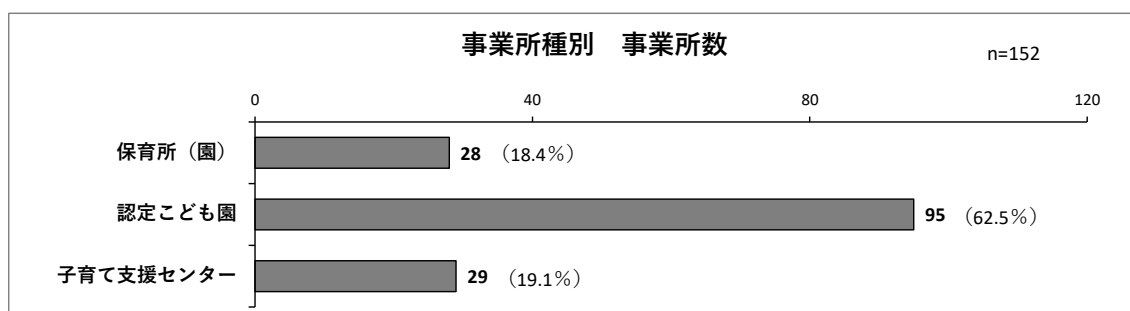
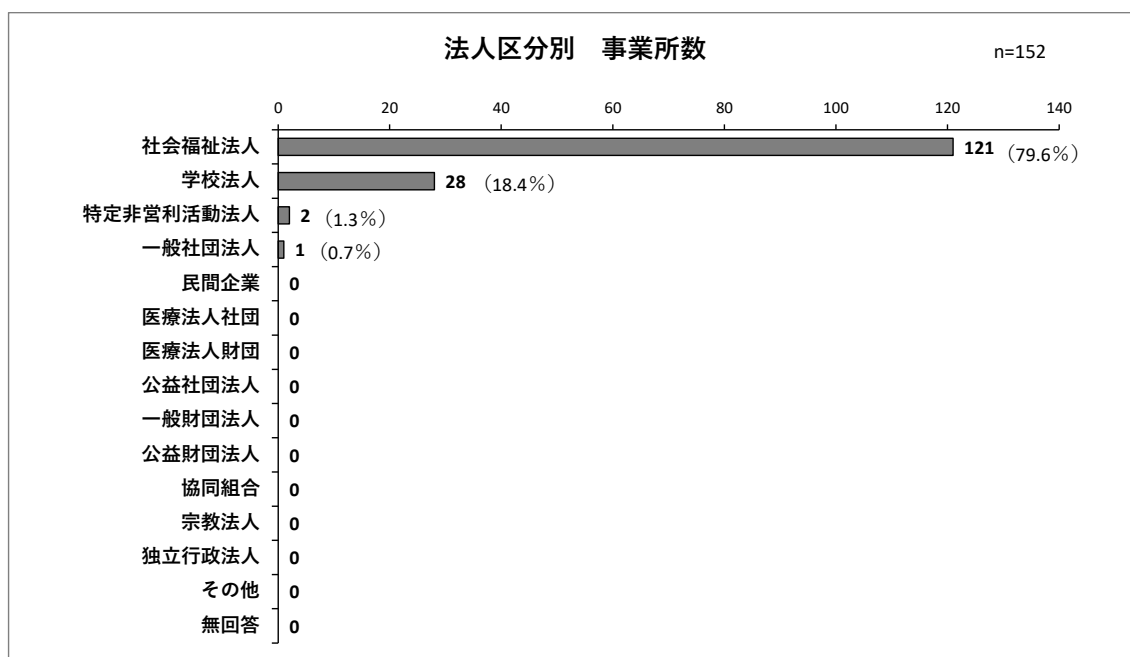
【報告書の見方】

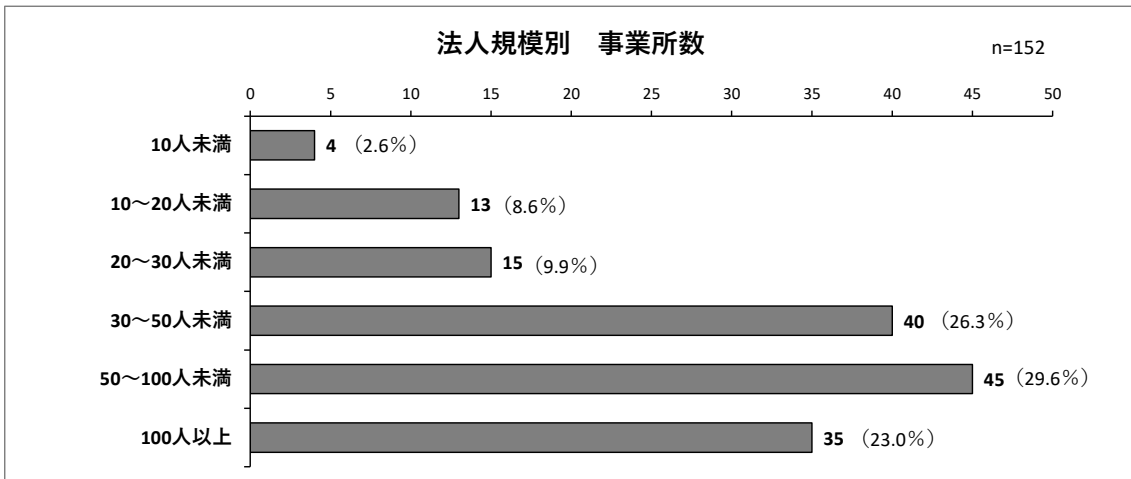
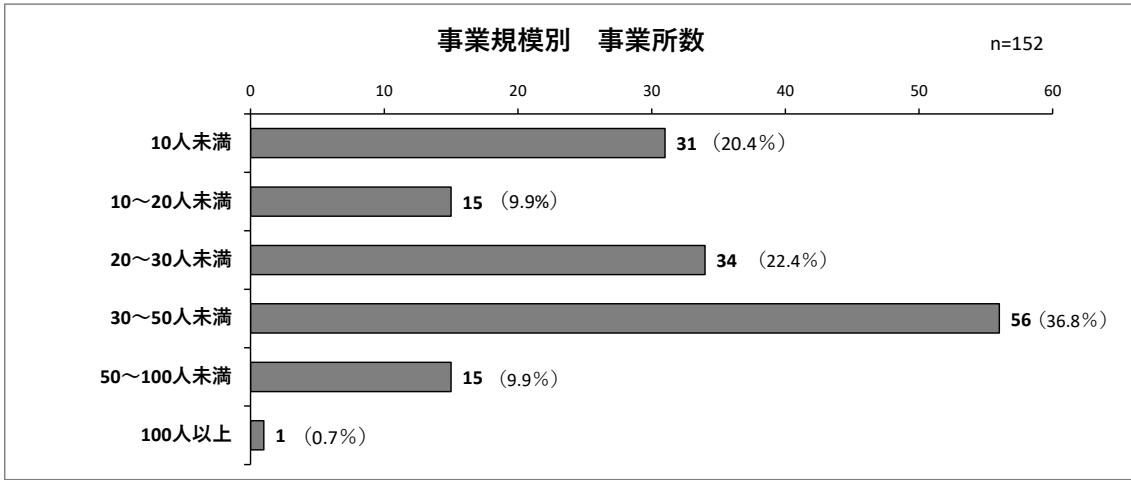
1. 調査結果のうち人数・割合などの数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
2. 1つの質問に対して2つ以上の回答があったものの百分率は、回答数を本調査の総回答数または有効回答数で割った数値を表しています。
3. 図表中に「N」または「n」と表記してあるのは、分類別各層の対象総数を表しています。
4. 事業所種別分析において、回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため、分析には使用していません。
5. 職種別分析において、回答数が15以下の職種区分は、サンプル数が少ないため、分析には使用していません。

6. 回答状況

対象 220 事業所、回答 152 事業所、回答率 69.1%

事業所種別		対象事業所数		うち回答数		回答率 (%)	
		R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度
保育	保育所 (園)	47	49	28	29	59.6	59.2
	認定こども園	130	127	95	91	73.1	71.7
	子育て支援センター	43	43	29	30	67.4	69.8
合計		220	219	152	150	69.1	68.5





II. 調查結果概要

Ⅱ. 調査結果概要

1. 職員の現員状況

(1) 令和4年4月1日現在の職員数・割合

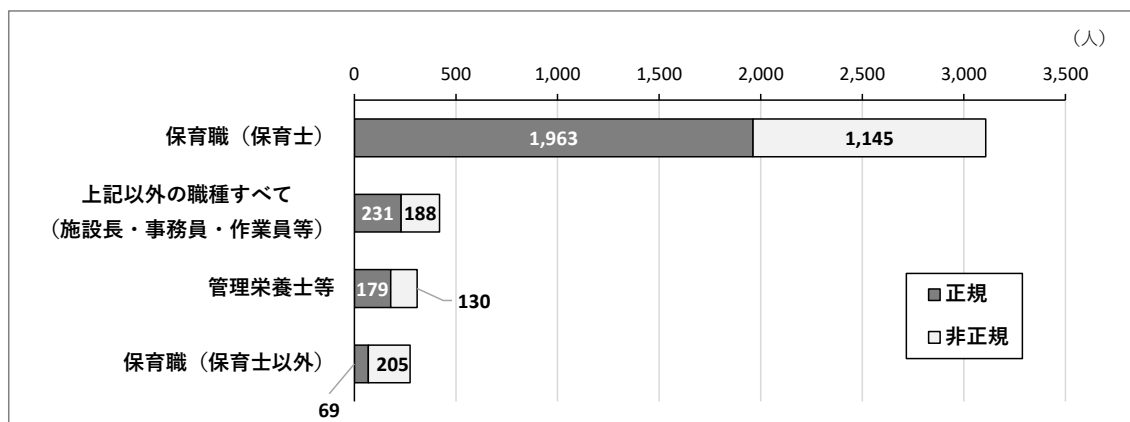
	(人)			(%)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
正規	133	2,412	2,545	3.2	58.5	59.2
非正規	53	1,701	1,754	1.2	37.1	40.8
合計	186	4,113	4,299	4.4	95.6	100.0

女性が90%以上である。非正規職員（以下、「非正規」という。）が約4割で、大半が女性である。

①職種別職員数

	(人)		
職種別	正規	非正規	合計
保育職（保育士）	1,963	1,145	3,108
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	231	188	419
管理栄養士等	179	130	309
保育職（保育士以外）	69	205	274
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	2,545	1,754	4,299

正規職員（以下、「正規」という。）、非正規ともに「保育職（保育士）」が最も多い。



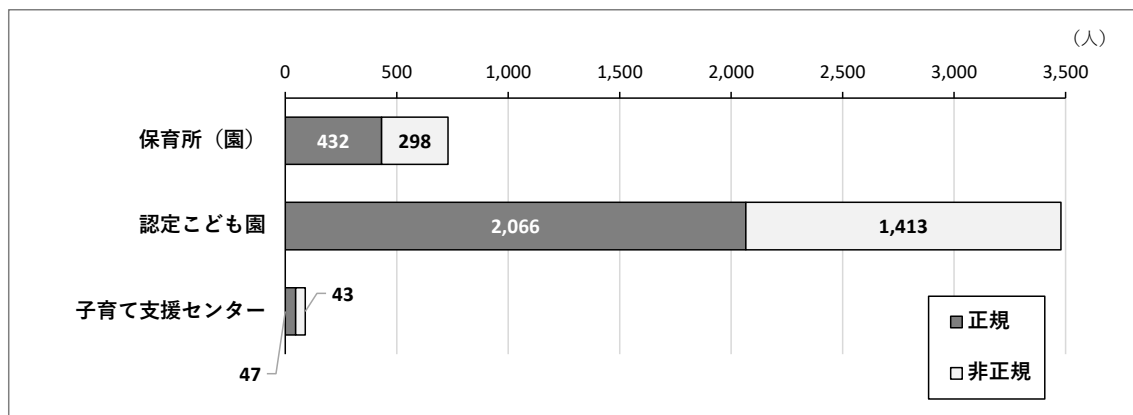
②事業所種別職員数

【実人数】

(人)

事業所種別	正規	非正規	合計
保育所(園)	432	298	730
認定こども園	2,066	1,413	3,479
子育て支援センター	47	43	90
合計	2,545	1,754	4,299

正規、非正規ともに「認定こども園」が最も多い。

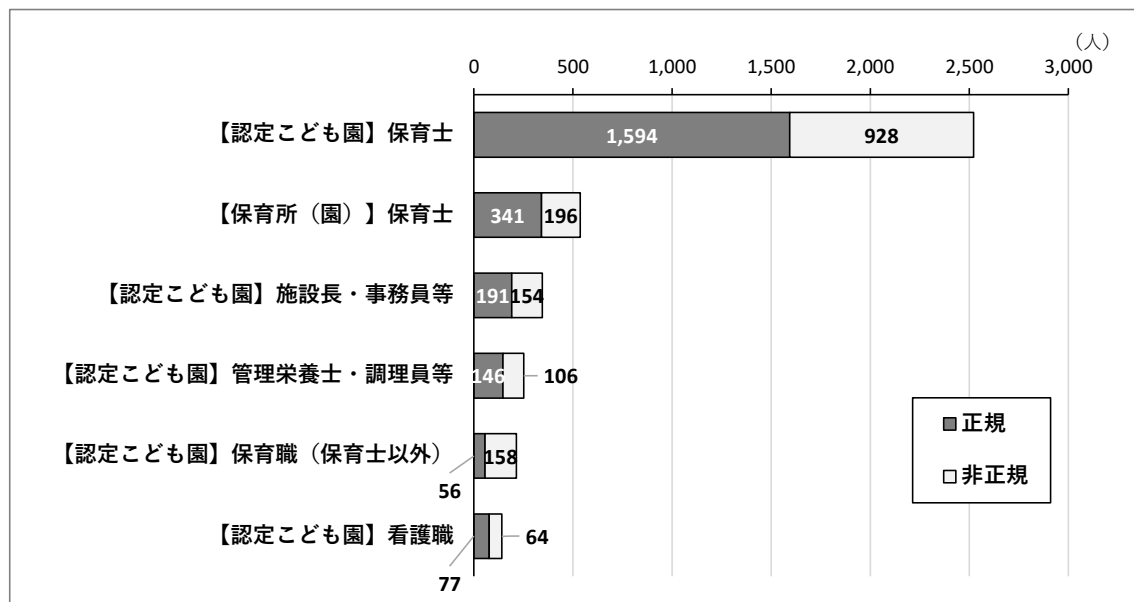


③事業所種別ごとの職種別人数（上位6種）

事業所種別	職種別	正規		非正規		合計（人）
		人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
認定こども園	保育職（保育士）	1,594	63.2	928	36.8	2,522
保育所（園）	保育職（保育士）	341	63.5	196	36.5	537
認定こども園	施設長・事務員等	191	55.4	154	44.6	345
認定こども園	管理栄養士・調理員等	146	57.9	106	42.1	252
認定こども園	保育職（保育士以外）	56	26.2	158	73.8	214
認定こども園	看護職	77	54.6	64	45.4	141

事業所種別ごとの職種別人数で、人数の多い職種別の傾向をみた。

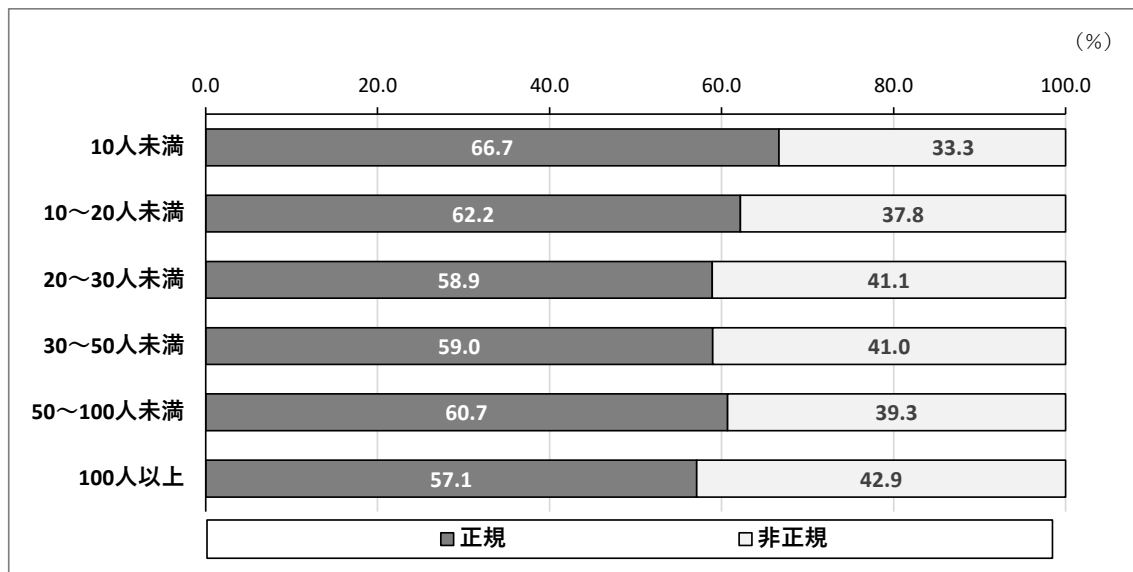
「認定こども園」の「保育士」が最も多く、6割以上が正規である。また、「認定こども園」の「保育士以外」では、非正規が正規を上回っている。



④法人規模ごとの職員数

法人規模	正規		非正規		合計（人）
	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	
10人未満	12	0.5	6	0.3	18
10～20人未満	130	5.1	79	4.5	209
20～30人未満	185	7.3	129	7.4	314
30～50人未満	737	29.0	513	29.2	1,250
50～100人未満	822	32.3	532	30.3	1,354
100人以上	659	25.9	495	28.2	1,154
合計	2,545	100.0	1,754	100.0	4,299

正規では、「10人未満」が66.7%と最も高く、非正規では「100人以上」が42.9%と最も高くなっている。

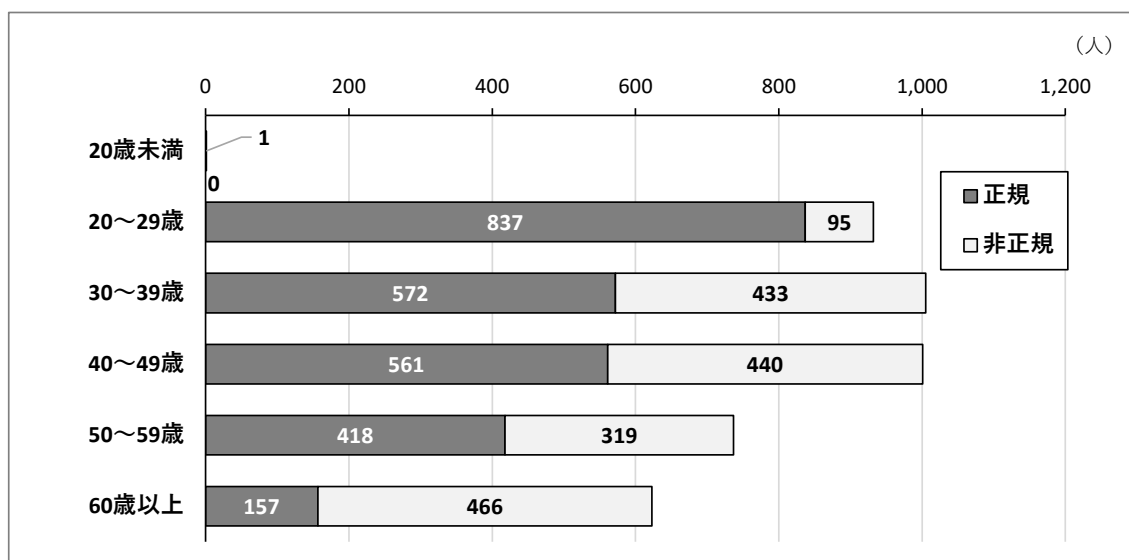


(2) 年齢別構成人数

①年齢別職員数

年齢構成	正規		非正規		合計 (人)
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	
20歳未満	0	0.0	1	0.1	1
20～29歳	837	32.9	95	5.4	932
30～39歳	572	22.5	433	24.7	1,005
40～49歳	561	22.0	440	25.1	1,001
50～59歳	418	16.4	319	18.2	737
60歳以上	157	6.2	466	26.6	623
合計	2,545	100.0	1,754	100.0	4,299

正規では、「20～29歳」が837人と最も多く、非正規では、「60歳以上」が466人と最も多い。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

正規の構成割合をみると、「保育所(園)」、「認定こども園」では「20歳代」の割合が最も高く、「子育て支援センター」では「40歳代」の割合が最も高い。

非正規の構成割合をみると、「認定こども園」、「子育て支援センター」では「60歳以上」の割合が最も高く、「保育所(園)」では「40歳代」の割合が最も高い。

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規の構成割合では、「10人未満」の法人規模で「60歳以上」が41.7%と最も高い。また、「10人未満」、「10～20人未満」を除く法人規模において、「20歳代」の割合が3割程度と最も高い。一方、「10人未満」を除くすべての法人規模で、「60歳以上」の割合が最も低くなっている。

非正規の構成割合では、「20～30人未満」、「100人以上」以外の法人規模で「60歳以上」の割合が最も高く、「10人未満」の規模で「60歳以上」が半数を占めている。一方、「20～30人未満」、「100人以上」の「40歳代」の割合が最も高くなっている。

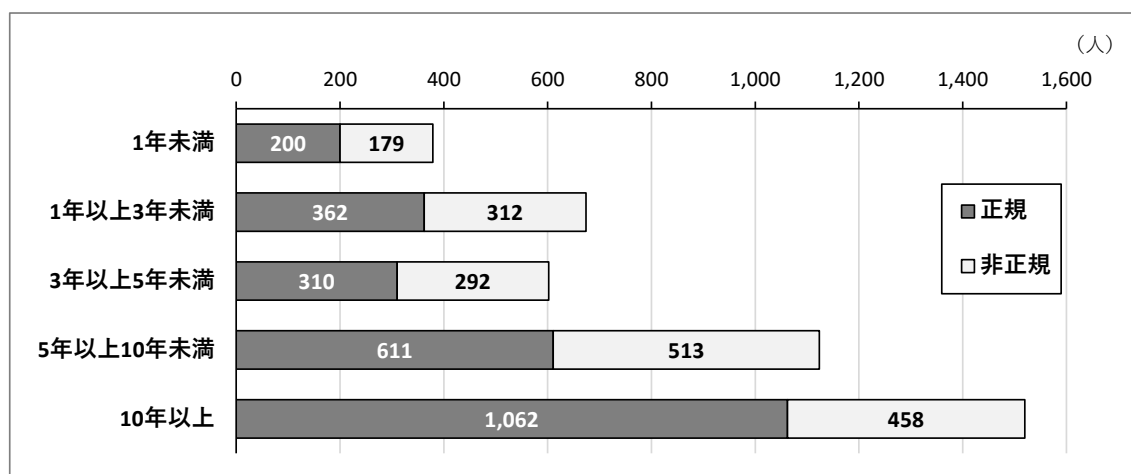
(3) 勤続年数別構成人数

①勤続年数別職員数

勤続年数	正規		非正規		合計(人)
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
1年未満	200	7.9	179	10.2	379
1年以上3年未満	362	14.2	312	17.8	674
3年以上5年未満	310	12.2	292	16.6	602
5年以上10年未満	611	24.0	513	29.2	1,124
10年以上	1,062	41.7	458	26.1	1,520
合計	2,545	100.0	1,754	100.0	4,299

正規では「10年以上」が1,062人と最も多く、非正規では「5年以上10年未満」が513人と最も多い。

『勤続3年未満』（「1年未満」+「1年以上3年未満」）においては、正規は22.1%（7.9%+14.2%）、非正規は28.0%（10.2%+17.8%）。



②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、いずれの事業所種別においても「10年以上」の割合が最も高い。一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「認定こども園」が23.3%（8.2%＋15.1%）と最も高い。

非正規の構成割合では、いずれの事業所種別においても「5年以上10年未満」の割合が最も高い。一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「子育て支援センター」が37.3%（23.3%＋14.0%）と最も高い。

③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規の構成割合では、『3年未満』の「20～30人未満」が26.5%（9.2%＋17.3%）と最も高く、「10～20人未満」が13.1%（4.6%＋8.5%）と最も低くなっている。

非正規の構成割合では、『3年未満』の「50～100人未満」が36.5%（14.1%＋22.4%）と最も高く、「10人未満」が16.7%（16.7%＋0.0%）と最も低くなっている。

（4）保有資格数

①保有資格数（延べ数）

全体では、「保育士・保育教諭」が3,280人（正規2,093人、非正規1,187人）と最も多く、次いで「その他福祉資格」が224人（正規146人、非正規78人）、「看護師・准看護師」が182人（正規102人、非正規80人）。

②事業所種別ごとの保有資格数

「認定こども園」の「保育士・保育教諭」が、正規（1,700人）、非正規（959人）ともに最も多い。

（5）外国人材雇用者数 ※正規に該当者なし

①国籍別雇用者数

非正規で「アメリカ合衆国」の雇用者が1人。

②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

非正規の「認定こども園」が1人。

③法人規模ごとの外国人材雇用者数

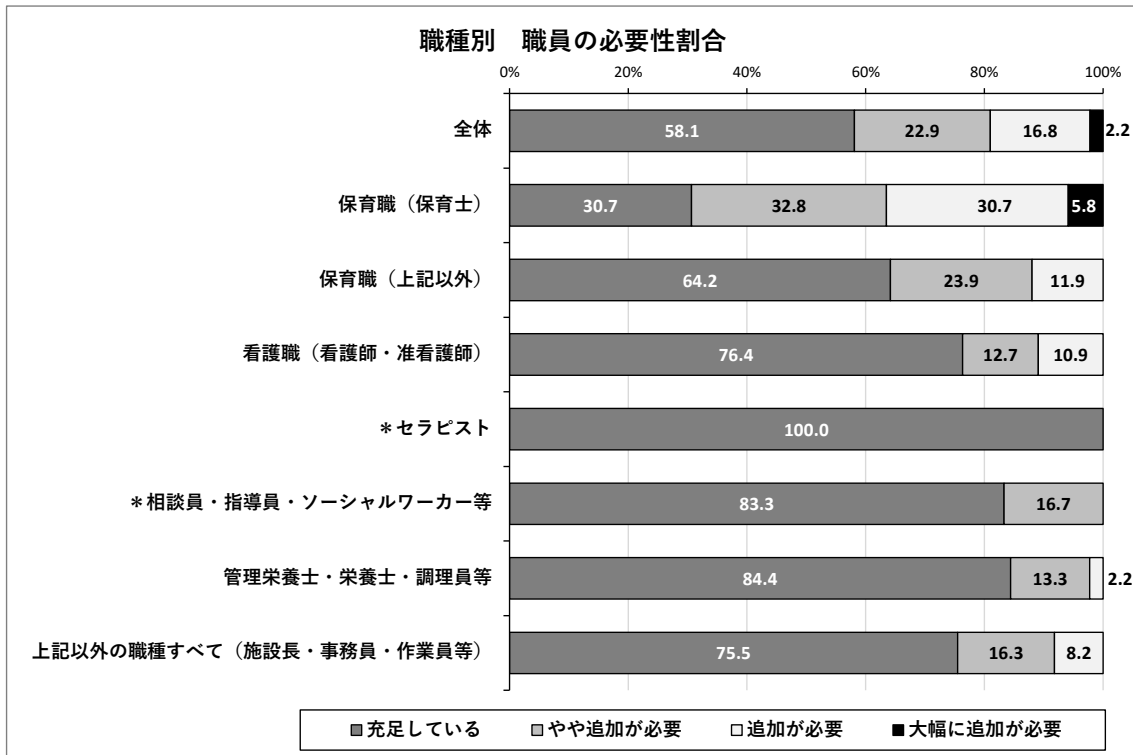
非正規の「30～50人未満」が1人。

2. 職員の充足状況

①職種別の必要性

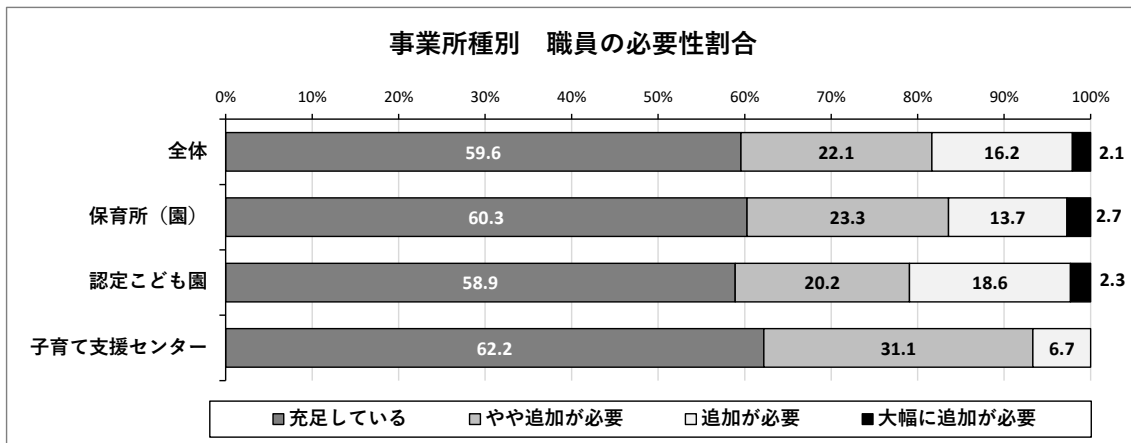
全体的にみて、「充足している」の割合が6割近くと高くなっている。

必要性の割合では、「保育職（保育士）」の『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合が他の職種と比べて高い。



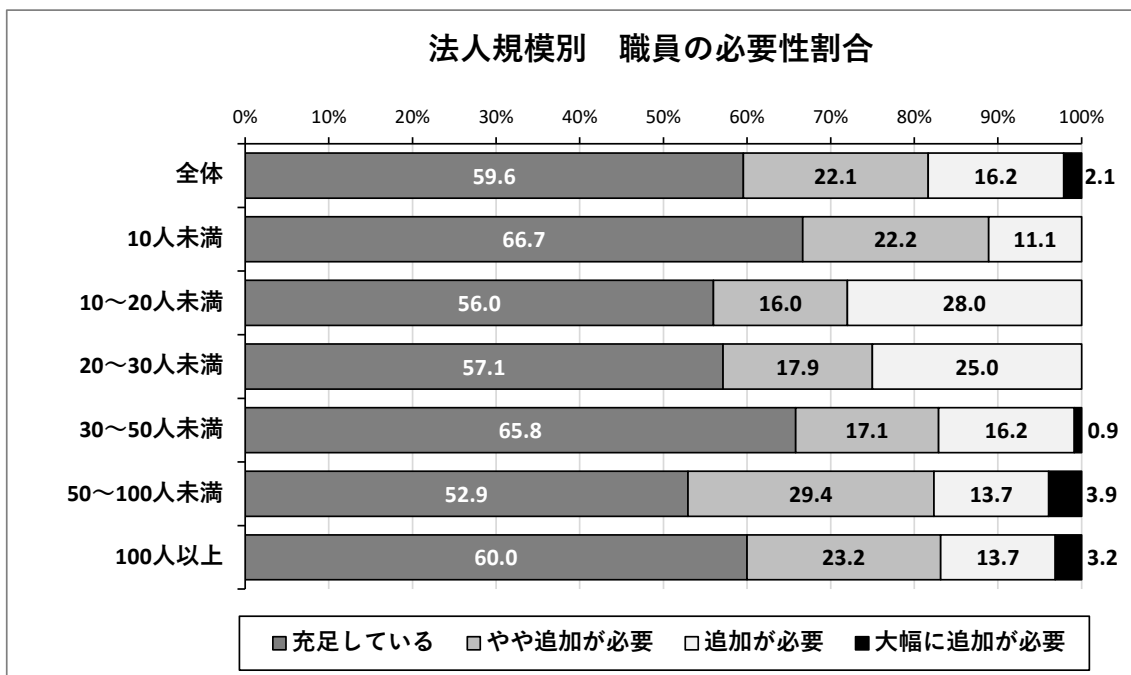
②事業所種別ごとの必要性

必要割合は、すべての事業所で、「充足している」の割合が半数を超えている。



③法人規模ごとの必要性

必要割合では、「10人未満」の「充足している」が66.7%と最も高く、次いで「30～50人未満」が65.8%、「100人以上」が60.0%の順となっている。



④主な必要理由

「保育職（保育士）」、「保育職（保育士以外）」では、「人材不足への対応」、「シフトの改善、休暇・休憩の確保のため」が主な理由となっている。

「看護職」では、「職員の休暇・緊急時への対応」、「施設長・事務員・作業員等」では「兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため」がそれぞれ主な理由となっている。

3. 外国人材の雇用

①事業所種別の雇用意思

全ての事業所種別で、「雇用の予定なし」の割合が9割以上。

②雇用の理由

外国人を雇用している事業所が1件のみ、雇用理由は「国際交流・国際貢献のため」。

③雇用上の課題

「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「文化や生活習慣等の違いによる業務への支障」、「いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない」が多い。

④法人規模別の課題

全ての法人規模において、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」が主な理由として挙げられている。中規模の法人（「20～30人未満」、「30～50人未満」）では、「日本人職員との意思疎通」や「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」が課題となっている。また、大規模の法人（50～100人未満、「100人以上」）では、「文化や生活習慣等の違いによる業務への支障」が課題となっている。

4. 職場の状況（令和3年度内）

①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が73.7%と最も高い。

②月平均残業時間数

「5時間未満」が63.8%、平均2.9時間。

③年間有給休暇平均消化日数

「10日以上」が57.9%、平均10.1日。

④月平均夜勤回数（記入者のみ対象）

該当者なし

⑤月平均宿直回数（記入者のみ対象）

該当者なし

⑥結婚を理由とした退職者の有無について

「ほとんどいない」が81.8%。

⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について

「ほとんどいない」が80.8%。

⑧育児休業取得後の希望勤務時間について

「すべて希望に沿っている」が71.0%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が25.2%。

⑨看護・介護休暇の取得状況について

「すべて希望に沿っている」が73.8%と最も高く、次いで「おおむね希望に沿っている」が20.0%。

⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について

「ともに予定はない」が69.7%と最も高く、次いで「設置している」が12.5%、「保育を実施している」が11.2%。

⑪職員の腰痛の発症割合について

「ほとんどいない」が33.6%と最も高く、次いで「1～2割」が29.6%、「3～4割」が7.9%。

⑫事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が28.3%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が9.9%。

5. 職員の入職状況（令和3年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の職種区分のみ

正規、非正規ともに「保育職（保育士）」が最も多い。

②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の事業所種別区分のみ
正規、非正規ともに「認定こども園」が最も多い。

③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

正規では「30～50人未満」、非正規では「50～100人未満」が最も多い。

(2) 正規職員の入職理由 ※複数回答

①理由別入職者数【この職業分野を目指した理由】

「資格・技能が活かせると思った」が67人と最も多い。

②理由別入職者数【事業所選択の理由】

「望む内容の業務ができる」が57人と最も多い。

③事業所種別ごとの入職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

【この職業分野を目指した理由】では、「保育所（園）」の「資格・技能が活かせると思った」が42.5%と最も高い。

【事業所選択の理由】では、「保育所（園）」の「望む内容の業務ができる」が36.4%と最も高い。

④法人規模ごとの入職理由

【この職業分野を目指した理由】では、「20～30人未満」の「資格・技能が活かせると思った」が33.3%と最も高い。

【事業所選択の理由】では、「100人以上」の「望む内容の業務ができる」が41.7%と最も高い。

⑤入職者の前職

正規では「その他」、非正規では「福祉・介護」がともに5割以上。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況

(令和4年4月1日から令和4年8月31日までの入職者数)

正規、非正規ともに「看護職」が最も多い。

6. 職員の離職状況（令和3年度内）

（1）離職者の延べ人数（正規133人、非正規162人、合計295人）

【離職率（参考値）】

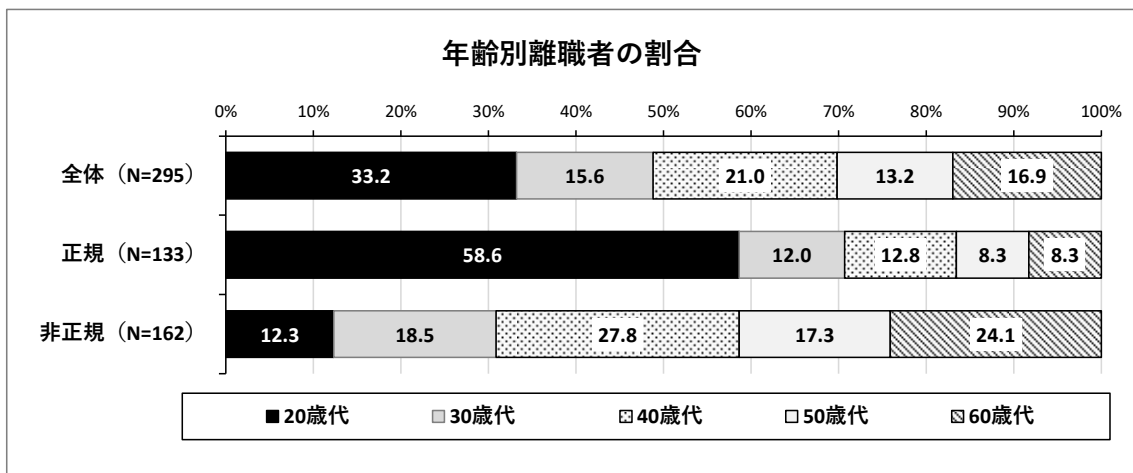
令和3年度内の年齢別離職者数÷令和4年4月1日現在の年齢別職員数

①年齢別離職者数と離職率

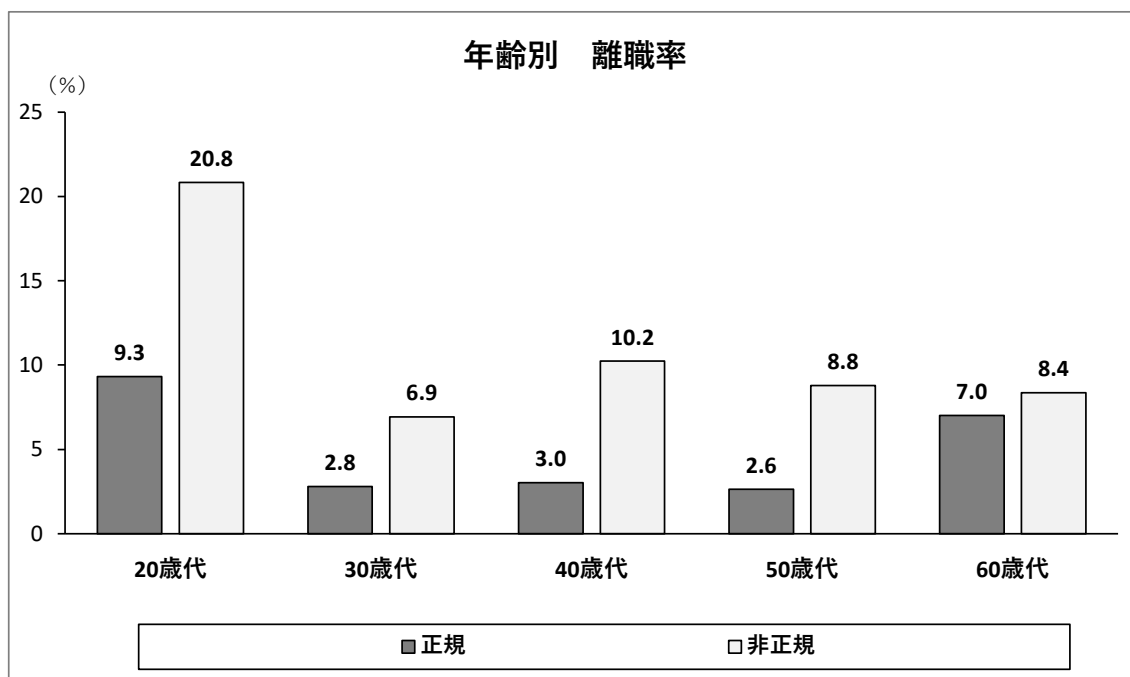
年齢別離職者数は、正規では「20歳代」が78人（58.6%）と最も多い。

非正規では、「40歳代」が45人（27.8%）と最も多い。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	78	20	98
30歳代	16	30	46
40歳代	17	45	62
50歳代	11	28	39
60歳代	11	39	50
合計	133	162	295



年齢別離職率をみると、正規では「20歳代」が9.3%と最も高く、次いで「60歳代」が7.0%となっている。非正規では「20歳代」が20.8%と最も高く、次いで「40歳代」が10.2%となっている。

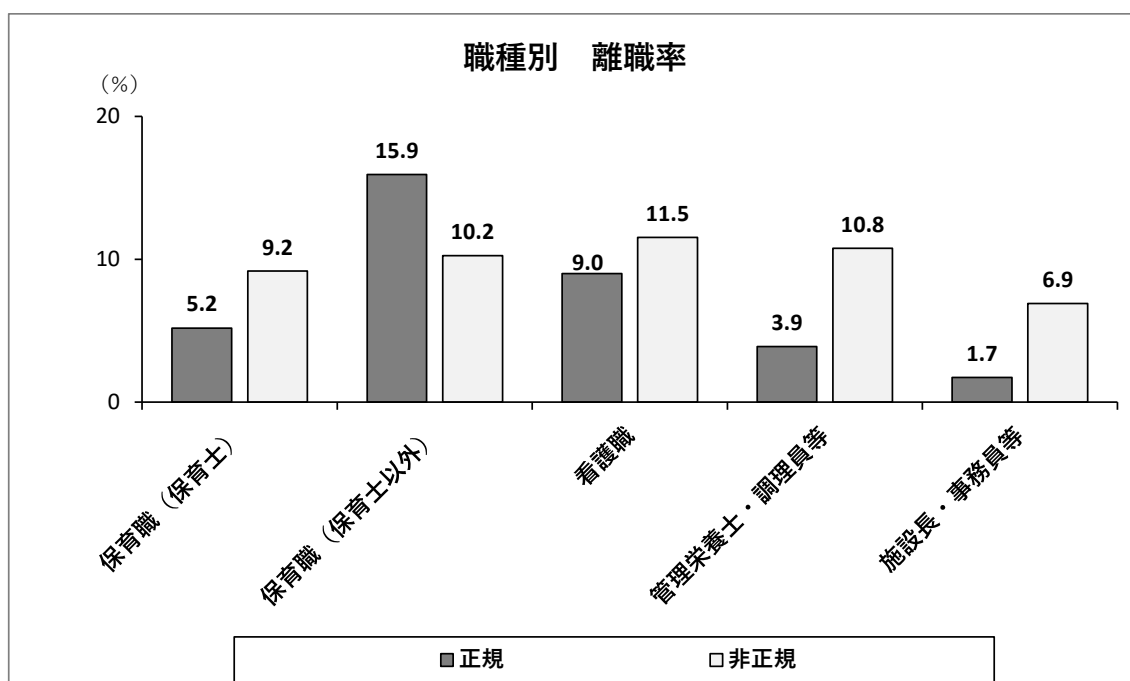


②職種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が20人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用して
おりません。

正規では「保育職（保育士以外）」が15.9%と最も高く、次いで「看護職」が9.0%と
なっている。

非正規では「看護職」が11.5%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が10.8%、
「保育職（保育士以外）」が10.2%となっている。

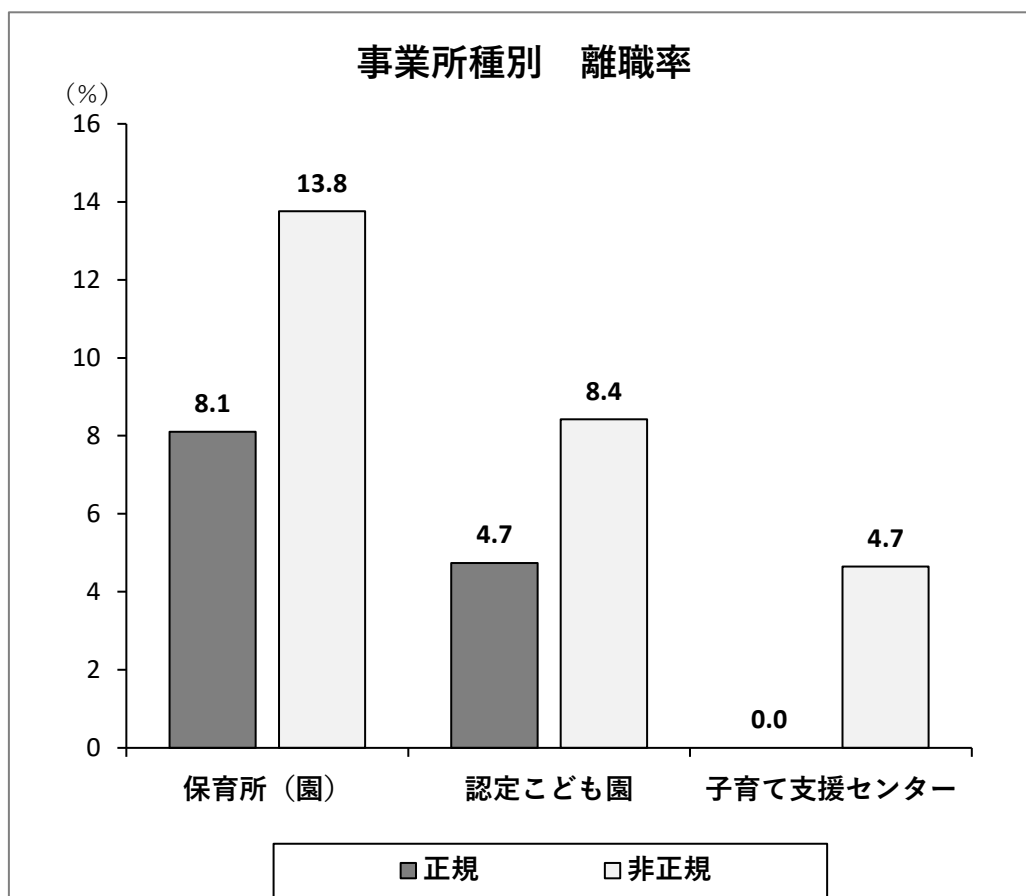


③事業所種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が20人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

正規では「保育所（園）」が8.1%と最も高く、次いで「認定こども園」が4.7%の順となっている。

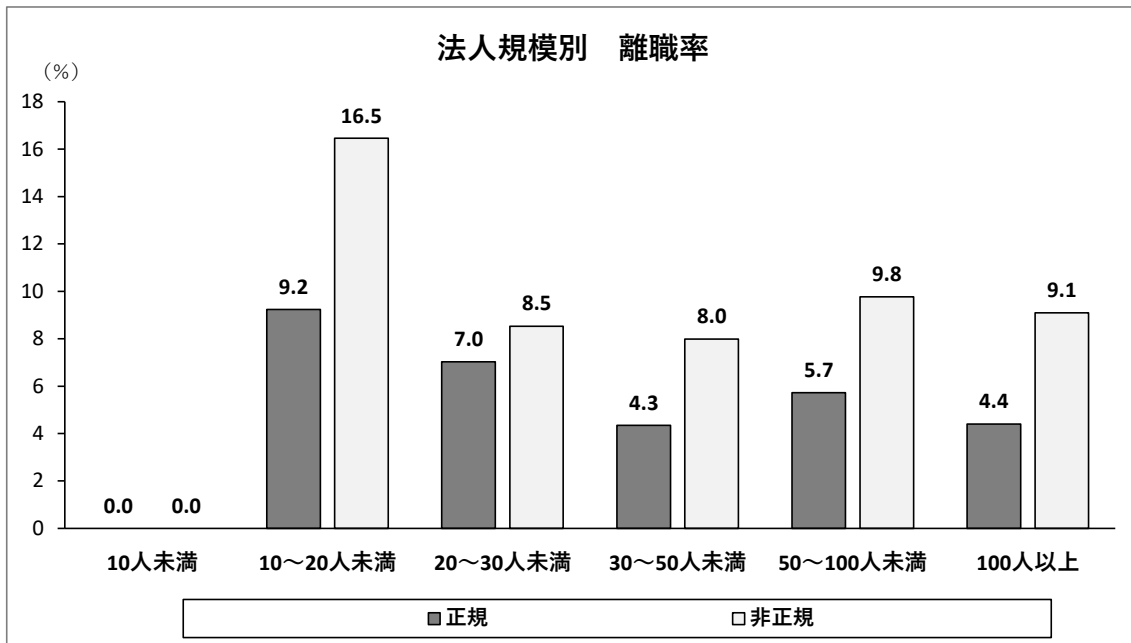
非正規では、「保育所（園）」が13.8%と最も高く、次いで「認定こども園」が8.4%、「子育て支援センター」が4.7%の順となっている。



④法人規模ごとの離職者数と離職率

正規では、「10～20人未満」が9.2%と最も高く、次いで「20～30人未満」が7.0%、「50～100人未満」が5.7%の順となっている。

非正規では、「10～20人未満」が16.5%と最も高く、次いで「50～100人未満」が9.8%、「100人以上」が9.1%の順となっている。

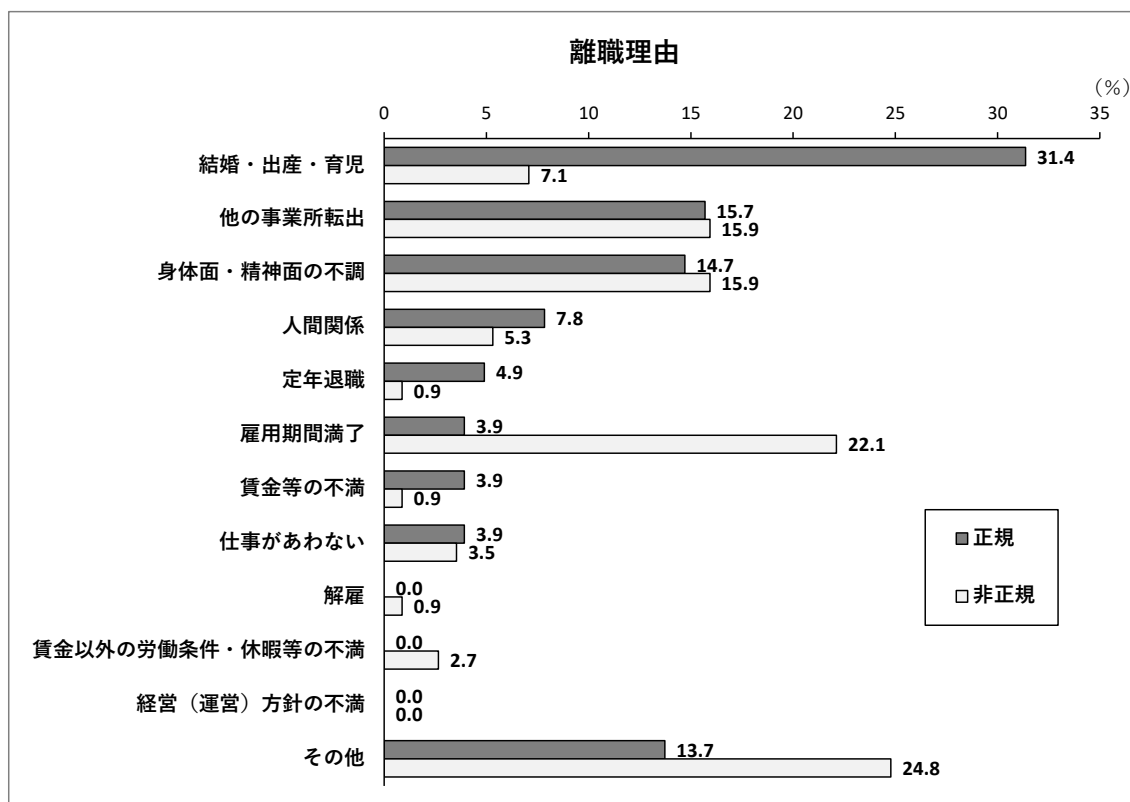


(2) 職員の離職理由 ※複数回答

①理由別離職者数

正規では「結婚・出産・育児」が31.4%と最も高く、次いで「他の事業所転出」が15.7%、「身体面・精神面の不調」が14.7%の順となっている。

非正規では、「その他」が24.8%と最も高く、次いで「雇用期間満了」が22.1%、「他の事業所転出」、「身体面・精神面の不調」が15.9%（同率）の順となっている。



②事業所種別ごとの離職理由

「保育所（園）」の「その他」が22.6%と最も高く、次いで「認定こども園」の「結婚・出産・育児」が20.5%、「認定こども園」の「その他」が17.9%となっている。

③法人規模ごとの離職理由

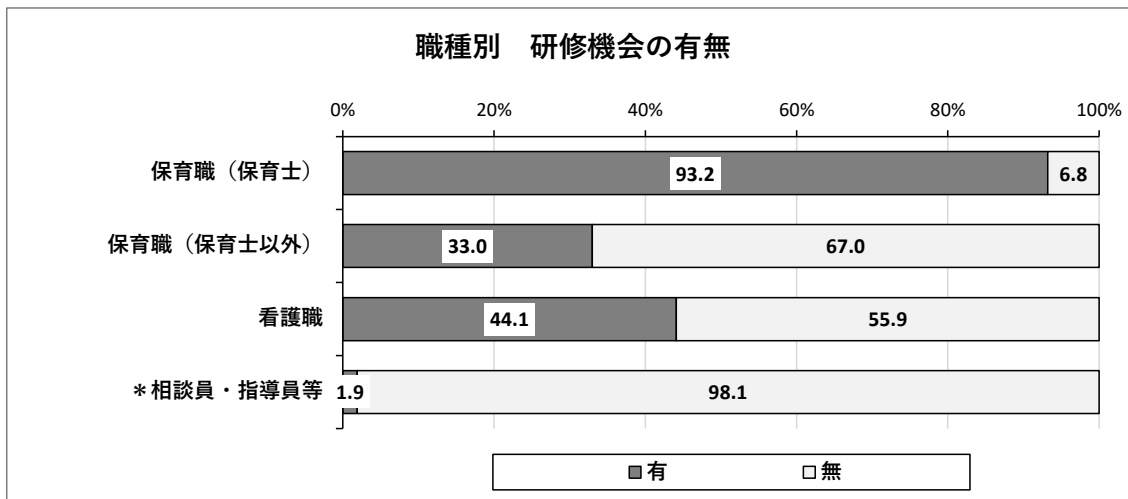
「10人～20人未満」では、「雇用期間満了」が32.0%と他の法人規模に比べて高く、「20～30人未満」では、「人間関係」が28.6%と他の法人規模に比べ高くなっている。

7. 職員のキャリアアップの状況

(1) 職員研修の充実度

①職種ごとのキャリアに応じた研修状況

研修の機会では、「保育士」が93.2%と最も高く、次いで「看護職」が44.1%、「保育職（保育士以外）」が33.0%の順となっている。



②事業所種別のキャリアに応じた研修状況

研修機会をみると、「保育職（保育士）」では、すべての事業所種別において9割を超えており、十分な研修機会があることが窺える。

一方、「保育職（保育士以外）」では、すべての事業所種別において「無」と回答した割合が6～7割を占めており、研修の機会が少ない傾向がある。

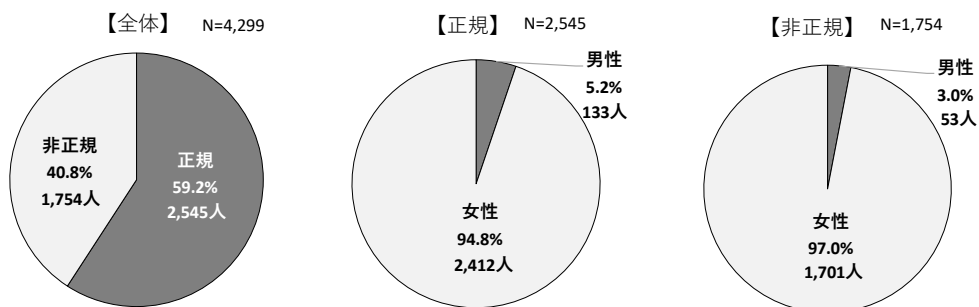
Ⅲ. 調查結果

Ⅲ. 調査結果

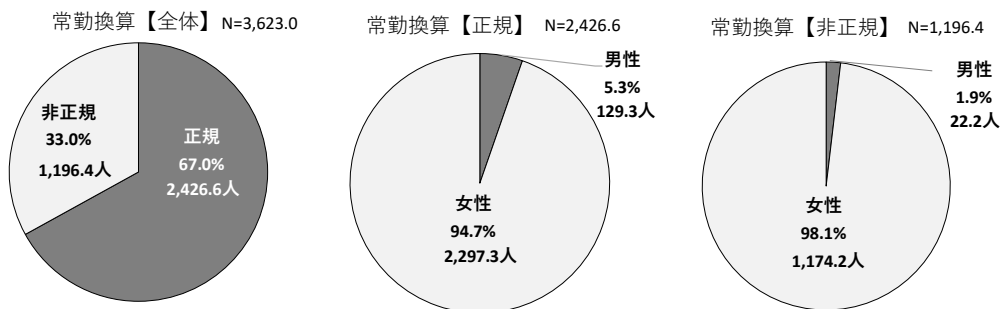
1. 職員の現員状況

(1) 職員数（令和4年4月1日現在）

全体では、正規が2,545人（男性133人、女性2,412人）、非正規が1,754人（男性53人、女性1,701人）、合計4,299人となっている。



常勤換算人数で見ると、全体では、正規が2,426.6人（男性129.3人、女性2,297.3人）、非正規が1,196.4人（男性22.2人、女性1,174.2人）、合計3,623.0人となっている。



①職種別職員数

※介護職（介護福祉士資格保有者）は「介護福祉士」、介護職（上記以外）は「介護職（介護福祉士以外）」とする。
 ※保育職（保育士資格保有者）は「保育士」、保育職（上記以外）は「保育職（保育士以外）」とする。

全体では、「保育士」が3,108人と最も多く、次いで「施設長・事務員・作業員等」が419人、「管理栄養士等」が309人、「保育職（保育士以外）」が274人の順となっている。

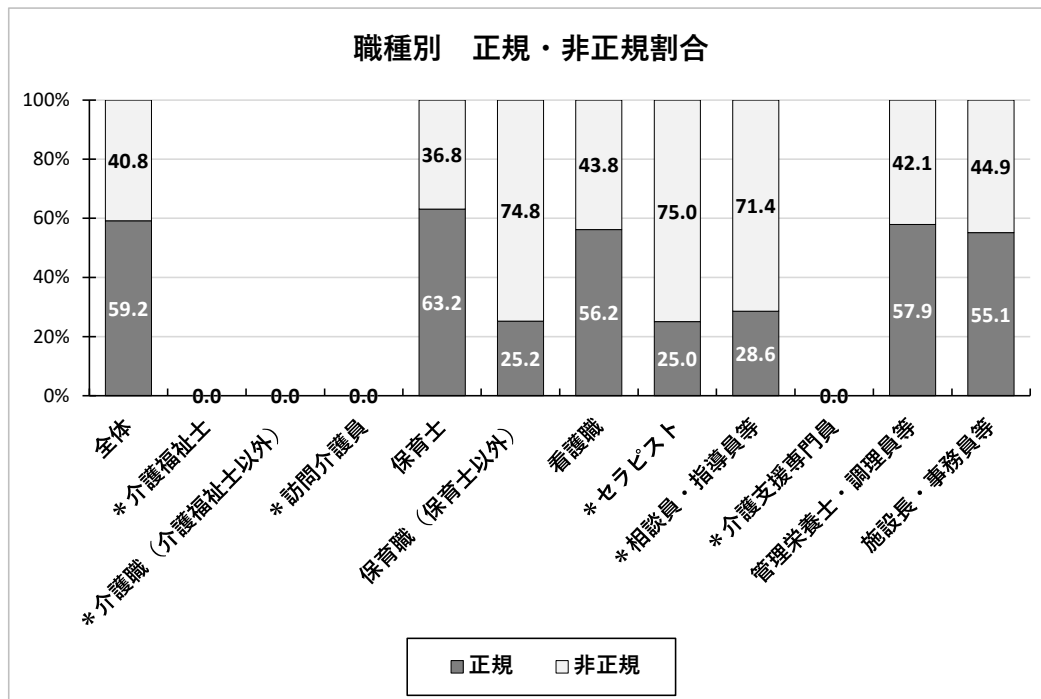
【実人数】

(人)

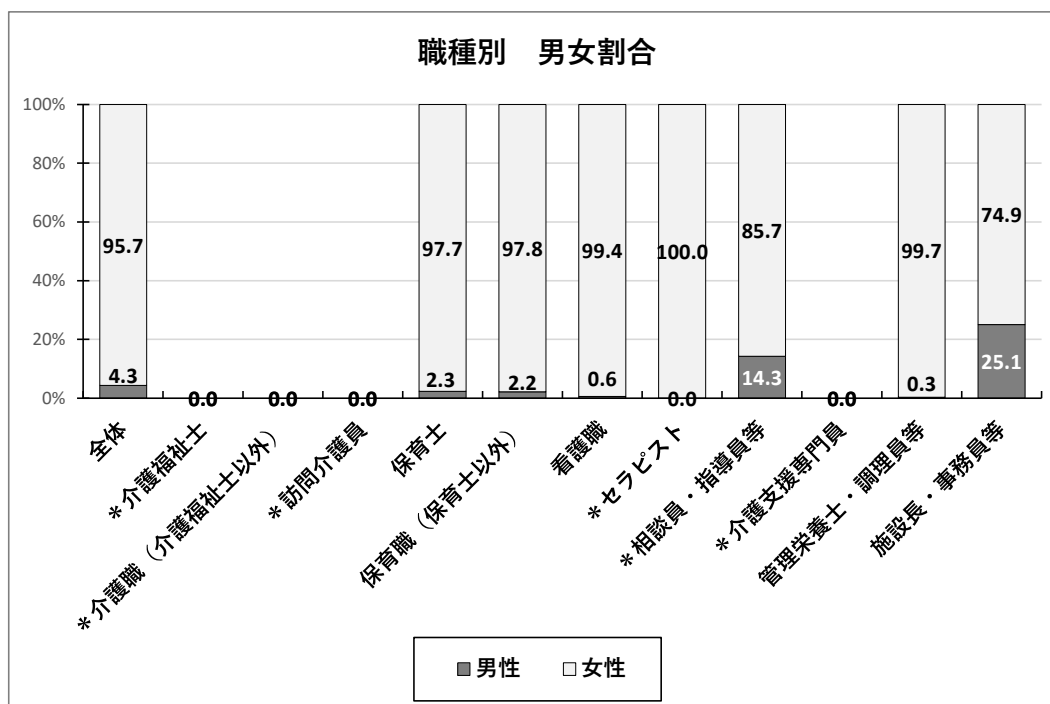
職種	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
* 介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
* 介護職 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
* 訪問介護員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育職 (保育士資格保有者)	70	1,893	1,963	2	1,143	1,145	72	3,036	3,108
保育職 (上記以外)	3	66	69	3	202	205	6	268	274
看護職 (看護師・准看護師)	1	99	100	0	78	78	1	177	178
*セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)	0	1	1	0	3	3	0	4	4
* 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	1	1	2	0	5	5	1	6	7
* 介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理栄養士・栄養士・調理員等	1	178	179	0	130	130	1	308	309
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	57	174	231	48	140	188	105	314	419
合計	133	2,412	2,545	53	1,701	1,754	186	4,113	4,299

※合計人数が15人以下の職種には*が付いています。

雇用形態別の割合をみると、正規では「保育士」が63.2%と最も高く、非正規では「保育職（保育士以外）」が74.8%と最も高い。



男女の割合をみると、男性では「施設長・事務員等」が25.1%と最も高く、女性では「管理栄養士・調理員等」が99.7%と最も高い。

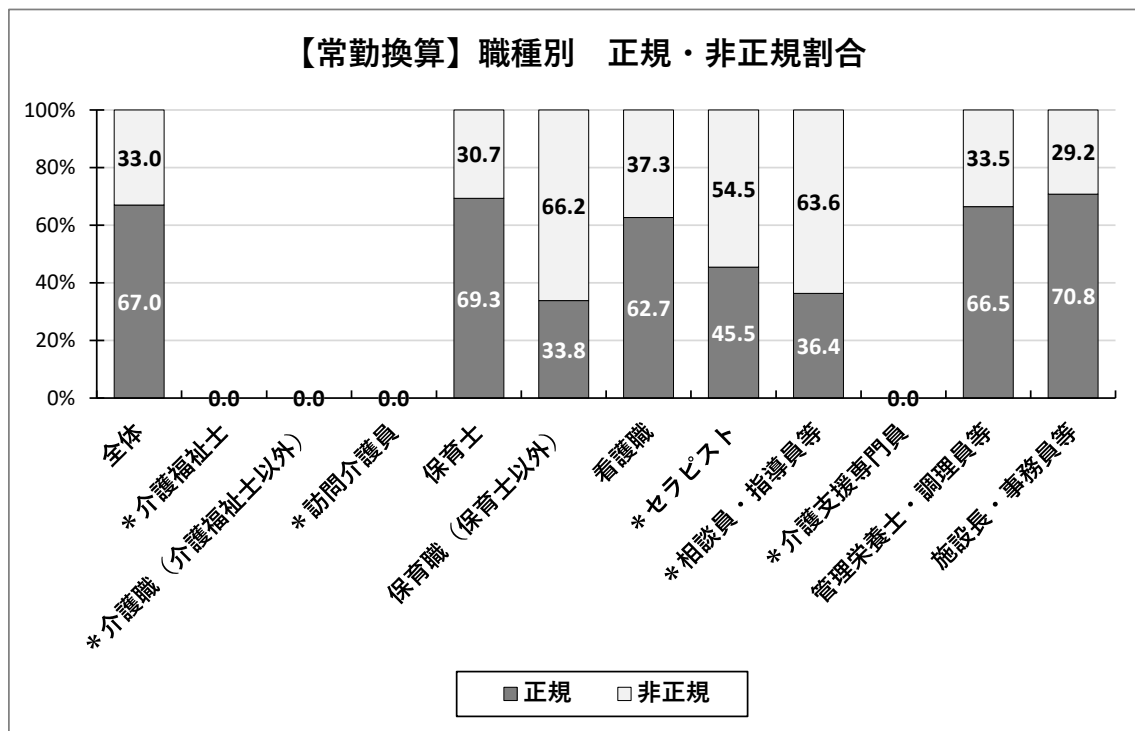


【常勤換算】

(人)

職種	雇用形態・性別			正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計			
*介護職 (介護福祉士資格保有者)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
*介護職(上記以外)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
*訪問介護員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
保育職(保育士資格保有者)	67.3	1,802.7	1,870.0	2.0	824.7	826.7	69.3	2,627.4	2,696.7			
保育職(上記以外)	3.0	64.3	67.3	1.2	130.5	131.7	4.2	194.8	199.0			
看護職(看護師・准看護師)	1.0	92.0	93.0	0.0	55.3	55.3	1.0	147.3	148.3			
*セラピスト (理学・作業療法士・言語聴覚士)	0.0	1.0	1.0	0.0	1.2	1.2	0.0	2.2	2.2			
*相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	1.0	1.0	2.0	0.0	3.5	3.5	1.0	4.5	5.5			
*介護支援専門員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
管理栄養士・栄養士・調理員等	1.0	168.8	169.8	0.0	85.7	85.7	1.0	254.5	255.5			
上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	56.0	167.5	223.5	19.0	73.3	92.3	75.0	240.8	315.8			
合計	129.3	2,297.3	2,426.6	22.2	1,174.2	1,196.4	151.5	3,471.5	3,623.0			

※合計人数が15人以下の職種には*が付いています。



②事業所種別職員数

全体では、「認定こども園」が3,479人と最も多く、次いで「保育所（園）」が730人、「子育て支援センター」が90人の順となっている。

正規では、「認定こども園」が2,066人と最も多く、次いで「保育所（園）」が432人、「子育て支援センター」が47人の順となっている。

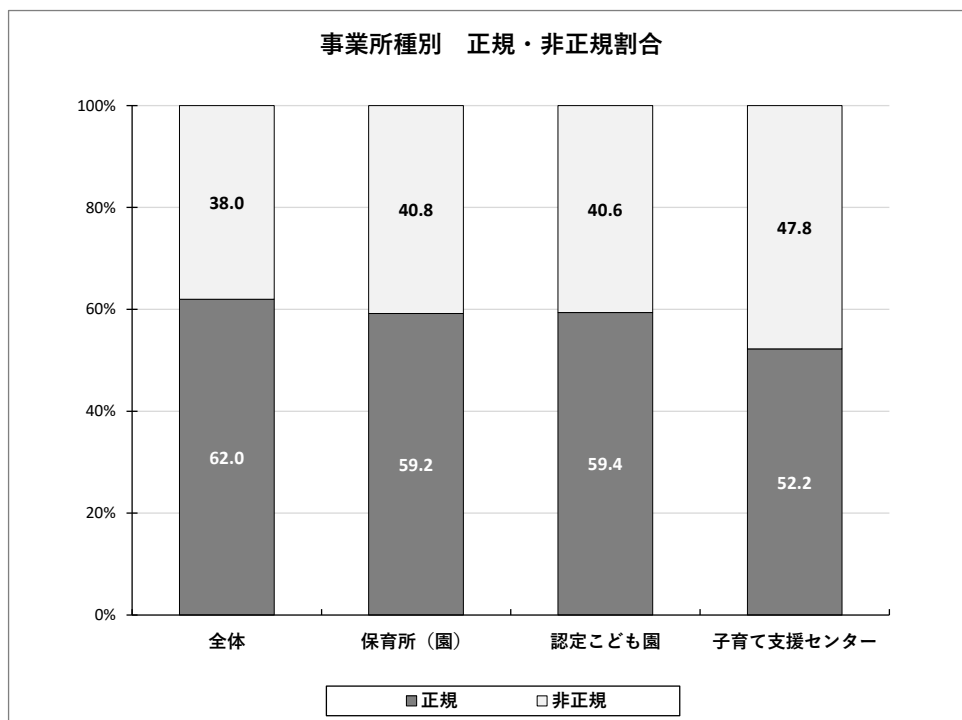
非正規では、「認定こども園」が1,413人と最も多く、次いで「保育所（園）」が298人、「子育て支援センター」が43人の順となっている。

【実人数】

(人)

事業所種別	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
保育所（園）	17	415	432	7	291	298	24	706	730
認定こども園	113	1,953	2,066	46	1,367	1,413	159	3,320	3,479
子育て支援センター	3	44	47	0	43	43	3	87	90
合計	133	2,412	2,545	53	1,701	1,754	186	4,113	4,299

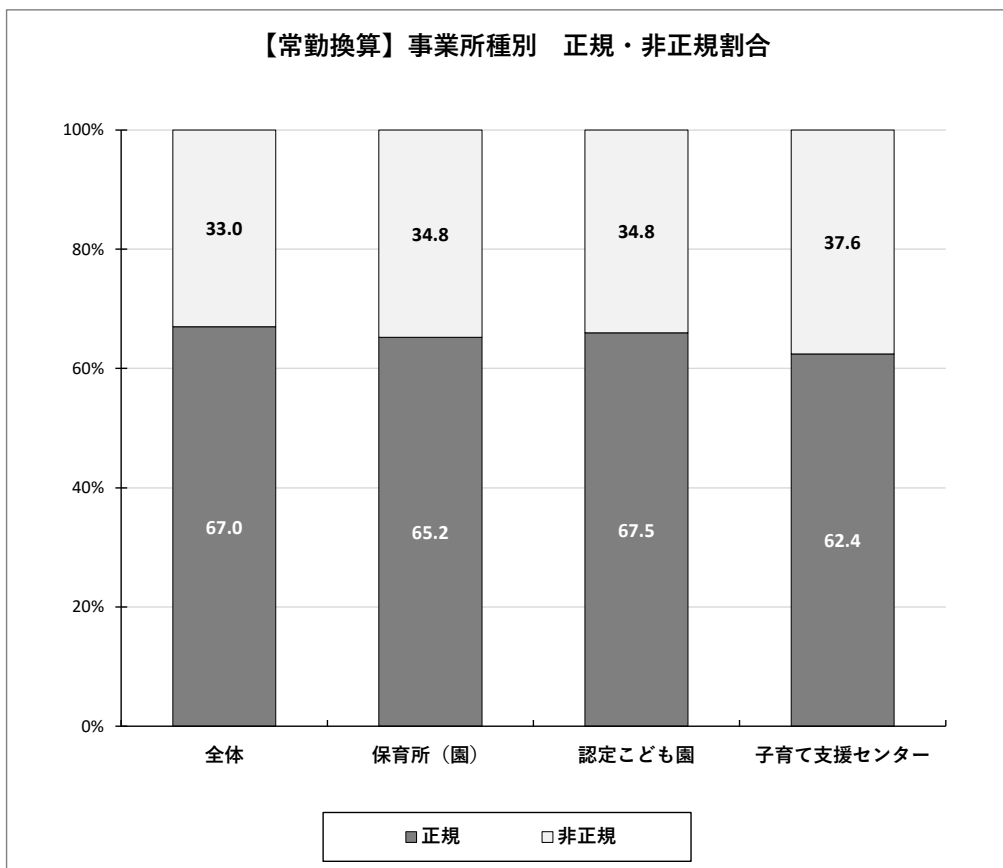
雇用形態別の割合をみると、正規では全ての事業所種別において5割を超えており、非正規では「子育て支援センター」が47.8%と最も高くなっている。



【常勤換算】

(人)

事業所種別	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
保育所（園）	17.0	393.7	410.7	3.6	215.3	218.9	20.6	609.0	629.6
認定こども園	110.0	1,862.2	1,972.2	18.6	932.6	951.2	128.6	2,794.8	2,923.4
子育て支援センター	2.3	41.4	43.7	0.0	26.3	26.3	2.3	67.7	70.0
合計	129.3	2,297.3	2,426.6	22.2	1,174.2	1,196.4	151.5	3,471.5	3,623.0



③事業所種別ごとの職種別人数

※介護職（介護福祉士資格保有者）は「介護福祉士」、介護職（上記以外）は「介護職（介護福祉士以外）」とする。

※保育職（保育士資格保有者）は「保育士」、保育職（上記以外）は「保育職（保育士以外）」とする。

全体では、「認定こども園」の「保育士」が2,522人と最も多く、次いで「保育所（園）」の「保育士」が537人、「認定こども園」の「施設長・事務員等」が345人の順となっている。

【全体】

事業所種別	職種											合計
	介護福祉士	介護職 (上記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (上記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	
保育所（園）	0	0	0	537	32	36	0	0	0	57	68	730
認定こども園	0	0	0	2,522	214	141	3	2	0	252	345	3,479
子育て支援センター	0	0	0	49	28	1	1	5	0	0	6	90
合計	0	0	0	3,108	274	178	4	7	0	309	419	4,299

正規では、「認定こども園」の「保育士」が1,594人と最も多く、次いで「保育所（園）」の「保育士」が341人、「認定こども園」の「施設長・事務員等」が191人の順となっている。

非正規では、「認定こども園」の「保育士」が928人と最も多く、次いで「保育所（園）」の「保育士」が196人、「認定こども園」の「保育職（保育士以外）」が158人の順となっている。

【正規】

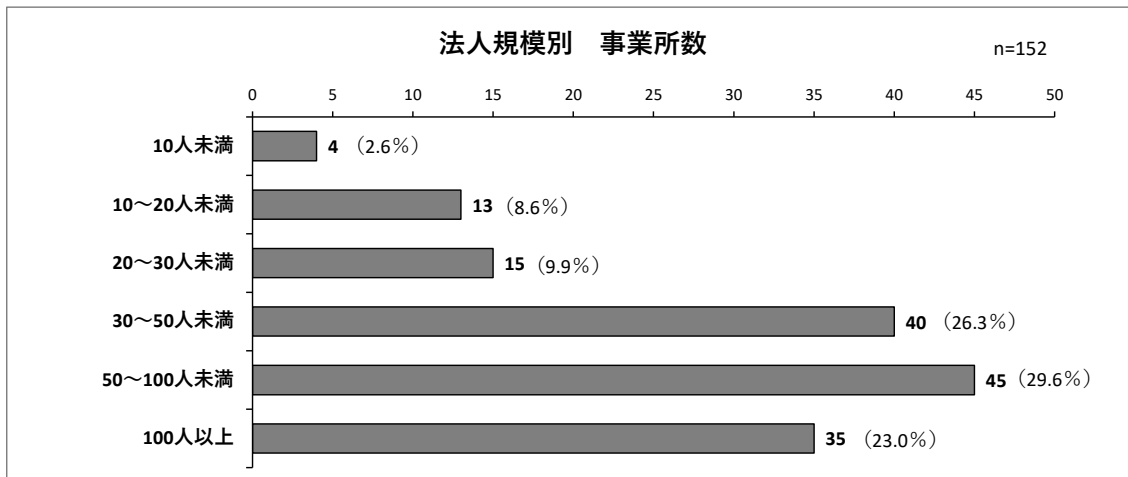
事業所種別	職種											合計
	介護福祉士	介護職 (上記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (上記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	
保育所（園）	0	0	0	341	1	22	0	0	0	33	35	432
認定こども園	0	0	0	1,594	56	77	1	1	0	146	191	2,066
子育て支援センター	0	0	0	28	12	1	0	1	0	0	5	47
合計	0	0	0	1,963	69	100	1	2	0	179	231	2,545

【非正規】

事業所種別	職種											合計
	介護福祉士	介護職 (上記以外)	訪問 介護員	保育士	保育職 (上記以外)	看護職	セラピスト	相談員・ 指導員等	介護支援 専門員	管理 栄養士等	施設長・ 事務員等	
保育所（園）	0	0	0	196	31	14	0	0	0	24	33	298
認定こども園	0	0	0	928	158	64	2	1	0	106	154	1,413
子育て支援センター	0	0	0	21	16	0	1	4	0	0	1	43
合計	0	0	0	1,145	205	78	3	5	0	130	188	1,754

④法人規模ごとの職員数

※法人数：128 法人（法人内の回答している事業所のみを有効とする。）



正規では、「50～100人未満」が822人と最も多く、次いで「30～50人未満」が737人の順となっている。

非正規では、「50～100人未満」が532人と最も多く、次いで「30～50人未満」が513人の順となっている。

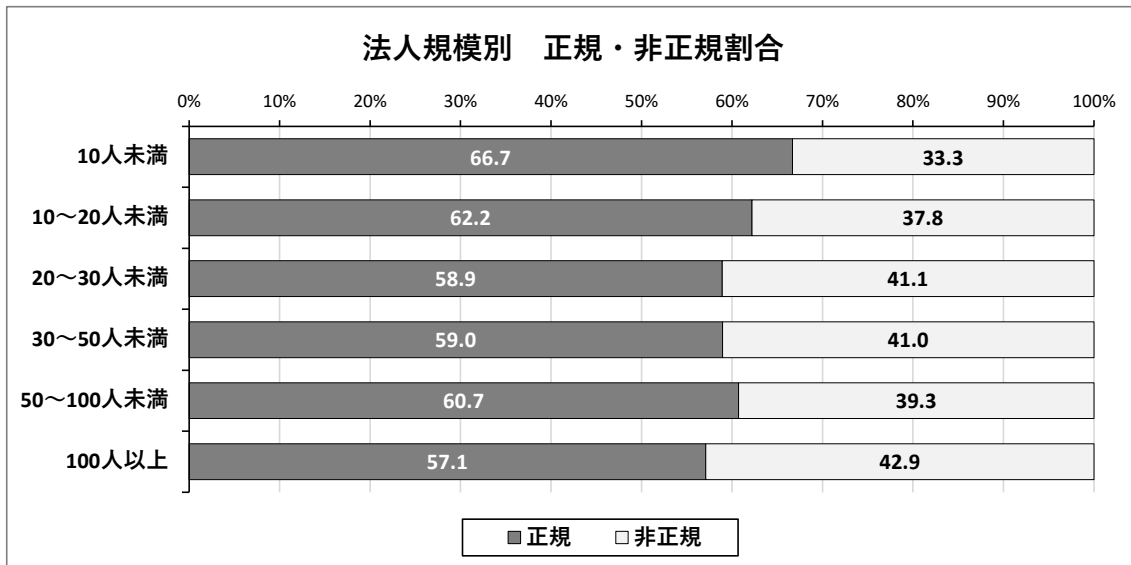
(人)

雇用形態等 法人規模	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
10人未満	2	10	12	0	6	6	2	16	18
10～20人未満	7	123	130	4	75	79	11	198	209
20～30人未満	9	176	185	4	125	129	13	301	314
30～50人未満	45	692	737	25	488	513	70	1,180	1,250
50～100人未満	36	786	822	10	522	532	46	1,308	1,354
100人以上	34	625	659	10	485	495	44	1,110	1,154
合計	133	2,412	2,545	53	1,701	1,754	186	4,113	4,299

法人規模別の割合をみると、正規では「10人未満」が66.7%と最も高く、次いで「10～20人未満」が62.2%の順となっている。

非正規では「100人以上」が42.9%と最も高く、次いで「20～30人未満」が41.1%の順となっている。

法人規模が大きくなるにつれて、非正規の割合が高い傾向が見られる。



(2) 年齢別構成人数

①年齢別職員数

全体では、「30代」が1,005人と最も多く、次いで「40歳代」が1,001人、「20歳代」が932人となっている。

正規では、「20歳代」が837人と最も多く、次いで「30歳代」が572人、「40歳代」が561人の順となっている。

非正規では、「60歳以上」が466人と最も多く、次いで「40歳代」が440人、「30歳代」が433人の順となっている。

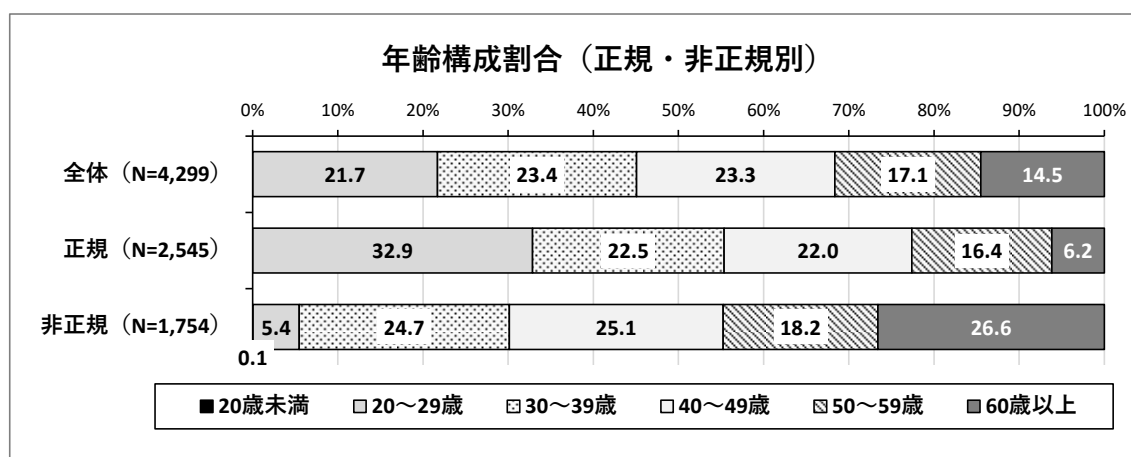
(人)

年齢	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
20歳未満	0	0	0	0	1	1	0	1	1
20～29歳	31	806	837	2	93	95	33	899	932
30～39歳	29	543	572	3	430	433	32	973	1,005
40～49歳	29	532	561	0	440	440	29	972	1,001
50～59歳	14	404	418	0	319	319	14	723	737
60歳以上	30	127	157	48	418	466	78	545	623
合計	133	2,412	2,545	53	1,701	1,754	186	4,113	4,299

構成割合をみると、正規では「20歳代」が32.9%と最も高く、次いで「30歳代」が22.5%、「40歳代」が22.0%の順となっている。

一方、非正規では、「60歳以上」が26.6%と最も高く、次いで「40歳代」が25.1%、「30歳代」が24.7%の順となっている。

非正規の『30歳代以下』が30.2% (0.1%+5.4%+24.7%) と約3割であるのに対し、正規の『30歳代以下』は55.4% (32.9%+22.5%) であり、非正規に比べ年齢層が低くなっている。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

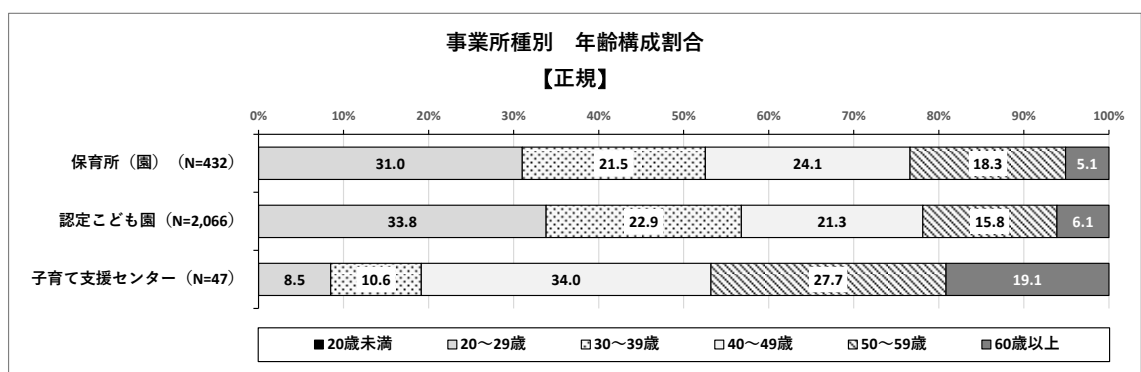
正規では、「認定こども園」の「20 歳代」が 699 人と最も多く、次いで「認定こども園」の「30 歳代」が 474 人、「認定こども園」の「40 歳代」が 441 人の順となっている。

非正規では、「認定こども園」の「60 歳以上」が 384 人と最も多く、次いで「認定こども園」の「40 歳代」が 358 人、「認定こども園」の「30 歳代」が 354 人の順となっている。

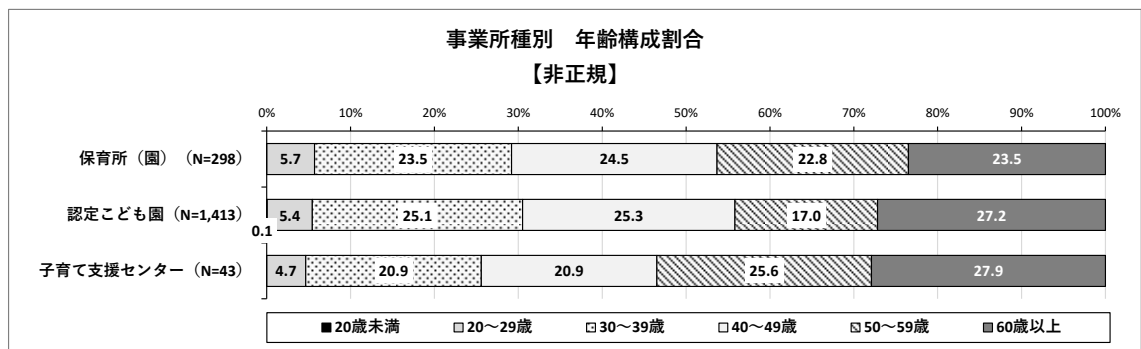
【正規・非正規】

事業所種別	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
保育所（園）	0	0	134	17	93	70	104	73	79	68	22	70	432	298
認定こども園	0	1	699	76	474	354	441	358	326	240	126	384	2,066	1,413
子育て支援センター	0	0	4	2	5	9	16	9	13	11	9	12	47	43
合計	0	1	837	95	572	433	561	440	418	319	157	466	2,545	1,754

正規の構成割合をみると、「保育所（園）」、「認定こども園」では「20 歳代」の割合が最も高く、「子育て支援センター」では「40 歳代」の割合が最も高い。



非正規の構成割合をみると、「認定こども園」、「子育て支援センター」では「60 歳以上」の割合が最も高く、「保育所（園）」では「40 歳代」の割合が最も高い。



③法人規模ごとの年齢別職員数

正規では、「50～100人未満」の「20歳代」が252人と最も多く、次いで「100人以上」の「20歳代」が248人、「30～50人未満」の「20歳代」が242人の順となっている。

非正規では、「30～50人未満」の「60歳以上」が157人と最も多く、次いで「50～100人未満」の「60歳以上」が152人、「50～100人未満」の「30歳代」が139人の順となっている。

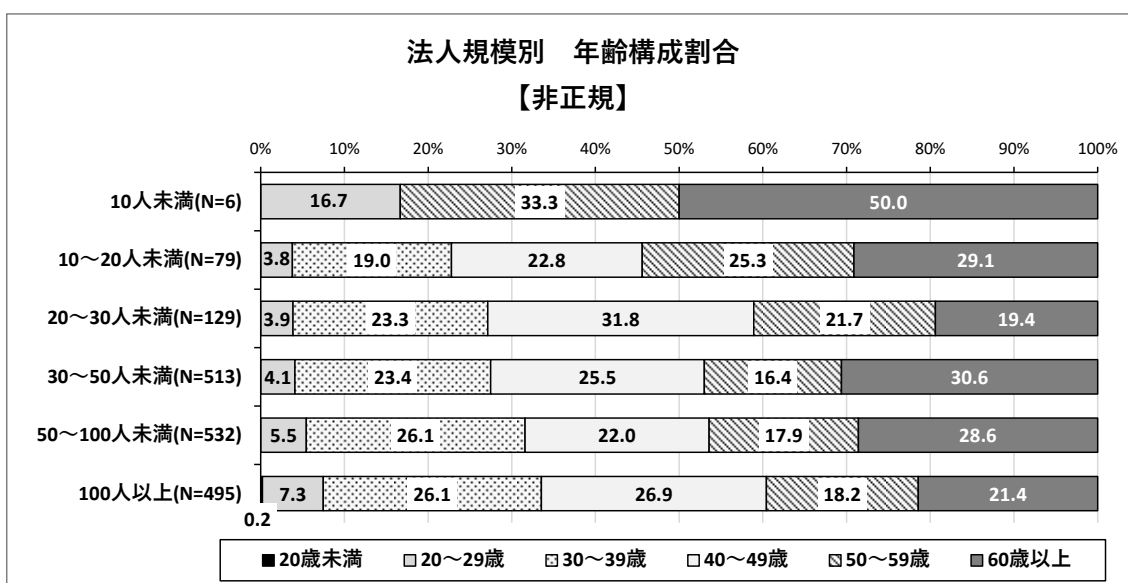
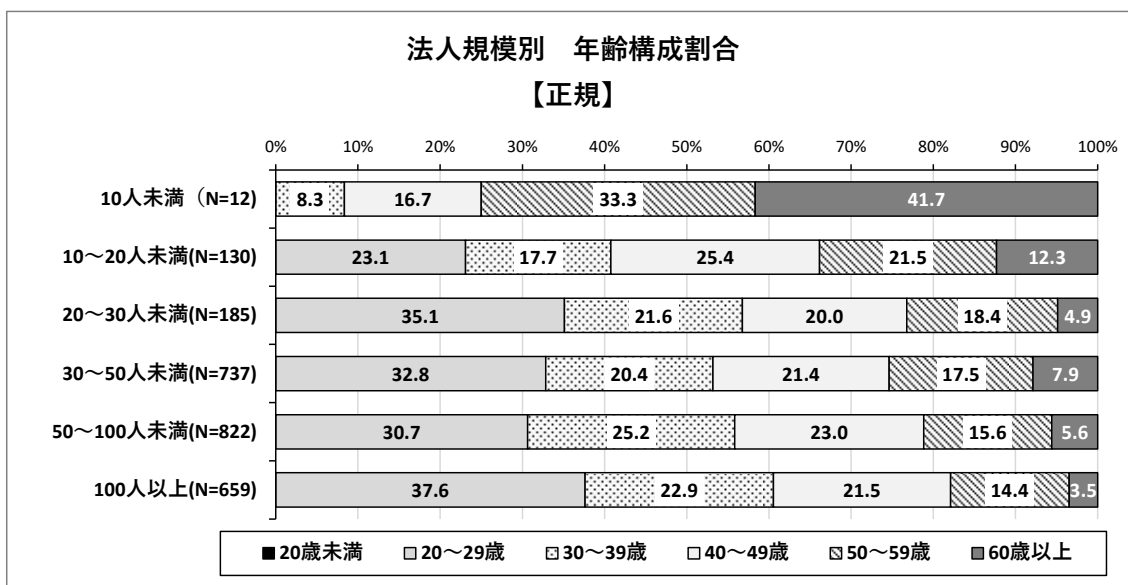
【正規・非正規】

N=4,299 (人)

法人規模	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	0	0	0	1	1	0	2	0	4	2	5	3	12	6
10～20人未満	0	0	30	3	23	15	33	18	28	20	16	23	130	79
20～30人未満	0	0	65	5	40	30	37	41	34	28	9	25	185	129
30～50人未満	0	0	242	21	150	120	158	131	129	84	58	157	737	513
50～100人未満	0	0	252	29	207	139	189	117	128	95	46	152	822	532
100人以上	0	1	248	36	151	129	142	133	95	90	23	106	659	495
合計	0	1	837	95	572	433	561	440	418	319	157	466	2,545	1,754

正規の構成割合をみると、法人規模が「10人未満」では「60歳以上」が41.7%と最も高く、「10～20人未満」では「40歳代」が25.4%と最も高くなっている。また、「10人未満」、「10～20人未満」を除く法人規模において、「20歳代」の割合が3割程度と最も高い。一方、「10人未満」を除くすべての法人規模で、「60歳以上」の割合が最も低くなっている。

非正規の構成割合をみると、「20～30人未満」、「100人以上」以外の法人規模で「60歳以上」の割合が最も高く、「10人未満」の規模では半数が「60歳以上」となっている。一方、「20～30人未満」、「100人以上」の規模では「40歳代」の割合が最も高くなっている。



(3) 勤続年数別構成人数

① 勤続年数別職員数

全体では、「10年以上」が1,520人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が1,124人、「1年以上3年未満」が674人の順となっている。

正規では、「10年以上」が1,062人と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が611人、「1年以上3年未満」が362人の順となっている。

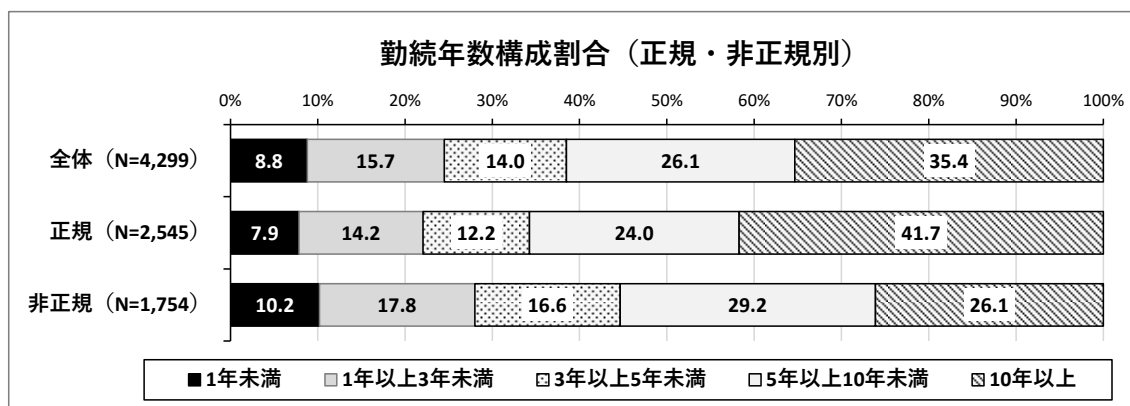
非正規では、「5年以上10年未満」が513人と最も多く、次いで「10年以上」が458人、「1年以上3年未満」が312人の順となっている。

(人)

雇用形態等 勤続年数	正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
1年未満	9	191	200	11	168	179	20	359	379
1年以上3年未満	17	345	362	10	302	312	27	647	674
3年以上5年未満	19	291	310	8	284	292	27	575	602
5年以上10年未満	24	587	611	16	497	513	40	1,084	1,124
10年以上	64	998	1,062	8	450	458	72	1,448	1,520
合計	133	2,412	2,545	53	1,701	1,754	186	4,113	4,299

勤続年数の構成割合をみると、「10年以上」の割合が正規では41.7%に対し、非正規では26.1%となっており、非正規に比べ正規の勤続年数の方が長いことがわかる。

一方、『5年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」＋「3年以上5年未満」）の割合が、正規では34.3%（7.9%＋14.2%＋12.2%）に対し、非正規では44.6%（10.2%＋17.8%＋16.6%）となっており、正規に比べ非正規の勤続年数の方が短いことがわかる。



②事業所種別ごとの勤続年数別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していません。

正規では、「認定こども園」の「10年以上」が824人と最も多く、次いで「認定こども園」の「5年以上10年未満」が492人、「認定こども園」の「1年以上3年未満」が311人の順となっている。

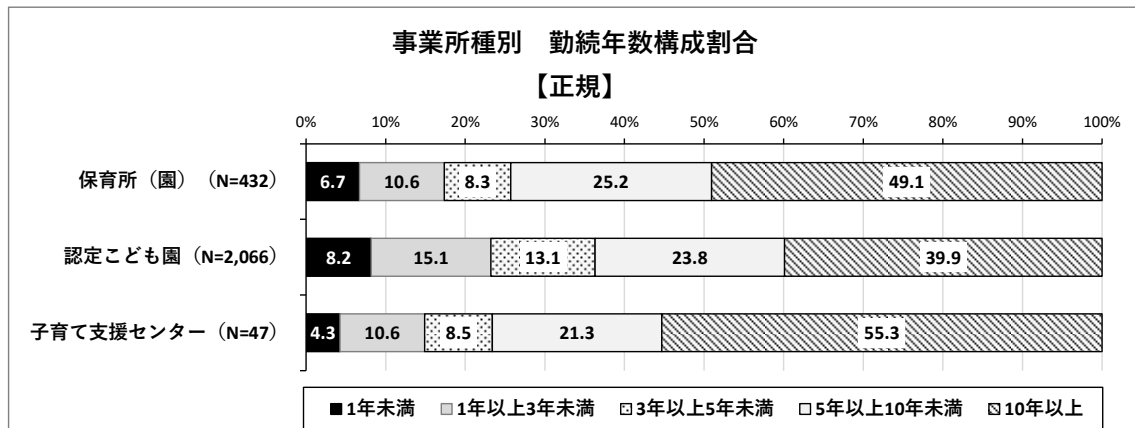
非正規では、「認定こども園」の「5年以上10年未満」が406人と最も多く、次いで「認定こども園」の「10年以上」が373人、「認定こども園」の「1年以上3年未満」が253人の順となっている。

【正規・非正規】

事業所種別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
保育所（園）	29	27	46	53	36	46	109	96	212	76	432	298
認定こども園	169	142	311	253	270	239	492	406	824	373	2,066	1,413
子育て支援センター	2	10	5	6	4	7	10	11	26	9	47	43
合計	200	179	362	312	310	292	611	513	1,062	458	2,545	1,754

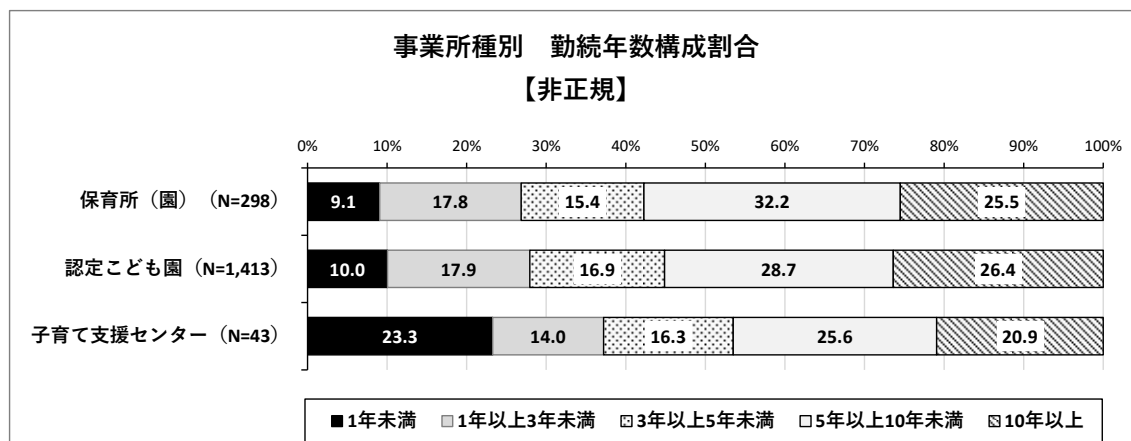
正規の構成割合をみると、いずれの事業所種別においても「10年以上」の割合が最も高く、「子育て支援センター」では55.3%、「保育所（園）」では49.1%、「認定こども園」では39.9%の順となっている。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「認定こども園」が23.3%（8.2%＋15.1%）と最も高く、次いで「保育所（園）」が17.3%（6.7%＋10.6%）、「子育て支援センター」が14.9%（4.3%＋10.6%）の順となっている。



非正規の構成割合をみると、いずれの事業所種別においても「5年以上10年未満」の割合が最も高く、「保育所（園）」では32.2%、「認定こども園」では28.7%、「子育て支援センター」では25.6%の順となっている。

一方、『3年未満』（「1年未満」＋「1年以上3年未満」）では、「子育て支援センター」が37.3%（23.3%＋14.0%）と最も高く、次いで「認定こども園」が27.9%（10.0%＋17.9%）、「保育所（園）」が26.9%（9.1%＋17.8%）の順となっている。



③法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規では、「30～50人未満」の「10年以上」が349人と最も多く、次いで「50～100人未満」の「10年以上」が325人、「100人以上」の「10年以上」が232人の順となっている。

非正規では、「30～50人未満」の「5年以上10年未満」が168人と最も多く、次いで「100人以上」の「5年以上10年未満」が164人、「30～50人未満」の「10年以上」が138人の順となっている。

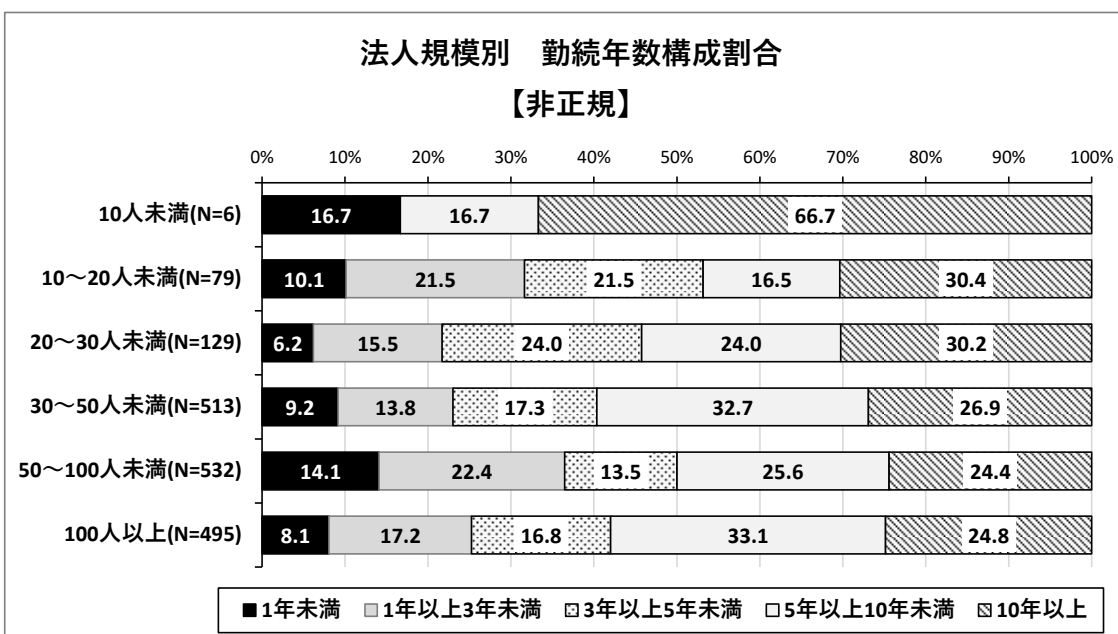
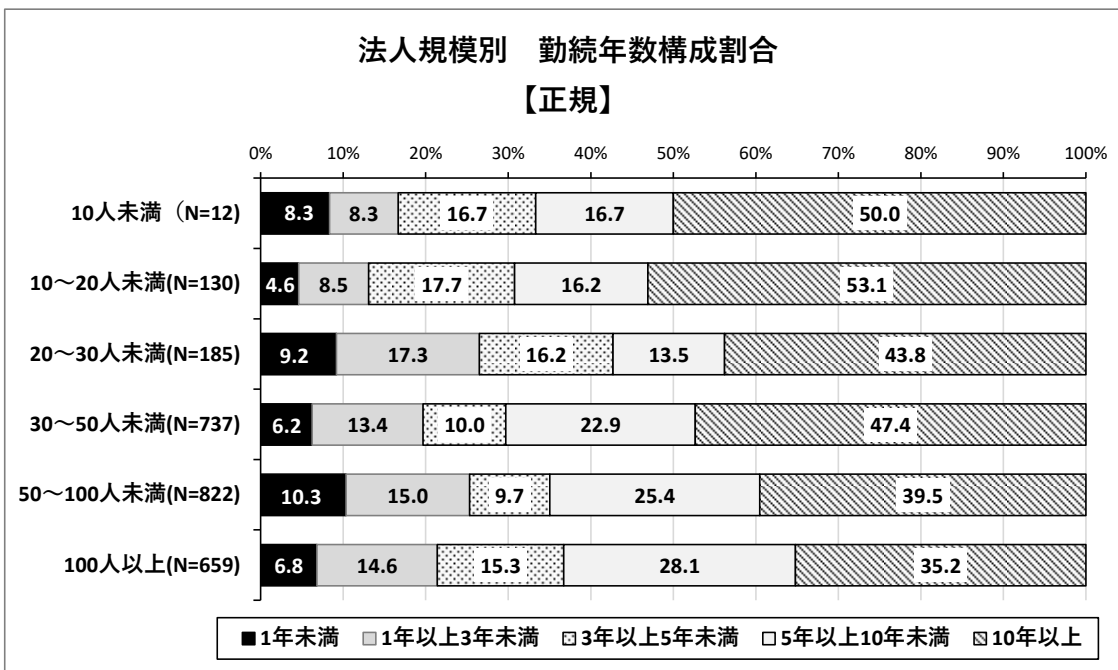
【正規・非正規】

N=4,299（人）

勤続年数等 法人規模	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		合計	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	1	1	1	0	2	0	2	1	6	4	12	6
10～20人未満	6	8	11	17	23	17	21	13	69	24	130	79
20～30人未満	17	8	32	20	30	31	25	31	81	39	185	129
30～50人未満	46	47	99	71	74	89	169	168	349	138	737	513
50～100人未満	85	75	123	119	80	72	209	136	325	130	822	532
100人以上	45	40	96	85	101	83	185	164	232	123	659	495
合計	200	179	362	312	310	292	611	513	1,062	458	2,545	1,754

正規の構成割合をみると、『3年未満』では、「20～30人未満」が26.5%（9.2%+17.3%）と最も高く、「10～20人未満」が13.1%（4.6%+8.5%）と最も低くなっている。

非正規の構成割合をみると、『3年未満』では、「50～100人未満」が36.5%（14.1%+22.4%）と最も高く、「10人未満」が16.7%（16.7%+0.0%）と最も低くなっている。



(4) 保有資格数

①保有資格数（延べ数）

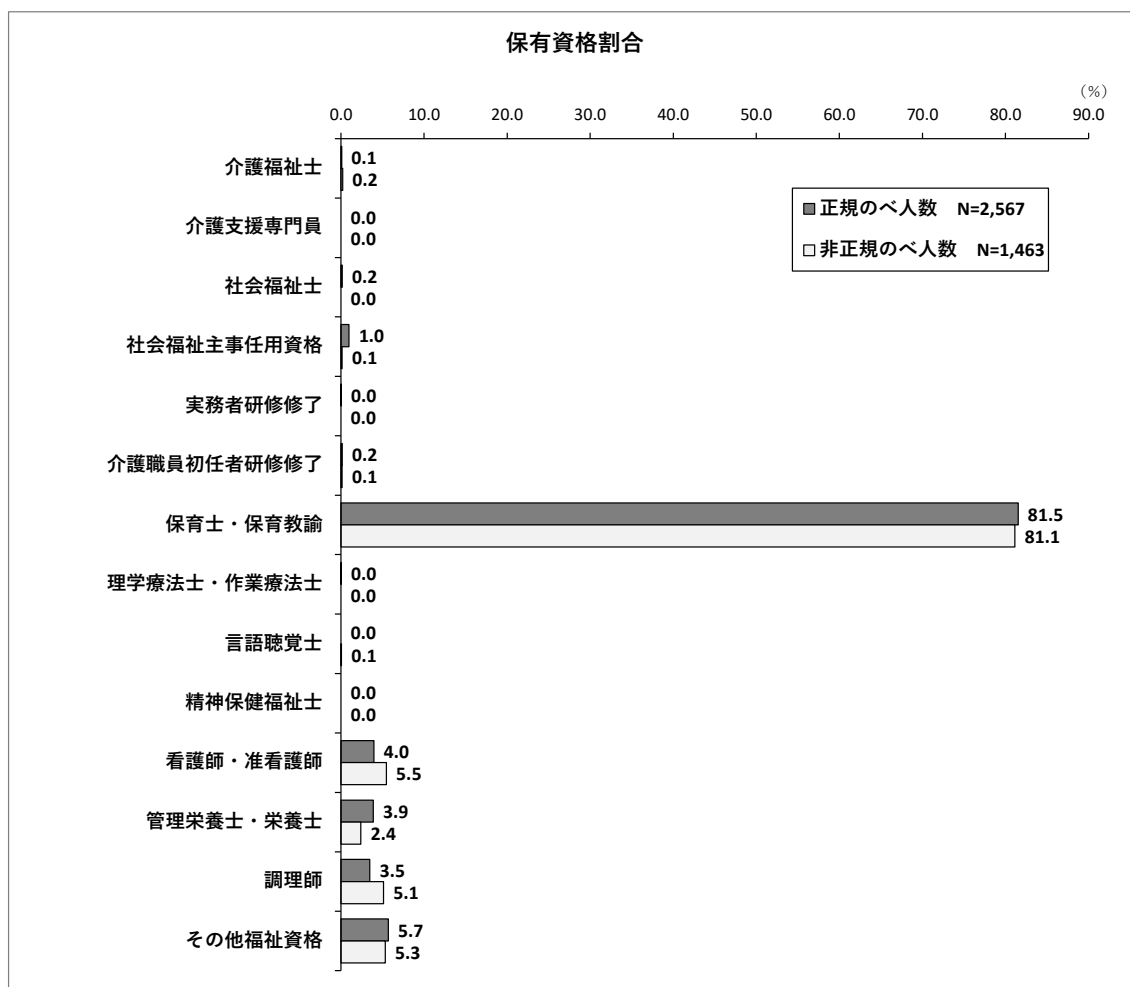
全体では、「保育士・保育教諭」が3,280人（正規2,093人、非正規1,187人）と最も多く、次いで「その他福祉資格」が224人（正規146人、非正規78人）、「看護師・准看護師」が182人（正規102人、非正規80人）の順となっている。

（延べ人数）

資格	雇用形態・性別		正規			非正規			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計		
介護福祉士	0	2	2	0	3	3	0	5	5		
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
社会福祉士	0	4	4	0	0	0	0	4	4		
社会福祉主事任用資格	5	20	25	0	2	2	5	22	27		
実務者研修修了	1	0	1	0	0	0	1	0	1		
介護職員初任者研修修了	0	4	4	0	2	2	0	6	6		
保育士・保育教諭	77	2,016	2,093	1	1,186	1,187	78	3,202	3,280		
理学療法士・作業療法士	0	1	1	0	0	0	0	1	1		
言語聴覚士	0	0	0	0	1	1	0	1	1		
精神保健福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
看護師・准看護師	1	101	102	0	80	80	1	181	182		
管理栄養士・栄養士	0	100	100	1	34	35	1	134	135		
調理師	1	88	89	2	73	75	3	161	164		
その他福祉資格	6	140	146	0	78	78	6	218	224		
合計	91	2,476	2,567	4	1,459	1,463	95	3,935	4,030		

保有資格の割合をみると、正規では「保育士・保育教諭」が8割を超えている。次いで「その他福祉資格」が5.7%、「看護師・准看護師」が4.0%の順となっている。

非正規では正規同様に「保育士・保育教諭」が8割を超えている。次いで「看護師・准看護師」が5.5%、「その他福祉資格」が5.3%の順となっている。



【その他保有資格名】

(延べ人数)		(延べ人数)	
資格名	保有者数	資格名	保有者数
幼稚園教諭	8	中学校体育	1
小学校教諭	5	特別支援学校教諭	1
子育て支援員	5	助産師	1
養護教諭	3	教員免許	1
中・高教諭	1	中・高教員免許	1
保健士	1	事務長	1
教員	1	用務員	1
保健師	1	保育補助	1
教諭資格	1	事務員	1
支援員(学童)	1	中・高教諭	1
		合計	37

②事業所種別ごとの保有資格数

正規の保有資格数をみると、「認定こども園」の「保育士・保育教諭」が1,700人と最も多く、次いで「保育所（園）」の「保育士・保育教諭」が359人、「認定こども園」の「その他福祉資格」が83人の順となっている。

非正規の保有資格数をみると、「認定こども園」の「保育士・保育教諭」が959人と最も多く、次いで「保育所（園）」の「保育士・保育教諭」が204人、「認定こども園」の「看護師・准看護師」が69人の順となっている。

【正規】

事業所種別	(延べ人数)													
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
保育所（園）	0	0	1	4	0	1	359	0	0	0	26	20	17	55
認定こども園	1	0	3	20	0	2	1,700	0	0	0	75	80	71	83
子育て支援センター	1	0	0	1	1	1	34	1	0	0	1	0	1	8
合計	2	0	4	25	1	4	2,093	1	0	0	102	100	89	146

【非正規】

事業所種別	(延べ人数)													
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	言語聴覚士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
保育所（園）	1	0	0	0	0	0	204	0	0	0	11	4	11	22
認定こども園	2	0	0	2	0	2	959	0	0	0	69	31	63	51
子育て支援センター	0	0	0	0	0	0	24	0	1	0	0	0	1	5
合計	3	0	0	2	0	2	1,187	0	1	0	80	35	75	78

(5) 外国人材雇用者数

※正規雇用者は該当者なし、非正規雇用者についてもサンプル数が少ないため参考値

①国籍別雇用者数

(人)

国籍	雇用形態制度	非正規					計
		EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	0	0	0	0	0
フィリピン		0	0	0	0	0	0
インドネシア		0	0	0	0	0	0
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	0	0	0
ミャンマー		0	0	0	0	0	0
モンゴル		0	0	0	0	0	0
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	0	0	0	0	0
ブラジル		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1	1
合計		0	0	0	0	1	1

その他（国籍）	非正規・その他（雇用形態制度）	人数
アメリカ合衆国	日本人の配偶者等	1

②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

(人)

事業所種別	雇用形態制度					
	非正規					
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	計
保育所（園）	0	0	0	0	0	0
認定こども園	0	0	0	0	1	1
子育て支援センター	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	1

③法人規模ごとの外国人材雇用者数

(人)

法人規模	雇用形態制度					
	非正規					
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	計
10人未満	0	0	0	0	0	0
10～20人未満	0	0	0	0	0	0
20～30人未満	0	0	0	0	0	0
30～50人未満	0	0	0	0	1	1
50～100人未満	0	0	0	0	0	0
100人以上	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	1

2. 職員の充足状況（令和4年4月1日現在の必要数）

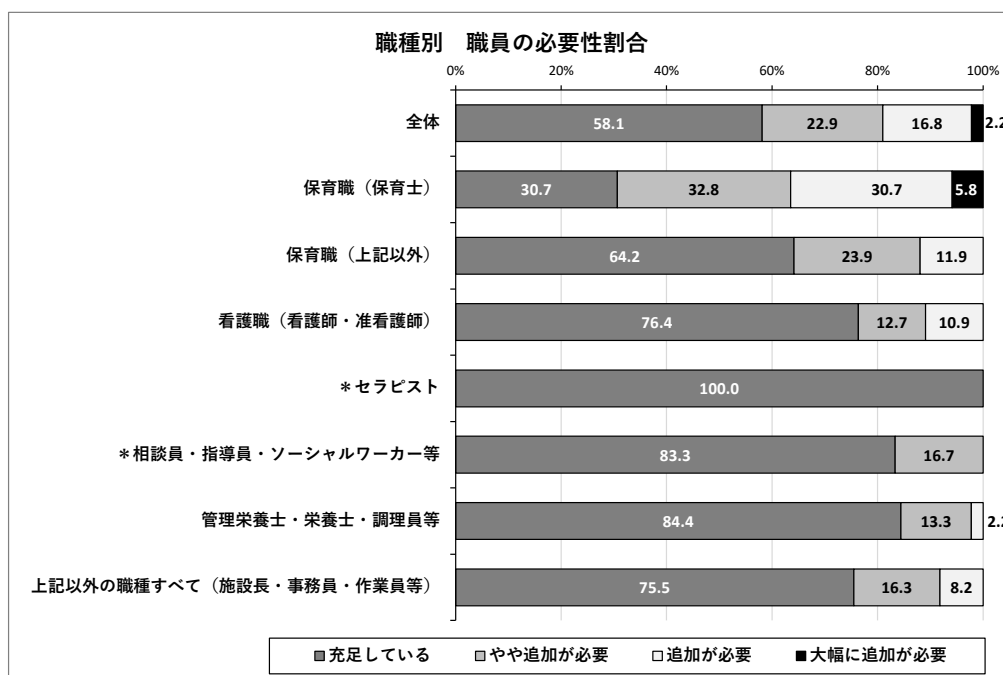
①職種別の必要性

職種別の必要性「充足している」では、「管理栄養士・栄養士・調理員等」が84.4%と最も高く、次いで「看護職」が76.4%、「上記以外の職種すべて」が75.5%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「保育職（保育士）」が69.3%（32.8%＋30.7%＋5.8%）と最も高く、次いで「保育職（保育士以外）」が35.8%（23.9%＋11.9%＋0.0%）、「上記以外の職種すべて」（施設長・事務員・作業員等）が24.5%（16.3%＋8.2%＋0.0%）の順となっている。

職種別	必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
保育職（保育士資格保有者）	30.7	32.8	30.7	5.8
保育職（上記以外）	64.2	23.9	11.9	0.0
看護職（看護師・准看護師）	76.4	12.7	10.9	0.0
*セラピスト	100.0	0.0	0.0	0.0
*相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	83.3	16.7	0.0	0.0
管理栄養士・栄養士・調理員等	84.4	13.3	2.2	0.0
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）	75.5	16.3	8.2	0.0
合計	58.1	22.9	16.8	2.2

※合計人数が15人以下の職種には*が付いています。

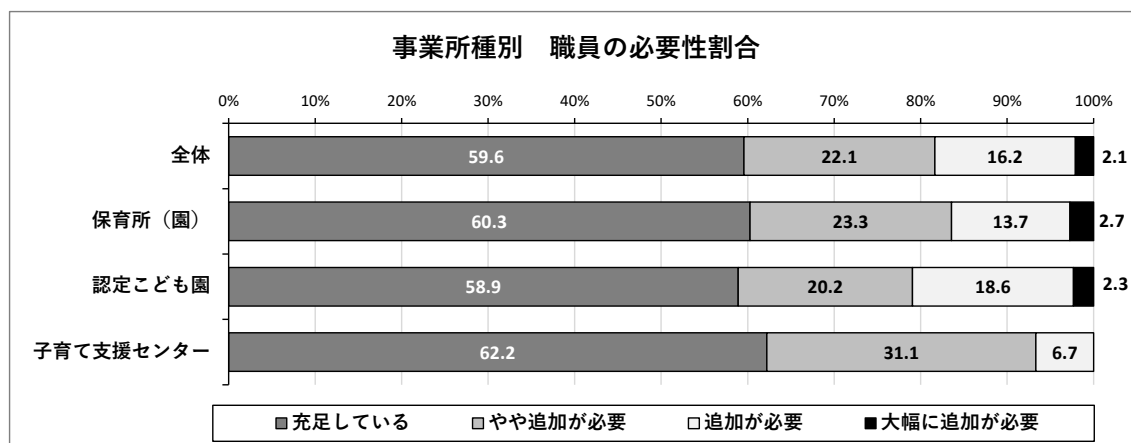


②事業所種別ごとの必要性

事業所種別の必要性「充足している」では、「子育て支援センター」が62.2%と最も高く、次いで「保育所（園）」が60.3%、「認定こども園」が58.9%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合では、「認定こども園」が41.1%（20.2%＋18.6%＋2.3%）と最も高く、次いで「保育所（園）」が39.7%（23.3%＋13.7%＋2.7%）、「子育て支援センター」が37.8%（31.1%＋6.7%＋0.0%）の順となっている。

事業所種別	追加必要性 (%)			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
保育所（園）	60.3	23.3	13.7	2.7
認定こども園	58.9	20.2	18.6	2.3
子育て支援センター	62.2	31.1	6.7	0.0
合計	59.6	22.1	16.2	2.1

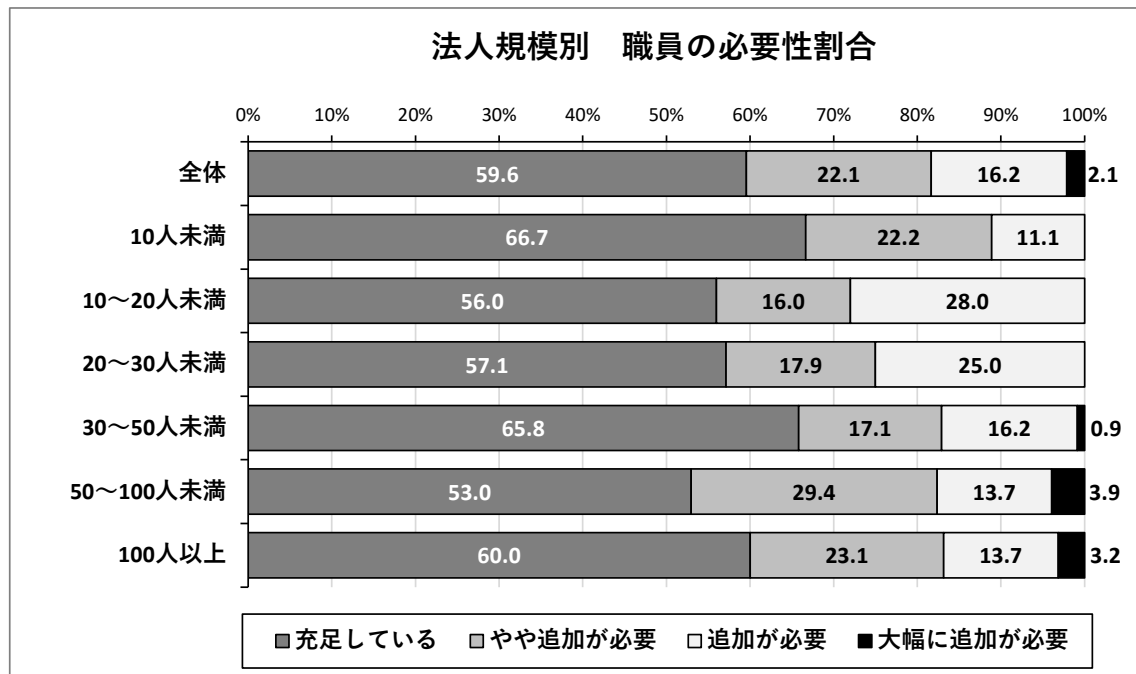


③法人規模ごとの必要性

法人規模別の必要性「充足している」では、「10人未満」が66.7%と最も高く、次いで「30～50人未満」が65.8%、「100人以上」が60.0%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「50～100人未満」が47.0%（29.4%＋13.7%＋3.9%）と最も高く、次いで「10～20人未満」が44.0%（16.0%＋28.0%＋0.0%）、「20～30人未満」が42.9%（17.9%＋25.0%＋0.0%）の順となっている。

法人規模別	追加必要性 (%)			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
10人未満	66.7	22.2	11.1	0.0
10～20人未満	56.0	16.0	28.0	0.0
20～30人未満	57.1	17.9	25.0	0.0
30～50人未満	65.8	17.1	16.2	0.9
50～100人未満	53.0	29.4	13.7	3.9
100人以上	60.0	23.1	13.7	3.2
合計	59.6	22.1	16.2	2.1



④主な必要理由

保育職（保育士資格保有者）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	11
人材不足への対応	43
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	33
職員の休暇・緊急時への対応	38
退職・休職、時短勤務への対応	32
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	41
職員研修・資質向上の機会を増やすため	29
職員の高齢化への対応	11
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	2
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	8
加算取得のため	3
その他	0
合計	251

保育職（保育士以外）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	1
人材不足への対応	10
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	9
職員の休暇・緊急時への対応	6
退職・休職、時短勤務への対応	2
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	12
職員研修・資質向上の機会を増やすため	8
職員の高齢化への対応	1
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	1
その他	0
合計	50

看護職（看護師・准看護師）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	5
人材不足への対応	2
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	1
職員の休暇・緊急時への対応	7
退職・休職、時短勤務への対応	3
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	5
職員研修・資質向上の機会を増やすため	2
職員の高齢化への対応	2
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	1
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	0
その他	0
合計	28

相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	0
人材不足への対応	1
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	0
職員の休暇・緊急時への対応	1
退職・休職、時短勤務への対応	1
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	0
職員研修・資質向上の機会を増やすため	0
職員の高齢化への対応	0
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	0
その他	0
合計	3

管理栄養士・栄養士・調理員等	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	0
人材不足への対応	2
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	1
職員の休暇・緊急時への対応	3
退職・休職、時短勤務への対応	2
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	2
職員研修・資質向上の機会を増やすため	1
職員の高齢化への対応	1
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	0
加算取得のため	0
その他	0
合計	12

上記以外の職種すべて（施設長・事務員・作業員等）	件数
事業の拡充・需要の増加への対応	1
人材不足への対応	0
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	0
職員の休暇・緊急時への対応	1
退職・休職、時短勤務への対応	0
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	0
職員研修・資質向上の機会を増やすため	0
職員の高齢化への対応	1
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	0
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	8
加算取得のため	0
その他	0
合計	11

3. 外国人材の雇用

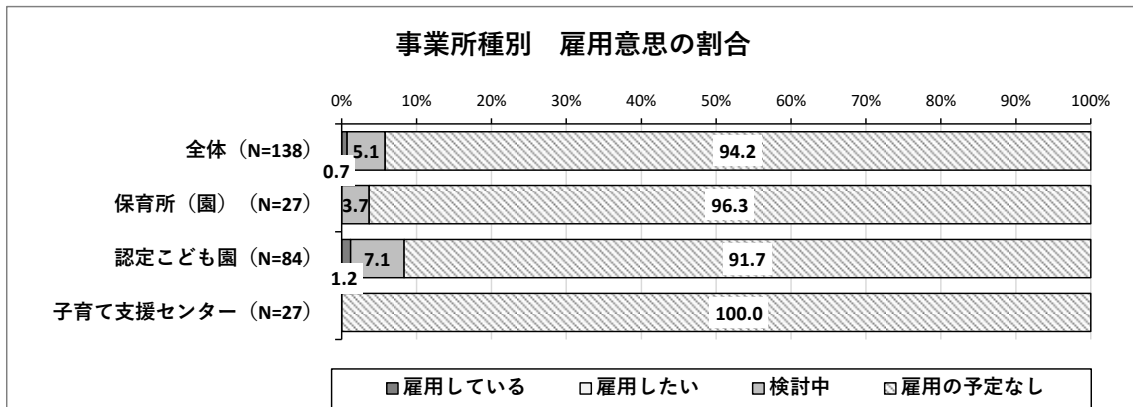
①事業所種別の雇用の意思

全体では、「雇用の予定なし」が94.2%と最も多く、次いで『雇用に向き』（「雇用したい」＋「検討中」）が5.1%、「雇用している」が0.7%の順となっている。

事業所種別でみると、いずれも「雇用の予定なし」が9割以上と高い割合を占めている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思	N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
保育所（園）		27	0	0	1	26
		100.0	0.0	0.0	3.7	96.3
認定こども園		84	1	0	6	77
		100.0	1.2	0.0	7.1	91.7
子育て支援センター		27	0	0	0	27
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
合計		138	1	0	7	130
		100.0	0.7	0.0	5.1	94.2



②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	0
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	0
外国人でも十分入所者への対応が出来る	0
就労意欲が高いから	0
国際交流・国際貢献のため	1
ホスピタリティが高いから	0
人件費を抑えることができる	0
その他	0
合計	1

③雇用上の課題 ※複数回答

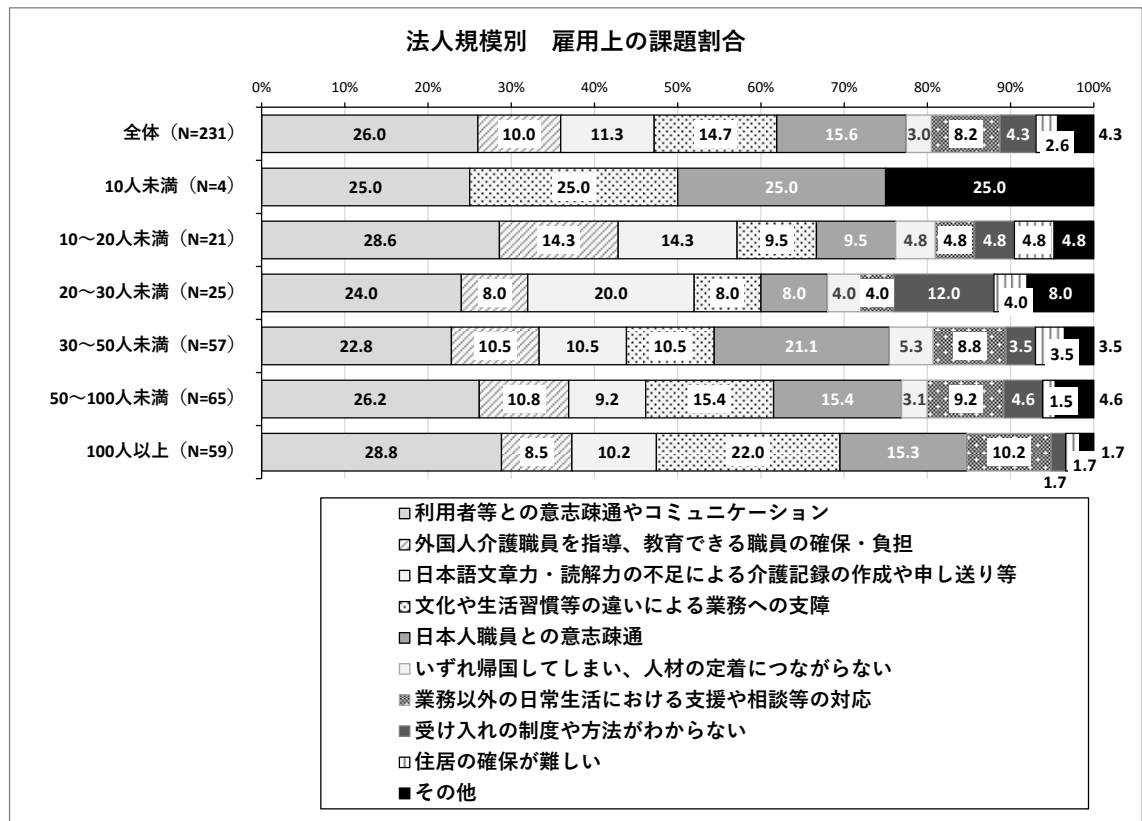
雇用上の課題	件数
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	60
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	23
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	26
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	34
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	36
日本人職員との意志疎通	7
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	19
住居の確保が難しい	10
受け入れの制度や方法がわからない	6
その他	9
その他（無記入）	1
合計	231

雇用上の課題（その他）	件数
資格が必要なため。	5
資格（保育士・幼稚園教諭等）の取得問題	1
通訳確保の検討	1
国防上の観点	1
該当者がいない	1

④法人規模別の課題 ※複数回答

(上段：人数 下段：割合)

課題 法人規模別	N	利用者等との意志疎通や コミュニケーション	外国人介護職員を指導、 教育できる職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による 介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる 業務への支障	日本人職員との意志疎通	いずれ帰国してしまい、 人材の定着につながらない	業務以外の日常生活における 支援や相談等の対応	受け入れの制度や方法が わからない	住居の確保が難しい	その他
		10人未満	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～20人未満	21 100.0	6 28.6	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
20～30人未満	25 100.0	6 24.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0
30～50人未満	57 100.0	13 22.8	6 10.5	6 10.5	6 10.5	12 21.1	3 5.3	5 8.8	2 3.5	2 3.5	2 3.5
50～100人未満	65 100.0	17 26.2	7 10.8	6 9.2	10 15.4	10 15.4	2 3.1	6 9.2	3 4.6	1 1.5	3 4.6
100人以上	59 100.0	17 28.8	5 8.5	6 10.2	13 22.0	9 15.3	0 0.0	6 10.2	1 1.7	1 1.7	1 1.7
合計	231 100.0	60 26.0	23 10.0	26 11.3	34 14.7	36 15.6	7 3.0	19 8.2	10 4.3	6 2.6	10 4.3

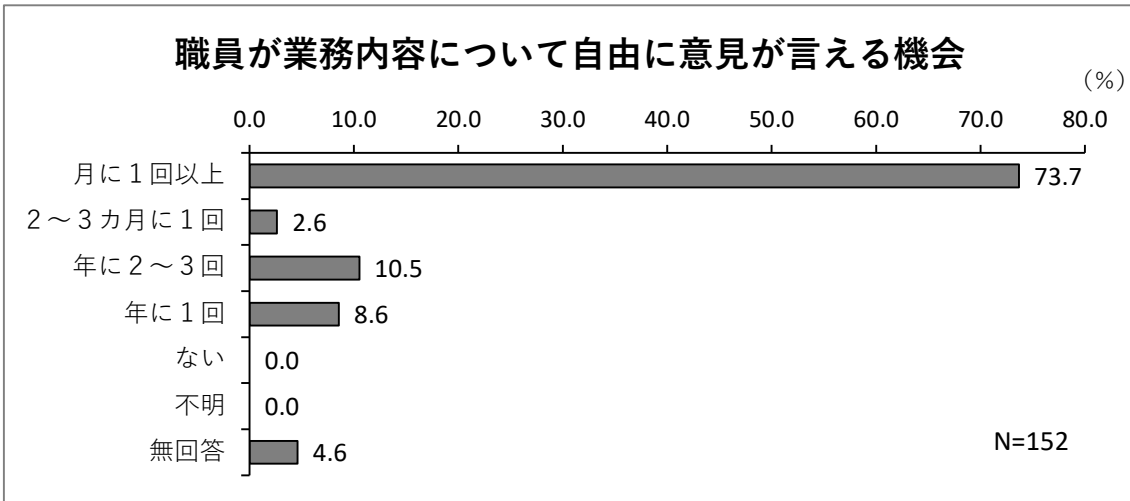


4. 職場の状況（令和3年度内）

※回答法人数が15以下の法人規模別区分は、分析には使用していません。

①職員が業務内容について自由に意見が言える機会

「月に1回以上」が73.7%と最も高く、次いで「年に2～3回」が10.5%、「年に1回」が8.6%の順となっている。



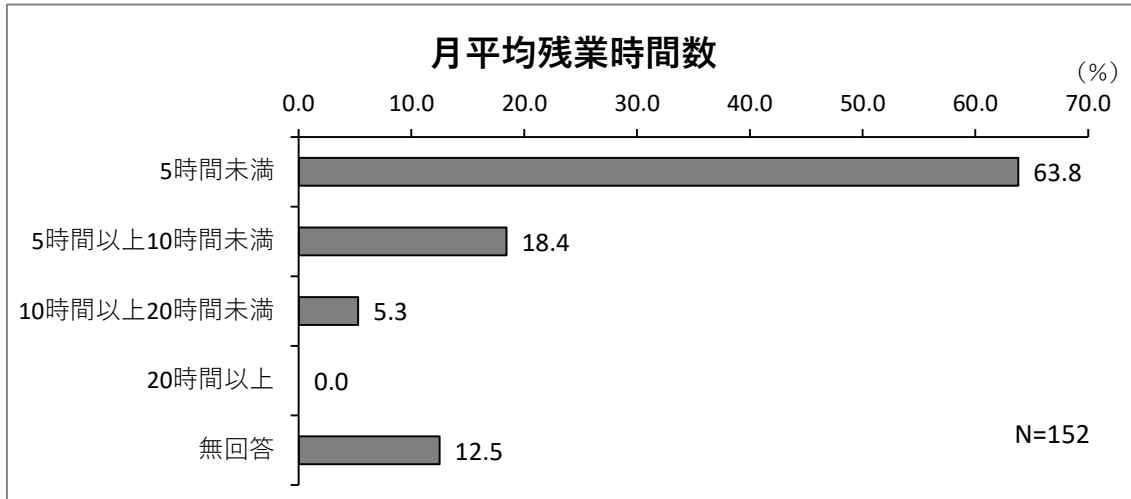
事業所種別にみると、「月に1回以上」では、「保育所（園）」が75.0と最も高く、次いで「認定こども園」が74.7%、「子育て支援センター」が69.0%の順となっている。

法人規模別にみると、「月に1回以上」では「100人以上」が74.3%と最も高く、次いで「30～50人未満」が72.5%、「50～100人未満」が71.1%の順となっている。

		n	月に1回以上	2～3カ月に1回	年に2～3回	年に1回	ない	不明	無回答
全体		152	73.7	2.6	10.5	8.6	0.0	0.0	4.6
事業所種別	保育所（園）	28	75.0	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	3.6
	認定こども園	95	74.7	2.1	9.5	10.5	0.0	0.0	3.2
	子育て支援センター	29	69.0	6.9	10.3	3.4	33.3	6.7	10.3
法人規模別	10人未満	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	13	69.2	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
	20～30人未満	15	86.7	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	30～50人未満	40	72.5	0.0	7.5	15.0	0.0	0.0	5.0
	50～100人未満	45	71.1	2.2	11.1	8.9	0.0	0.0	6.7
	100人以上	35	74.3	2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	2.9

②月平均残業時間数

6割弱が「5時間未満」と回答しており、平均は2.9時間となっている。



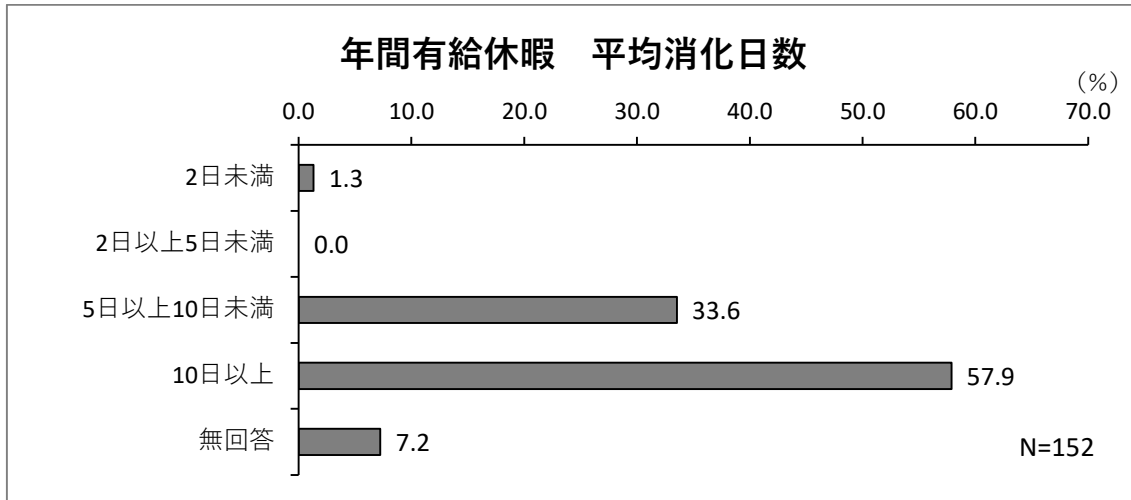
事業所種別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」＋「20時間以上」）では「保育所（園）」が10.7%と最も高く、次いで「認定こども園」が4.2%、「子育て支援センター」が3.4%の順となっている。

法人規模別にみると、『10時間以上』では「100人以上」が8.6%と最も高く、平均2.5時間となっている。「50～100人未満」では2.2%と最も低く、平均2.6時間であった。

		n	5時間未満	5時間以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	平均
全体		152	63.8	18.4	5.3	0.0	12.5	2.9
事業所種別	保育所（園）	28	60.7	21.4	10.7	0.0	7.1	4.1
	認定こども園	95	61.1	22.1	4.2	0.0	12.6	3.1
	子育て支援センター	29	75.9	3.4	3.4	0.0	17.2	1.1
法人規模別	10人未満	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	13	61.5	30.8	0.0	0.0	7.7	3.1
	20～30人未満	15	40.0	20.0	13.3	0.0	26.7	3.5
	30～50人未満	40	57.5	27.5	5.0	0.0	10.0	3.7
	50～100人未満	45	68.9	20.0	2.2	0.0	8.9	2.6
	100人以上	35	71.4	2.9	8.6	0.0	17.1	2.5

③年間有給休暇平均消化日数

5割強が「10日以上」と回答しており、平均は10.1日となっている。



事業所種別にみると、「保育所（園）」が平均11.2日と最も多く、次いで「子育て支援センター」が平均10.7日、「認定こども園」が平均9.6日となっている。

法人規模別にみると、「10日以上」では「100人以上」が65.7%と最も高く、次いで「50～100人未満」が53.3%、「30～50人未満」が50.0%の順となっている。

		n	2日未満 (%)	2日以上5日未満 (%)	5日以上10日未満 (%)	10日以上 (%)	無回答 (%)	平均 (日)
全体		152	1.3	0.0	33.6	57.9	7.2	10.1
事業所種別	保育所（園）	28	0.0	0.0	35.7	57.1	7.1	11.2
	認定こども園	95	1.1	0.0	35.8	54.7	8.4	9.6
	子育て支援センター	29	3.4	0.0	24.1	69.0	3.4	10.7
法人規模別	10人未満	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	12.9
	10～20人未満	13	0.0	0.0	30.8	61.5	7.7	11.3
	20～30人未満	15	6.7	0.0	33.3	60.0	0.0	11.1
	30～50人未満	40	2.5	0.0	37.5	50.0	10.0	9.6
	50～100人未満	45	0.0	0.0	40.0	53.3	6.7	9.6
	100人以上	35	0.0	0.0	25.7	65.7	8.6	10.3

④月平均夜勤回数（※記入者のみ対象）

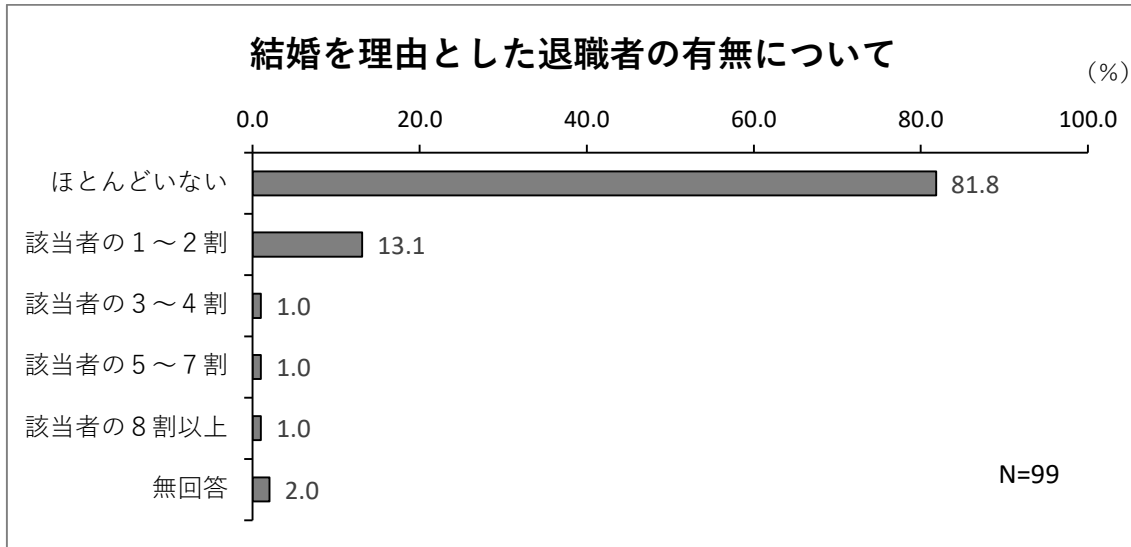
※該当者なし

⑤月平均宿直回数（※記入者のみ対象）

※該当者なし

⑥結婚を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が81.8%となっている。



事業所種別にみると、「子育て支援センター」以外の事業所種別で「該当者の1～2割」が「保育所（園）」（22.2%）、「認定こども園」（13.2%）となっている。

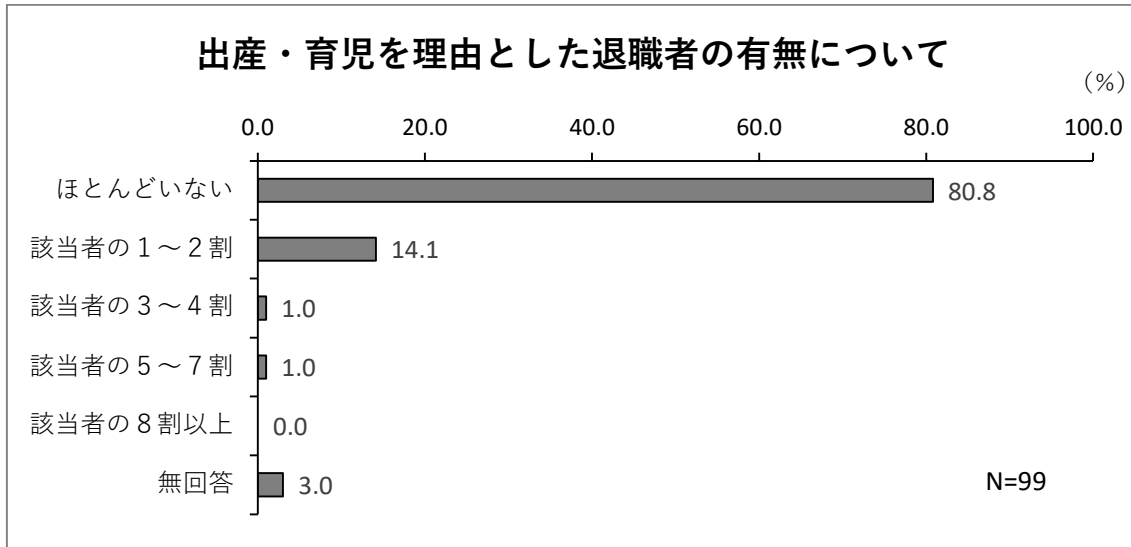
法人規模別では、すべての法人規模において「ほとんどいない」が8割以上となっている。

(%)

		n	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体		99	81.8	13.1	1.0	1.0	1.0	2.0
事業所種別	保育所（園）	18	72.2	22.2	0.0	5.6	0.0	0.0
	認定こども園	68	82.4	13.2	1.5	0.0	1.5	1.5
	子育て支援センター	13	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
法人規模別	10人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	9	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～50人未満	30	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人未満	33	81.8	9.1	3.0	3.0	0.0	3.0
	100人以上	23	82.6	8.7	0.0	0.0	4.3	4.3

⑦出産・育児を理由とした退職者の有無について（※「該当者なし」は含めず）

「ほとんどいない」が80.8%となっている。



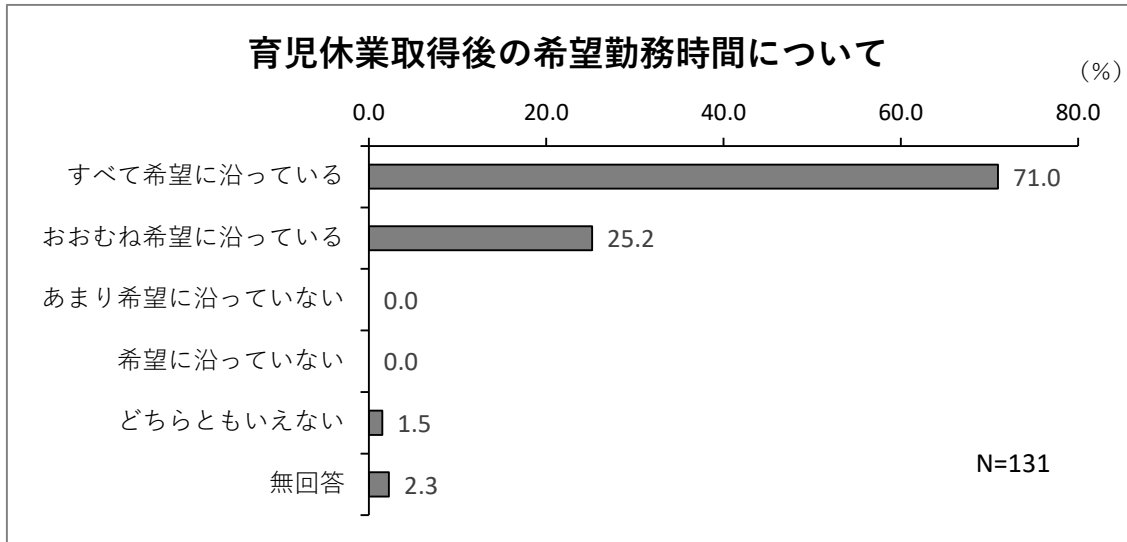
事業所種別にみると、「該当者の1～2割」では「保育所（園）」が19.0%、「認定こども園」が15.2%となっている。

法人規模別にみると、「該当者の1～2割」では「100人以上」が19.0%と最も高く、次いで「30～50人未満」、「50～100人未満」が12.9%（同率）となっている。

		n	ほとんど いない	該当者の 1～2割	該当者の 3～4割	該当者の 5～7割	該当者の 8割以上	無回答
全体		99	80.8	14.1	1.0	1.0	0.0	3.0
事業所種別	保育所（園）	21	81.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認定こども園	66	78.8	15.2	1.5	1.5	0.0	3.0
	子育て支援センター	12	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
法人規模別	10人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	11	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～50人未満	31	80.6	12.9	0.0	3.2	0.0	3.2
	50～100人未満	31	80.6	12.9	3.2	0.0	0.0	3.2
	100人以上	21	76.2	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8

⑧育児休業取得後の希望勤務時間について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が71.0%、「おおむね希望に沿っている」が25.2%と9割強が希望に沿っていると感じている。



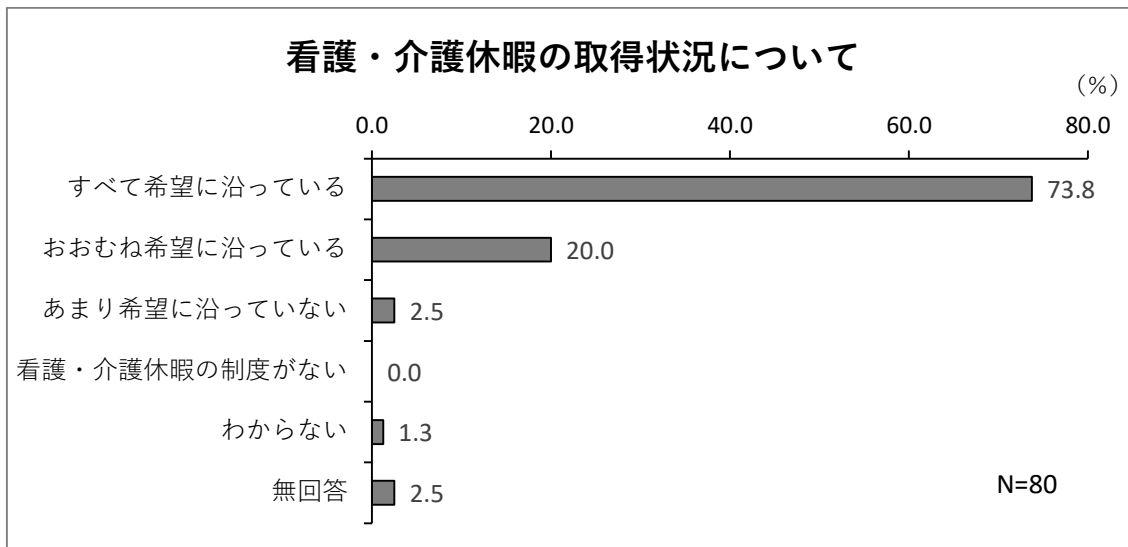
事業所種別にみると、すべての事業所種別で「すべて希望に沿っている」、「おおむね希望に沿っている」を合わせると9割以上が希望に沿っていると感じている。

法人規模別にみると、すべての法人規模で9割以上が希望に沿っているといえる。

		n	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		131	71.0	25.2	0.0	0.0	1.5	2.3
事業所種別	保育所（園）	24	70.8	25.0	0.0	0.0	4.2	0.0
	認定こども園	89	70.8	25.8	0.0	0.0	1.1	2.2
	子育て支援センター	18	72.2	22.2	0.0	0.0	0.0	5.6
法人規模別	10人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	14	50.0	42.9	0.0	0.0	7.1	0.0
	30～50人未満	37	75.7	21.6	0.0	0.0	0.0	2.7
	50～100人未満	42	83.3	11.9	0.0	0.0	2.4	2.4
	100人以上	31	67.7	29.0	0.0	0.0	0.0	3.2

⑨看護・介護休暇の取得状況について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が73.8%、「おおむね希望に沿っている」が20.0%となっている。



※該当者なし（488件）は、グラフに含めず

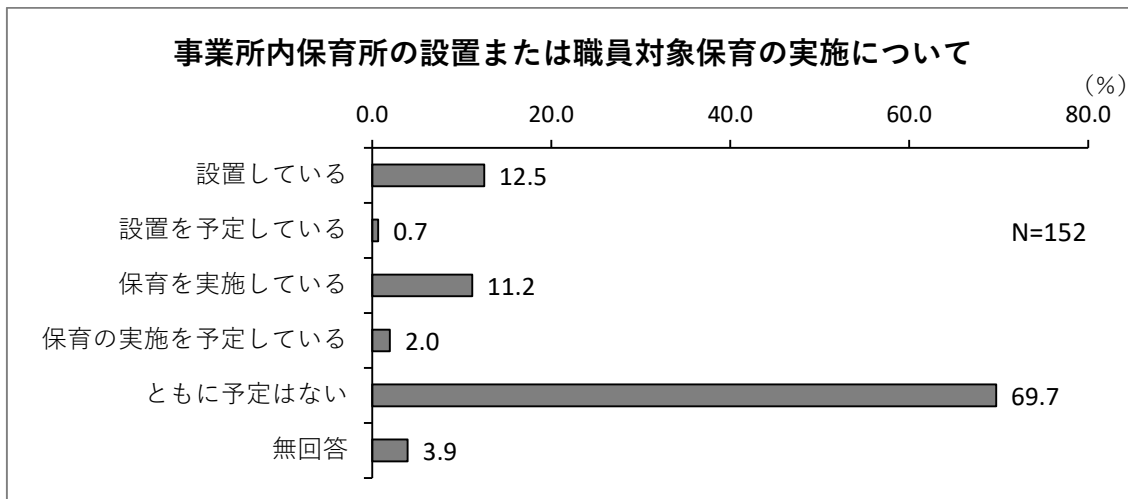
事業所種別にみると、すべての事業所種別で「すべて希望に沿っている」と回答した割合が高くなっている。一方、「認定こども園」では「あまり希望に沿っていない」が他の事業所種別と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、すべての法人規模において「すべて希望に沿っている」と回答した割合が7割以上を占めている。また、「50～100人未満」、「100人以上」以外の比較的小さい規模の法人においては、「すべて希望に沿っている」と「おおむね希望に沿っている」を合わせた割合が9割以上であるのに対し、「50～100人未満」、「100人以上」の比較的大きな法人規模では、少数ではあるものの「あまり希望に沿っていない」と感じている傾向が窺える。

		n	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	看護・介護休暇の制度がない	わからない	無回答
全体		80	73.8	20.0	2.5	0.0	1.3	2.5
事業所種別	保育所（園）	12	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	認定こども園	52	75.0	17.3	3.8	0.0	1.9	1.9
	子育て支援センター	16	62.5	31.3	0.0	0.0	0.0	6.3
法人規模別	10人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20人未満	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～30人未満	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～50人未満	18	72.2	27.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100人未満	27	77.8	11.1	3.7	0.0	3.7	3.7
	100人以上	20	75.0	15.0	5.0	0.0	0.0	5.0

⑩事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について

「ともに予定はない」が69.7%と最も高く、次いで「設置している」が12.5%、「保育を実施している」が11.2%の順となっている。



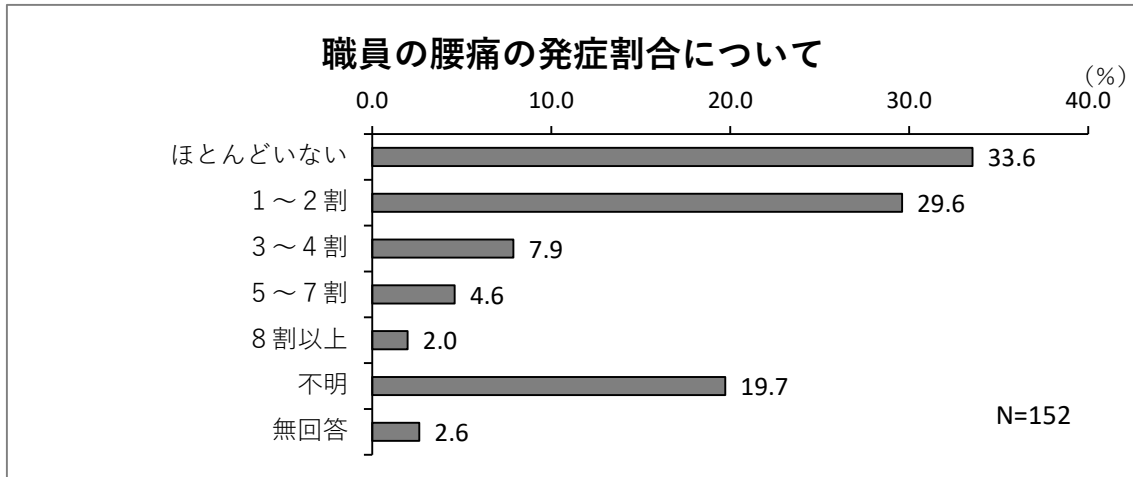
事業所種別にみると、「保育所（園）」の「ともに予定はない」が82.1%と最も高く、「認定こども園」、「子育て支援センター」においても6割以上となっている。一方、「保育所（園）」の「設置している」が3.6%と他の事業所種別と比べて低くなっている。また、「子育て支援センター」の「保育の実施を予定している」が6.9%と他の事業所種別と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「設置している」と回答した割合が低くなっている。一方、「50～100人未満」、「100人以上」の法人規模においては、「保育の実施を予定している」と回答した割合が他の規模に比べて高くなっている。

		n	設置している	設置を予定している	保育を実施している	保育の実施を予定している	ともに予定はない	無回答
全体		152	12.5	0.7	11.2	2.0	69.7	3.9
事業所種別	保育所（園）	28	3.6	0.0	10.7	0.0	82.1	3.6
	認定こども園	95	14.7	1.1	11.6	1.1	67.4	4.2
	子育て支援センター	29	13.8	0.0	10.3	6.9	65.5	3.4
法人規模別	10人未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	10～20人未満	13	7.7	0.0	7.7	0.0	84.6	0.0
	20～30人未満	15	13.3	6.7	13.3	0.0	60.0	6.7
	30～50人未満	40	15.0	0.0	15.0	0.0	65.0	5.0
	50～100人未満	45	8.9	0.0	17.8	4.4	64.4	4.4
	100人以上	35	8.6	0.0	0.0	2.9	85.7	2.9

⑪職員の腰痛の発症割合について

「ほとんどいない」が33.6%と最も高く、次いで「1～2割」が29.6%、「3～4割」が7.9%の順となっている。



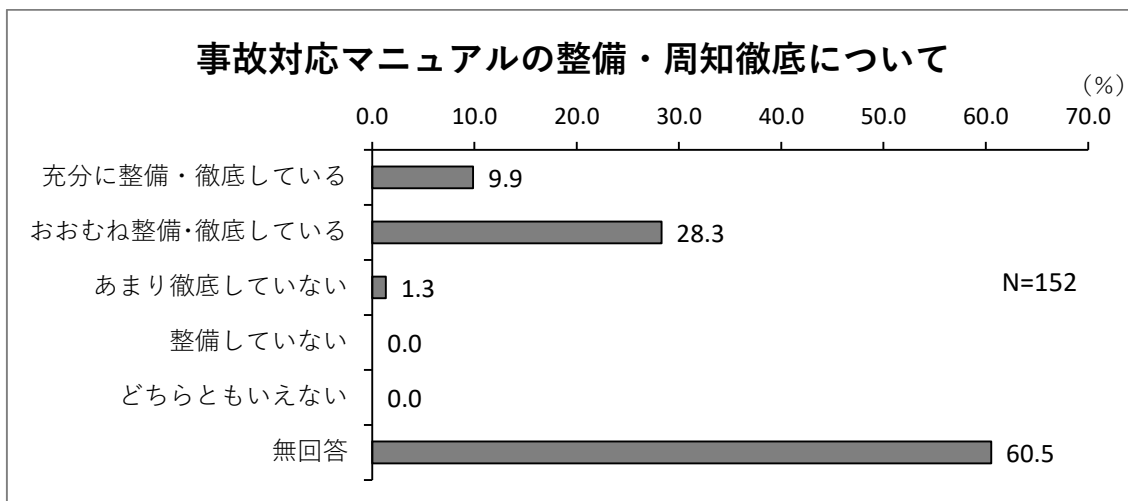
事業所種別にみると、『5割以上』（「5～7割」＋「8割以上」）では「保育所（園）」が10.7%（7.1%＋3.6%）と最も高く、次いで「子育て支援センター」が6.8%（3.4%＋3.4%）、「認定こども園」が5.3%（4.2%＋1.1%）の順となっている。

法人規模別にみると、『5割以上』では「50～100人未満」が8.8%（4.4%＋4.4%）と最も高く、次いで「30～50人未満」が7.5%（7.5%＋0.0%）となっている。

		n	ほとんど いない	1～2割	3～4割	5～7割	8割以上	不明	無回答
全体		152	33.6	29.6	7.9	4.6	2.0	19.7	2.6
事業所種別	保育所（園）	28	28.6	28.6	14.3	7.1	3.6	17.9	0.0
	認定こども園	95	29.5	35.8	8.4	4.2	1.1	17.9	3.2
	子育て支援センター	29	51.7	10.3	0.0	3.4	3.4	27.6	3.4
法人規模別	10人未満	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	10～20人未満	13	38.5	23.1	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
	20～30人未満	15	20.0	20.0	13.3	13.3	0.0	33.3	0.0
	30～50人未満	40	25.0	47.5	2.5	7.5	0.0	15.0	2.5
	50～100人未満	45	46.7	20.0	11.1	4.4	4.4	8.9	4.4
	100人以上	35	31.4	28.6	2.9	0.0	0.0	34.3	2.9

⑫事故対応マニュアルの整備・周知徹底について

「おおむね整備・徹底している」が28.3%と最も高く、次いで「十分に整備・徹底している」が9.9%となっている。



事業所種別にみると、「おおむね整備・徹底している」では「保育所（園）」が50.0%と最も高く、次いで「子育て支援センター」が34.5%、「認定こども園」が20.0%の順となっている。

法人規模別にみると、「おおむね整備・徹底している」では「50～100人未満」が35.6%と最も高く、次いで「30～50人未満」が30.0%となっている。

(%)

		n	十分に整備・徹底している	おおむね整備・徹底している	あまり徹底していない	整備していない	どちらともいえない	無回答
全体		152	9.9	28.3	1.3	0.0	0.0	60.5
事業所種別	保育所（園）	28	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	認定こども園	95	12.6	20.0	2.1	0.0	0.0	65.3
	子育て支援センター	29	10.3	34.5	0.0	0.0	0.0	55.2
法人規模別	10人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10～20人未満	13	7.7	30.8	0.0	0.0	0.0	61.5
	20～30人未満	15	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	66.7
	30～50人未満	40	10.0	30.0	2.5	0.0	0.0	57.5
	50～100人未満	45	8.9	35.6	0.0	0.0	0.0	55.6
	100人以上	35	14.3	20.0	2.9	0.0	0.0	62.9

5. 職員の入職状況（令和3年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の職種区分は、分析には使用していません。

経験別にみると、正規では「新卒（高卒）」の該当者がなく、「新卒（高卒以外）」が101人（45.1%）と多くなっている。経験者では「20歳代」が31人（13.8%）、未経験者においても「20歳代」が26人（11.6%）と多くなっている。

非正規では、「新卒（高卒）」の該当者がなく、「新卒（高卒以外）」が5人（2.6%）となっている。経験者では「30歳代」が53人（27.5%）、未経験者では「60歳以上」が17人（8.8%）と最も多い。

職種別にみると、正規では「保育職（保育士）」が160人と最も多く、次いで「保育職（保育士以外）」が23人、「管理栄養士・調理師等」が18人の順となっている。

非正規では、「保育職（保育士）」が110人と最も多く、次いで「保育職（保育士以外）」、「管理栄養士・調理師等」が22人（同数）、「施設長・事務員等」が21人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 職種	正規												合計	（参考） R4 新卒		
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上			高卒	高卒以外	
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
*介護職 （介護福祉士資格保有者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*介護職（上記以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*訪問介護員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育職（保育士資格保有者）	0	86	20	22	13	1	11	0	5	1	1	0	160	1	60	
	0.0	53.8	12.5	13.8	8.1	0.6	6.9	0.0	3.1	0.6	0.6	0.0	100.0	-	-	
保育職（上記以外）	0	5	3	1	5	0	6	0	3	0	0	0	23	1	3	
	0.0	21.7	13.0	4.3	21.7	0.0	26.1	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
看護職	0	0	5	0	3	0	2	0	3	0	1	0	14	0	1	
	0.0	0.0	35.7	0.0	21.4	0.0	14.3	0.0	21.4	0.0	7.1	0.0	100.0	-	-	
*セラピスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
*相談員・指導員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
*介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理栄養士・調理員等	0	9	3	3	2	0	1	0	0	0	0	0	18	0	4	
	0.0	50.0	16.7	16.7	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-	
施設長・事務員等	0	1	0	0	1	2	1	1	0	0	2	1	9	0	1	
	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	100.0	-	-	
合計	0	101	31	26	24	3	21	1	11	1	4	1	224	2	69	
	0.0	45.1	13.8	11.6	10.7	1.3	9.4	0.4	4.9	0.4	1.8	0.4	100.0	-	-	

※回答者数が15人以下の職種には*が付いています。

※「（参考）R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

(上段：人数 下段：割合)

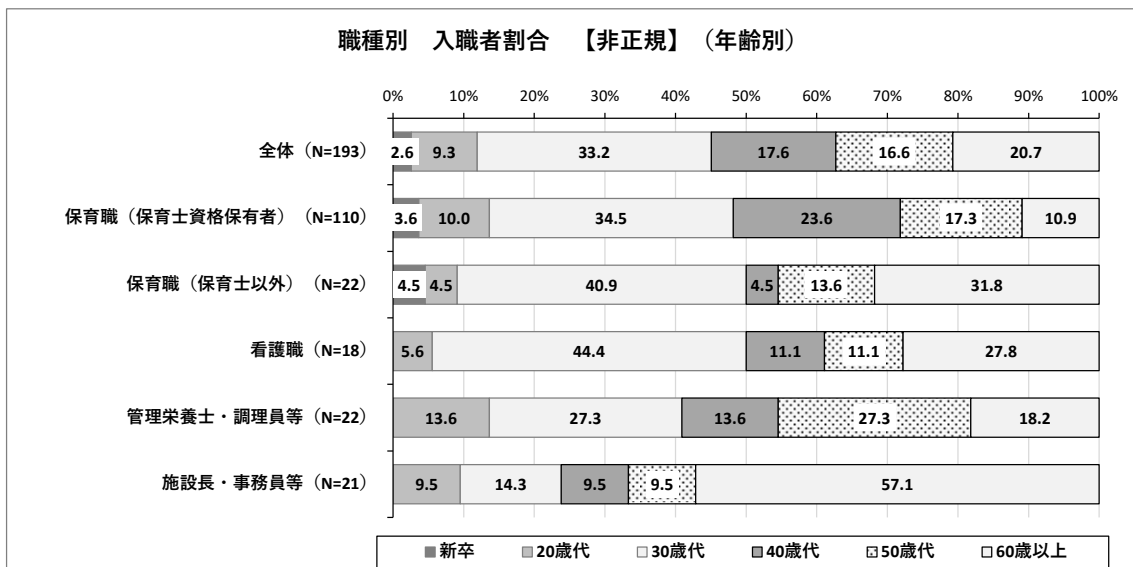
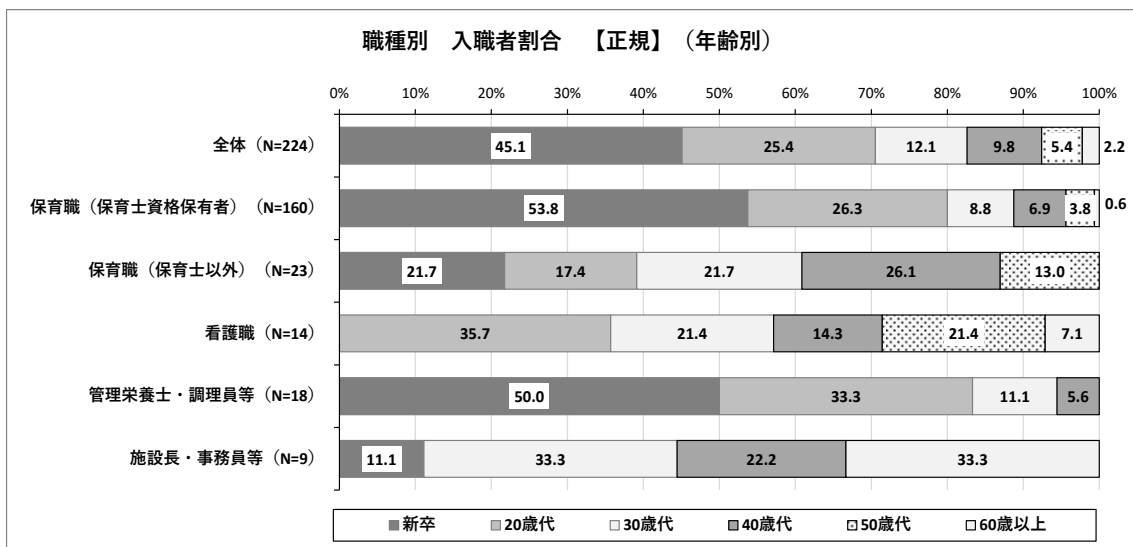
雇用形態等 職種	非正規														(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒 以外	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
* 介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
* 介護職 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
* 訪問介護員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育職 (保育士資格保有者)	0	4	9	2	38	0	25	1	19	0	11	1	110	0	12	
	0.0	3.6	8.2	1.8	34.5	0.0	22.7	0.9	17.3	0.0	10.0	0.9	100.0	-	-	
保育職 (上記以外)	0	1	0	1	4	5	0	1	1	2	3	4	22	0	4	
	0.0	4.5	0.0	4.5	18.2	22.7	0.0	4.5	4.5	9.1	13.6	18.2	100.0	-	-	
看護職	0	0	1	0	8	0	1	1	2	0	5	0	18	0	0	
	0.0	0.0	5.6	0.0	44.4	0.0	5.6	5.6	11.1	0.0	27.8	0.0	100.0	-	-	
* セラピスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
* 相談員・指導員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
* 介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
管理栄養士・調理員等	0	0	2	1	3	3	1	2	3	3	2	2	22	0	3	
	0.0	0.0	9.1	4.5	13.6	13.6	4.5	9.1	13.6	13.6	9.1	9.1	100.0	-	-	
施設長・事務員等	0	0	1	1	0	3	0	2	0	2	2	10	21	1	2	
	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	14.3	0.0	9.5	0.0	9.5	9.5	47.6	100.0	-	-	
合計	0	5	13	5	53	11	27	7	25	7	23	17	193	1	21	
	0.0	2.6	6.7	2.6	27.5	5.7	14.0	3.6	13.0	3.6	11.9	8.8	100.0	-	-	

※回答者数が15人以下の職種には*が付いています。

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

年齢別の割合をみると、全体では、正規において「新卒」が45.1%、非正規において「30歳代」が33.2%と最も高くなっている。

「新卒」では、「保育職（保育士）」の正規が53.8%、非正規では「保育職（保育士以外）」が4.5%と最も高くなっている。「30歳代」では、「施設長・事務員等」の正規が33.3%、非正規の「看護職」が44.4%と最も高くなっている。

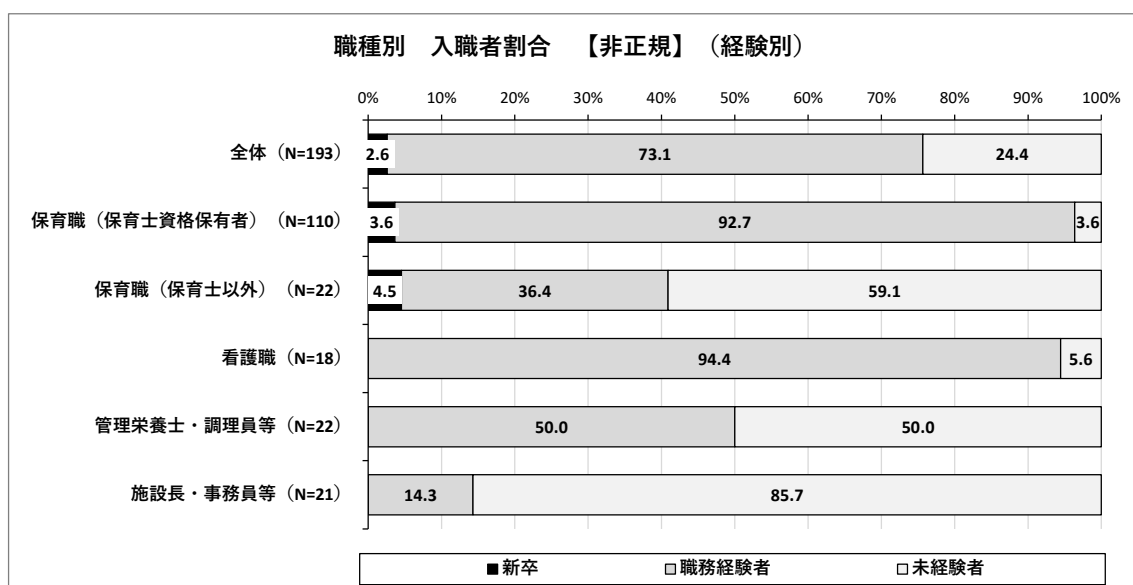
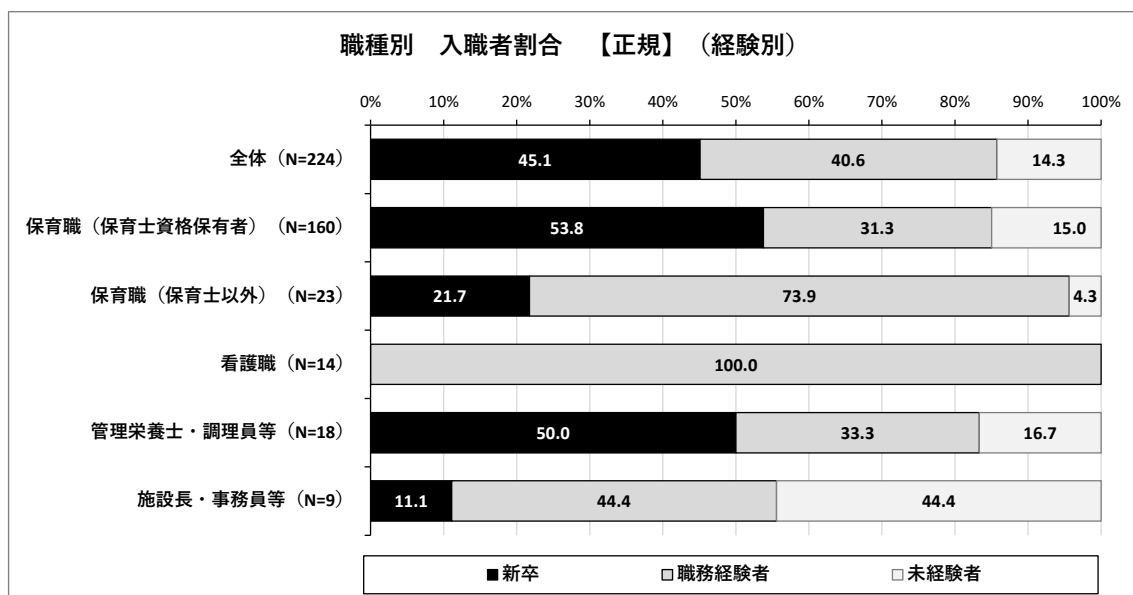


経験別の割合をみると、全体では、正規の「新卒」が45.1%、非正規の「職務経験者」が73.1%と最も高くなっている。

全体でみると、「未経験者」の正規が14.3%に対し、非正規が24.4%と10.1ポイント上回っている。

「職務経験者」では、正規の「保育職（保育士）」が31.3%に対し、非正規が92.7%と61.4ポイントも上回っている。

「未経験者」では、正規の「管理栄養士・調理員等」が16.7%に対し、非正規が50.0%と33.3ポイントも高くなっている。



②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

事業所種別にみると、正規では「認定こども園」が179人と最も多く、次いで「保育所(園)」が44人、「子育て支援センター」が1人の順となっている。

非正規においても「認定こども園」が145人と最も多く、次いで「保育所(園)」が44人、「子育て支援センター」が4人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用形態等		正規												合計		(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒以外			
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験						
保育所(園)	0	20	6	0	6	0	7	0	4	0	1	0	44	0	11			
	0.0	45.5	13.6	0.0	13.6	0.0	15.9	0.0	9.1	0.0	2.3	0.0	100.0	-	-			
認定こども園	0	81	25	26	17	3	14	1	7	1	3	1	179	1	58			
	0.0	45.3	14.0	14.5	9.5	1.7	7.8	0.6	3.9	0.6	1.7	0.6	100.0	-	-			
子育て支援センター	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0			
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-			
合計	0	101	31	26	24	3	21	1	11	1	4	1	224	2	69			
	0.0	45.1	13.8	11.6	10.7	1.3	9.4	0.4	4.9	0.4	1.8	0.4	100.0	-	-			

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

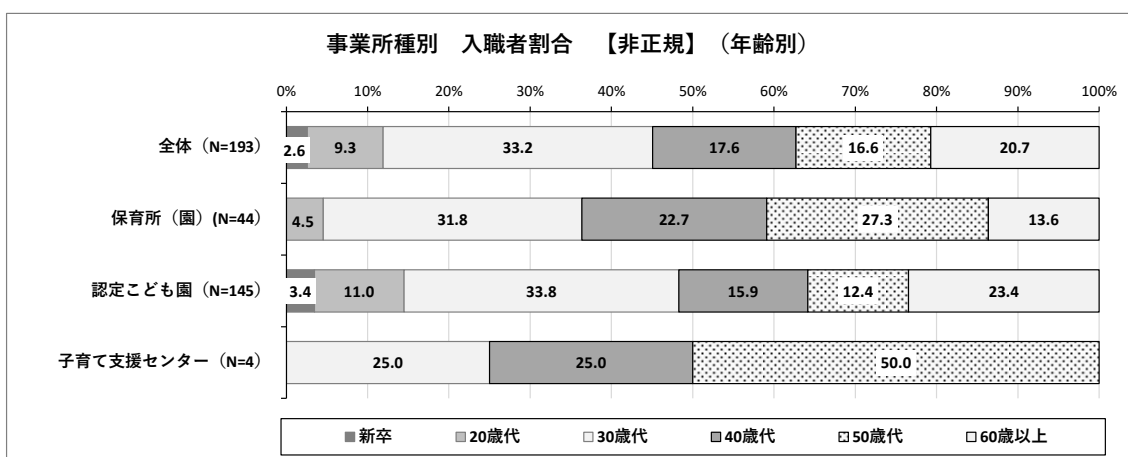
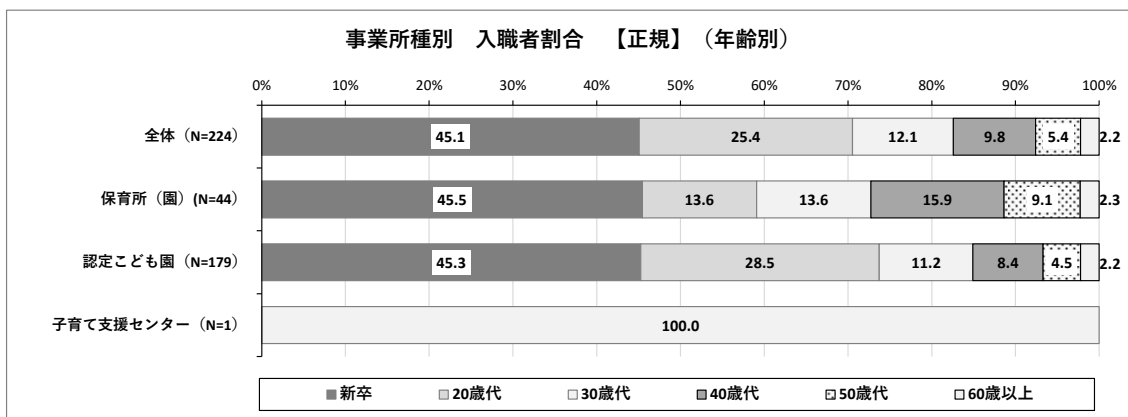
(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用形態等		非正規												合計		(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒以外			
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験						
保育所(園)	0	0	1	1	14	0	6	4	10	2	2	4	44	0	5			
	0.0	0.0	2.3	2.3	31.8	0.0	13.6	9.1	22.7	4.5	4.5	9.1	100.0	-	-			
認定こども園	0	5	12	4	39	10	21	2	14	4	21	13	145	1	15			
	0.0	3.4	8.3	2.8	26.9	6.9	14.5	1.4	9.7	2.8	14.5	9.0	100.0	-	-			
子育て支援センター	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	4	0	1			
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	-	-			
合計	0	5	13	5	53	11	27	7	25	7	23	17	193	1	21			
	0.0	2.6	6.7	2.6	27.5	5.7	14.0	3.6	13.0	3.6	11.9	8.8	100.0	-	-			

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

年齢別の割合をみると、正規の「新卒」では「保育所（園）」、「認定こども園」でいずれも4割強と最も高くなっているのに対し、非正規の「認定こども園」では3.4%と低くなっている。

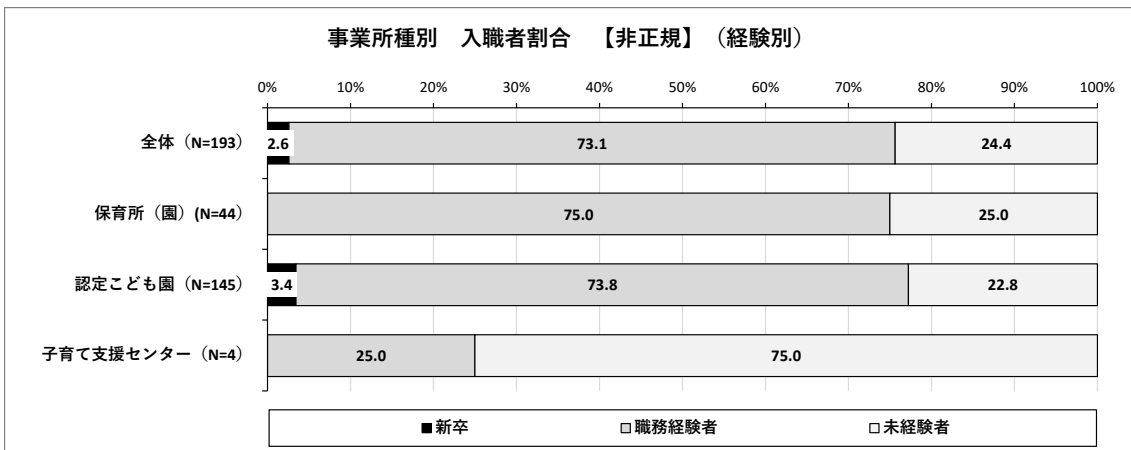
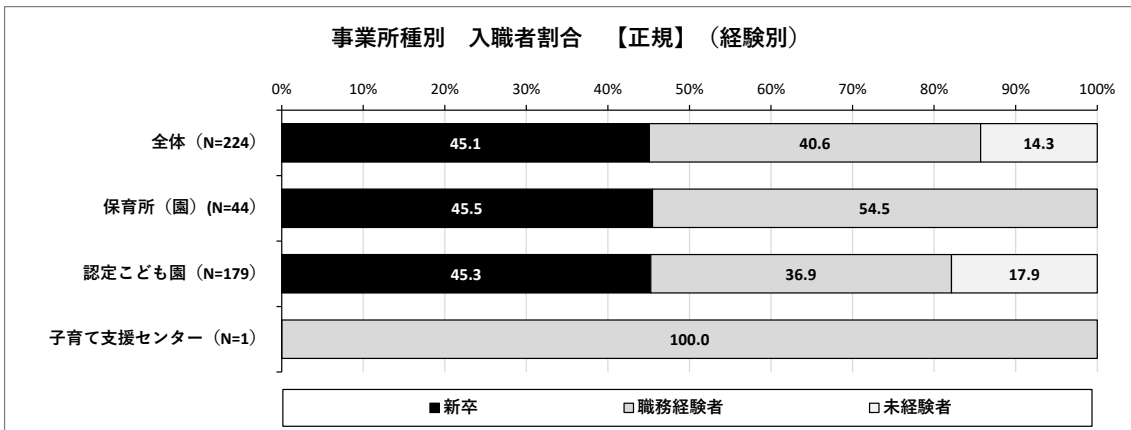
一方、非正規の「60歳代」では「認定こども園」が23.4%であるのに対し、正規の「認定こども園」では2.2%と21.2ポイントも低くなっている。



経験別にみると、「保育所（園）」の「新卒」正規が45.5%と半数近くを占めているのに対し、非正規の「新卒」該当者は全くいない。

「職務経験者」では、「保育所（園）」が正規（54.5%）、非正規（75.0%）ともに最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「認定こども園」が17.9%、非正規の「保育所（園）」が25.0%と最も高くなっている。



③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

法人規模別にみると、正規では「30～50 人未満」が 75 人と最も多く、次いで「50～100 人未満」が 66 人、「100 人以上」が 53 人の順となっている。

非正規では「50～100 人未満」が 66 人と最も多く、次いで「30～50 人未満」が 55 人、「100 人以上」が 44 人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	正規												合計	(参考) R4 新卒		
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上			高卒	高卒 以外	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
10人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～20人未満	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3
	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-
20～30人未満	0	9	4	0	3	0	5	0	4	0	0	0	0	25	0	5
	0.0	36.0	16.0	0.0	12.0	0.0	20.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-
30～50人未満	0	35	13	8	7	0	7	0	2	1	2	0	75	0	10	
	0.0	46.7	17.3	10.7	9.3	0.0	9.3	0.0	2.7	1.3	2.7	0.0	100.0	-	-	
50～100人未満	0	35	4	8	8	1	5	0	3	0	1	1	66	1	33	
	0.0	53.0	6.1	12.1	12.1	1.5	7.6	0.0	4.5	0.0	1.5	1.5	100.0	-	-	
100人以上	0	21	8	8	6	2	4	1	2	0	1	0	53	1	18	
	0.0	39.6	15.1	15.1	11.3	3.8	7.5	1.9	3.8	0.0	1.9	0.0	100.0	-	-	
合計	0	101	31	26	24	3	21	1	11	1	4	1	224	2	69	
	0.0	45.1	13.8	11.6	10.7	1.3	9.4	0.4	4.9	0.4	1.8	0.4	100.0	-	-	

※「(参考) R4 新卒」は令和 4 年 4 月 1 日における該当者

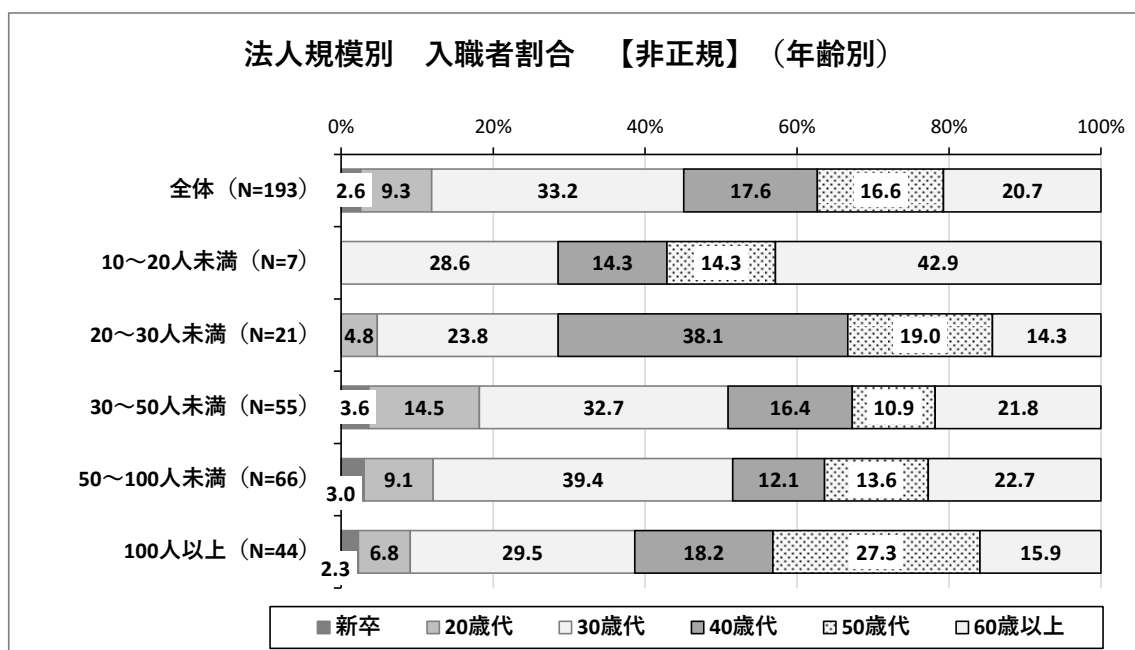
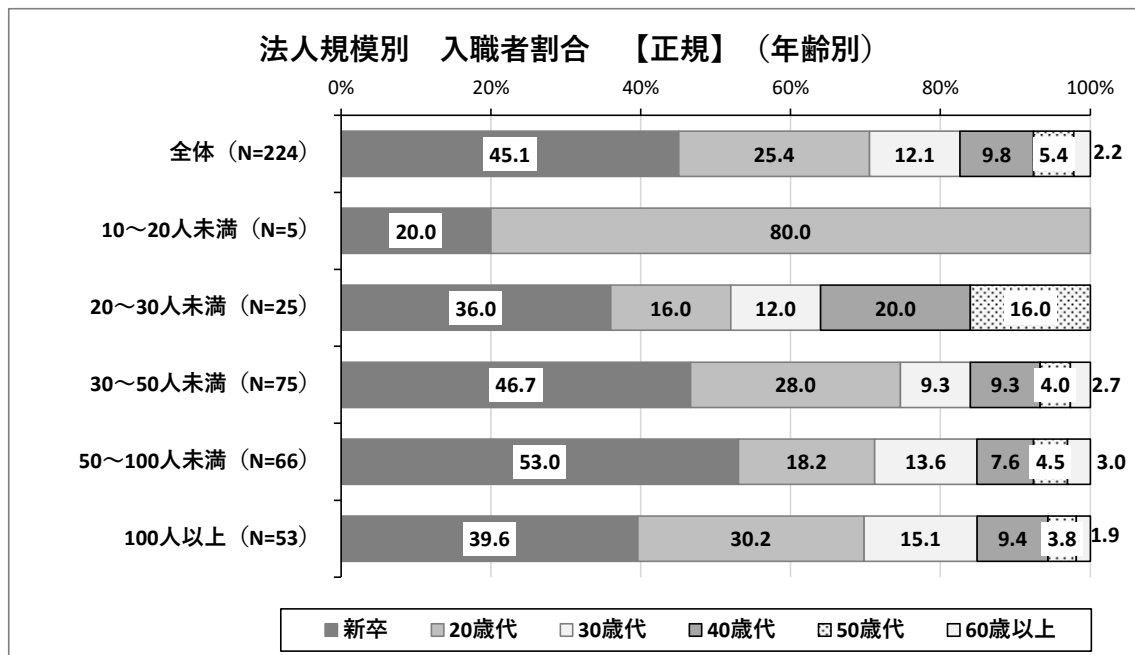
(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 法人規模	非正規												合計	(参考) R4 新卒		
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上			高卒	高卒 以外	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験				
10人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～20人未満	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	2	1	7	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	100.0	-	-	
20～30人未満	0	0	1	0	5	0	7	1	4	0	1	2	21	0	0	
	0.0	0.0	4.8	0.0	23.8	0.0	33.3	4.8	19.0	0.0	4.8	9.5	100.0	-	-	
30～50人未満	0	2	5	3	16	2	8	1	4	2	8	4	55	0	2	
	0.0	3.6	9.1	5.5	29.1	3.6	14.5	1.8	7.3	3.6	14.5	7.3	100.0	-	-	
50～100人未満	0	2	4	2	19	7	6	2	7	2	9	6	66	0	11	
	0.0	3.0	6.1	3.0	28.8	10.6	9.1	3.0	10.6	3.0	13.6	9.1	100.0	-	-	
100人以上	0	1	3	0	11	2	5	3	9	3	3	4	44	1	7	
	0.0	2.3	6.8	0.0	25.0	4.5	11.4	6.8	20.5	6.8	6.8	9.1	100.0	-	-	
合計	0	5	13	5	53	11	27	7	25	7	23	17	193	1	21	
	0.0	2.6	6.7	2.6	27.5	5.7	14.0	3.6	13.0	3.6	11.9	8.8	100.0	-	-	

※「(参考) R4 新卒」は令和 4 年 4 月 1 日における該当者

年齢別の割合をみると、「新卒」の正規では「50～100人未満」が53.0%と最も高く、「30歳代」の非正規では「50～100人未満」が39.4%と最も高くなっている。

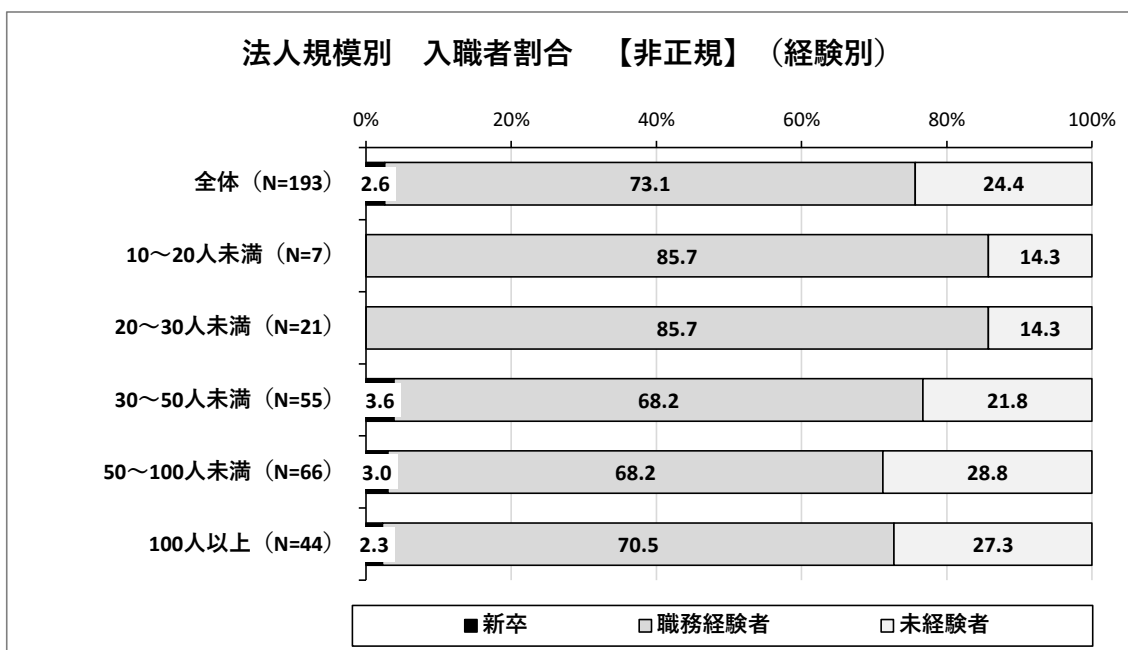
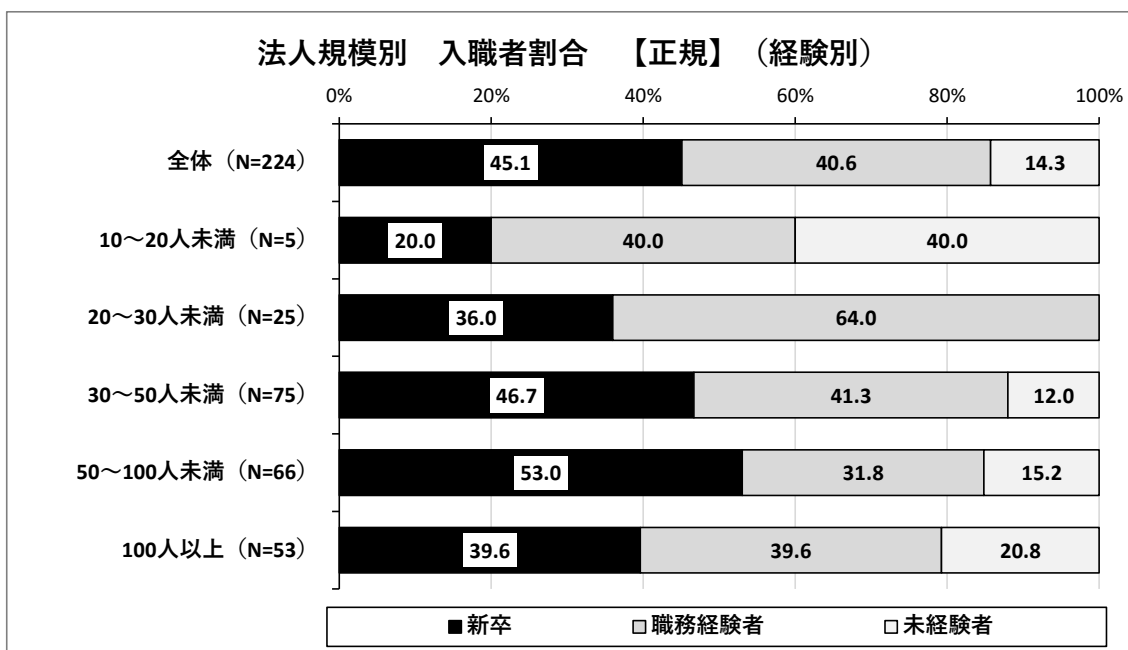
一方、『40歳以上』（「40歳代」＋「50歳代」＋「60歳以上」）の正規では、「30～50人未満」、「50～100人未満」、「100人以上」の法人規模で15%前後であるのに対し、『40歳以上』の非正規では、同等の法人規模において50～70%程度となっている。



経験別にみると、「新卒」の正規では「50～100人未満」が53.0%と最も高くなっているのに対し、「新卒」の非正規では最も割合の高いもので「30～50人未満」が3.6%であり、49.4ポイントも差が生じている。

「職務経験者」では、「20～30人未満」の法人規模において、正規(64.0%)、非正規(85.7%)とともに最も高くなっている。

「未経験者」の正規では、「100人以上」が20.8%、非正規では「50～100人未満」が28.8%と最も高くなっている。



(2) 正規職員の入職理由

①理由別入職者数【この職業分野を目指した理由】※複数回答

正規入職者の「この職業分野を目指した理由」をみると、「資格・技能が活かせると思った」が67人と最も多く、次いで「働きがいがあると思った」が65人、「人と接する仕事がしたいと思った」が24人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	雇用形態等		正規												合計	(参考) R4. 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒以外			
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験					
働きがいがあると思った	0	45	6	3	5	0	4	1	1	0	0	0	65	0	24		
	0.0	69.2	9.2	4.6	7.7	0.0	6.2	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
資格・技能が活かせると思った	0	38	8	3	8	0	7	0	2	0	1	0	67	0	21		
	0.0	56.7	11.9	4.5	11.9	0.0	10.4	0.0	3.0	0.0	1.5	0.0	100.0	-	-		
将来性があると思った	0	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	6	0	1		
	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
給料や雇用環境がよいと思った	0	7	1	0	3	1	2	1	0	0	0	0	15	2	6		
	0.0	46.7	6.7	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
人と接する仕事がしたいと思った	0	16	2	4	0	1	0	0	1	0	0	0	24	2	5		
	0.0	66.7	8.3	16.7	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
知識や技能を身につけたいと思った	0	7	1	2	1	0	0	0	1	1	0	0	13	0	5		
	0.0	53.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	100.0	-	-		
身近な人への支援がきっかけとなった	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	1		
	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
家族や知人、学校等から勧められた	0	14	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	17	0	1		
	0.0	82.4	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	100.0	-	-		
この仕事を通し、社会に貢献したいと思った	0	8	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	11	0	4		
	0.0	72.7	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
生きがい・社会参加のため	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	2		
	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
育児等が落ち着き復職	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
定年退職後の就職先として	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2		
	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
合計	0	147	18	17	21	4	16	2	6	1	2	0	234	6	72		
	0.0	62.8	7.7	7.3	9.0	1.7	6.8	0.9	2.6	0.4	0.9	0.0	100.0	-	-		

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

その他入職理由	件数
子どもと関わる職業に就きたい	1

②理由別入職者数【事業所選択の理由】※複数回答

正規入職者の「事業所選択の理由」をみると、「望む内容の業務ができる」が57人と最も多く、次いで「運営・指導方針」が34人、「先輩職員」が24人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由	正規													合計		(参考) R4 新卒	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計	高卒	高卒 以外		
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験					
望む内容の業務ができる	0	29	6	5	7	0	7	1	1	0	1	0	57	0	21		
	0.0	50.9	10.5	8.8	12.3	0.0	12.3	1.8	1.8	0.0	1.8	0.0	100.0	-	-		
労働時間の柔軟さ	0	8	2	1	1	1	0	0	1	0	0	0	14	2	2		
	0.0	57.1	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
運営・指導方針	0	27	1	1	2	0	2	1	0	0	0	0	34	2	13		
	0.0	79.4	2.9	2.9	5.9	0.0	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
先輩職員	0	21	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	24	0	12		
	0.0	87.5	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
実習が充実している	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11	2	1		
	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
休暇取得のしやすさ	0	7	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	13	0	3		
	0.0	53.8	15.4	15.4	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
相談のしやすさ	0	14	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	19	2	5		
	0.0	73.7	5.3	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
子育て支援	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0		
	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
昇給・昇進	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0		
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
その他	0	4	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	8	0	4		
	0.0	50.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	-		
合計	0	123	13	12	14	3	13	2	3	0	1	0	184	8	61		
	0.0	66.8	7.1	6.5	7.6	1.6	7.1	1.1	1.6	0.0	0.5	0.0	100.0	-	-		

※「(参考) R4 新卒」は令和4年4月1日における該当者

その他入職理由	件数
園の雰囲気	2
以前に働いていた	2
自宅から近く通いやすい	1
実習先だったから	1

③事業所種別ごとの入職理由

※回答数が20未満の事業所種別区分は、分析には使用していません。

【この職業分野を目指した理由】※複数回答

事業所種別でみると、「保育所（園）」の「資格・技能が活かせると思った」が42.5%と最も高く、次いで「認定こども園」の「働きがいがあると思った」が28.9%、「認定こども園」の「資格・技能が活かせると思った」が25.8%の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 事業所種別	N	働きがいがあると思った	資格・技能が活かせると思った	将来性があると思った	給料や雇用環境がよいと思った	人と接する仕事がしたいと思った	知識や技能を身につけたいと思った	身近な人への支援がきっかけとなった	家族や知人、学校等から勧められた	この仕事を通して、社会に貢献したいと思った	生きがい・社会参加のため	育児等が落ち着き復職	定年退職後の就職先として	その他
全体	234	65	67	6	15	24	13	5	17	11	6	3	0	2
	100.0	27.8	28.6	2.6	6.4	10.3	5.6	2.1	7.3	4.7	2.6	1.3	0.0	0.9
保育所（園）	40	9	17	0	4	4	2	0	3	0	0	1	0	0
	100.0	22.5	42.5	0.0	10.0	10.0	5.0	0.0	7.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
認定こども園	194	56	50	6	11	20	11	5	14	11	6	2	0	2
	100.0	28.9	25.8	3.1	5.7	10.3	5.7	2.6	7.2	5.7	3.1	1.0	0.0	1.0
子育て支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【事業所選択の理由】※複数回答

事業所種別でみると、「保育所（園）」の「望む内容の業務ができる」が36.4%と最も高く、次いで「認定こども園」の「望む内容の業務ができる」が29.8%、「認定こども園」の「運営・指導方針」が19.9%の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 事業所種別	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	子育て支援	昇給・昇進	その他
全体	184	57	14	34	24	11	13	19	2	2	8
	100.0	31.0	7.6	18.5	13.0	6.0	7.1	10.3	1.1	1.1	4.3
保育所（園）	33	12	3	4	2	2	2	6	0	0	2
	100.0	36.4	9.1	12.1	6.1	6.1	6.1	18.2	0.0	0.0	6.1
認定こども園	151	45	11	30	22	9	11	13	2	2	6
	100.0	29.8	7.3	19.9	14.6	6.0	7.3	8.6	1.3	1.3	4.0
子育て支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④法人規模ごとの入職理由【この職業分野を目指した理由】※複数回答

「資格・技能が活かせると思った」では、「20～30人未満」が33.3%と最も高く、次いで「100人以上」が30.8%、「50～100人未満」が28.2%の順となっている。

「働きがいがあると思った」では「20～30人未満」が38.1%と最も高く、次いで「30～50人未満」が29.6%、「100人以上」が28.2%の順となっている。

また、「30～50人未満」では、「知識や技能を身につけたいと思った」が10.2%と他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

理由 法人規模	N	働きがいがあると思った	資格・技能が活かせると思った	将来性があると思った	給料や雇用環境がよいと思った	人と接する仕事がしたいと思った	知識や技能を身につけたいと思った	身近な人への支援がきっかけとなった	家族や知人、学校等から勧められた	この仕事を通し、社会に貢献したいと思った	生きがい・社会参加のため	育児等が落ち着き復職	定年退職後の就職先として	その他
全体	234	65	67	6	15	24	13	5	17	11	6	3	0	2
	100.0	27.8	28.6	2.6	6.4	10.3	5.6	2.1	7.3	4.7	2.6	1.3	0.0	0.9
10人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～20人未満	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～30人未満	21	8	7	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	38.1	33.3	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～50人未満	98	29	26	1	2	10	10	2	10	4	3	1	0	0
	100.0	29.6	26.5	1.0	2.0	10.2	10.2	2.0	10.2	4.1	3.1	1.0	0.0	0.0
50～100人未満	71	14	20	3	6	10	2	3	6	4	2	1	0	0
	100.0	19.7	28.2	4.2	8.5	14.1	2.8	4.2	8.5	5.6	2.8	1.4	0.0	0.0
100人以上	39	11	12	0	4	4	1	0	0	3	1	1	0	2
	100.0	28.2	30.8	0.0	10.3	10.3	2.6	0.0	0.0	7.7	2.6	2.6	0.0	5.1

④法人規模ごとの入職理由【事業所選択の理由】※複数回答

「望む内容の業務ができる」では、「100人以上」が41.7%と最も高く、次いで「50～100人未満」が39.2%となっている。

「運営・指導方針」では、「50～100人未満」が23.5%と最も高く、次いで「100人以上」が19.4%となっている。

「50～100人未満」では、「休暇取得のしやすさ」（11.8%）が他の法人規模と比べ高くなっている。

(上段：人数 下段：割合)

法人規模	理由	N	望む内容の業務ができる	労働時間の柔軟さ	運営・指導方針	先輩職員	実習が充実している	休暇取得のしやすさ	相談のしやすさ	子育て支援	昇給・昇進	その他
全体		184	57	14	34	24	11	13	19	2	2	8
		100.0	31.0	7.6	18.5	13.0	6.0	7.1	10.3	1.1	1.1	4.3
10人未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～20人未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～30人未満		16	3	3	3	3	0	0	3	0	0	1
		100.0	18.8	18.8	18.8	18.8	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3
30～50人未満		81	19	6	12	15	8	6	12	1	0	2
		100.0	23.5	7.4	14.8	18.5	9.9	7.4	14.8	1.2	0.0	2.5
50～100人未満		51	20	2	12	3	1	6	3	1	2	1
		100.0	39.2	3.9	23.5	5.9	2.0	11.8	5.9	2.0	3.9	2.0
100人以上		36	15	3	7	3	2	1	1	0	0	4
		100.0	41.7	8.3	19.4	8.3	5.6	2.8	2.8	0.0	0.0	11.1

⑤入職者の前職

※入職者数が20人未満の職種区分は、分析には使用していません。

入職者全体では、正規の「その他」が52.1%、非正規の「福祉・介護」が58.8%と最も高くなっている。

「保育職（保育士）」が正規の「その他」（55.9%）、非正規の「福祉・介護」（84.5%）と、ともに最も高くなっている。

（上段：人数 下段：割合）

職種	雇用形態別	正規								
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	計
全体		49	8	8	2	0	1	0	74	142
		34.5	5.6	5.6	1.4	0.0	0.7	0.0	52.1	100.0
保育職（保育士資格保有者）		44	1	2	2	0	0	0	62	111
		39.6	0.9	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	55.9	100.0
保育職（上記以外）		1	0	0	0	0	1	0	2	4
		25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	100.0
看護職（看護師・准看護師）		2	7	0	0	0	0	0	0	9
		22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		1	0	5	0	0	0	0	7	13
		7.7	0.0	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	100.0
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）		1	0	1	0	0	0	0	3	5
		20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	100.0

（上段：人数 下段：割合）

職種	雇用形態別	非正規								
		福祉・介護	医療	サービス業	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他	計
全体		77	13	12	4	5	0	2	18	131
		58.8	9.9	9.2	3.1	3.8	0.0	1.5	13.7	100.0
保育職（保育士資格保有者）		60	0	3	1	1	0	1	5	71
		84.5	0.0	4.2	1.4	1.4	0.0	1.4	7.0	100.0
保育職（上記以外）		4	1	3	1	0	0	0	3	12
		33.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
看護職（看護師・准看護師）		4	10	0	0	0	0	0	0	14
		28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
管理栄養士・栄養士・調理員等		5	1	4	1	0	0	0	2	13
		38.5	7.7	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	100.0
上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）		3	1	2	1	4	0	1	8	20
		15.0	5.0	10.0	5.0	20.0	0.0	5.0	40.0	100.0

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による入職状況

(令和4年4月1日から令和4年8月31日までの入職者数)

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態等		正規										合計		
			10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代			60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験			
介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護職 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問介護員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職 (看護師・准看護師)	0	0	3	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	7	
	0.0	0.0	42.9	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	0	0	3	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	7	
	0.0	0.0	42.9	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

(上段：人数 下段：割合)

職種	雇用形態等		非正規										合計		
			10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代			60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験			
介護職 (介護福祉士資格保有者)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護職 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
訪問介護員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職 (看護師・准看護師)	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	4	
	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	5	
	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

6. 職員の離職状況（令和3年度内）

（1）離職者の延べ人数

※離職率：令和3年度内の年齢別離職者数÷令和4年4月1日現在の年齢別職員数×100で算出して
おり参考値

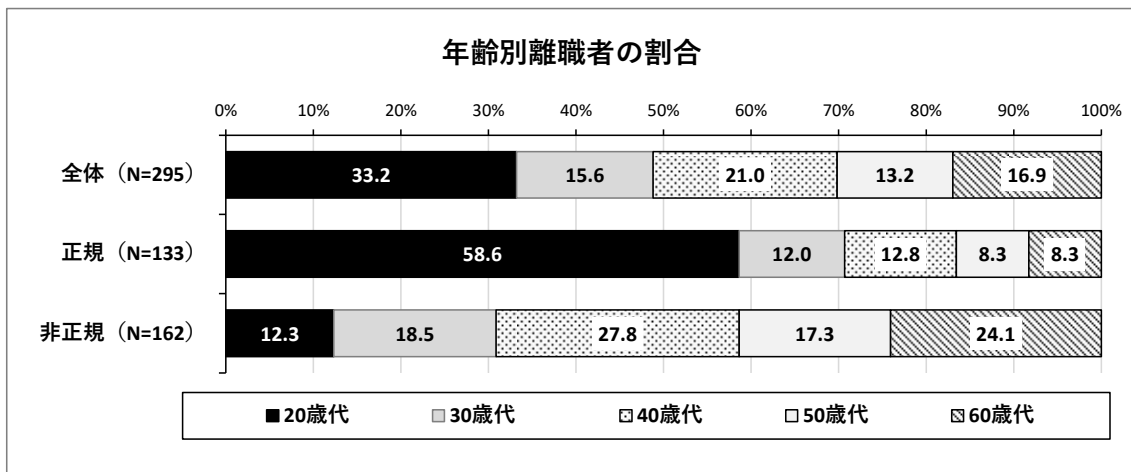
※「20歳代」には20歳未満も含む

①年齢別離職者数と離職率

年齢別離職者数（割合）をみると、正規では「20歳代」が78人（58.6%）と最も多く、次いで「40歳代」が17人（12.8%）、「30歳代」が16人（12.0%）の順となっている。

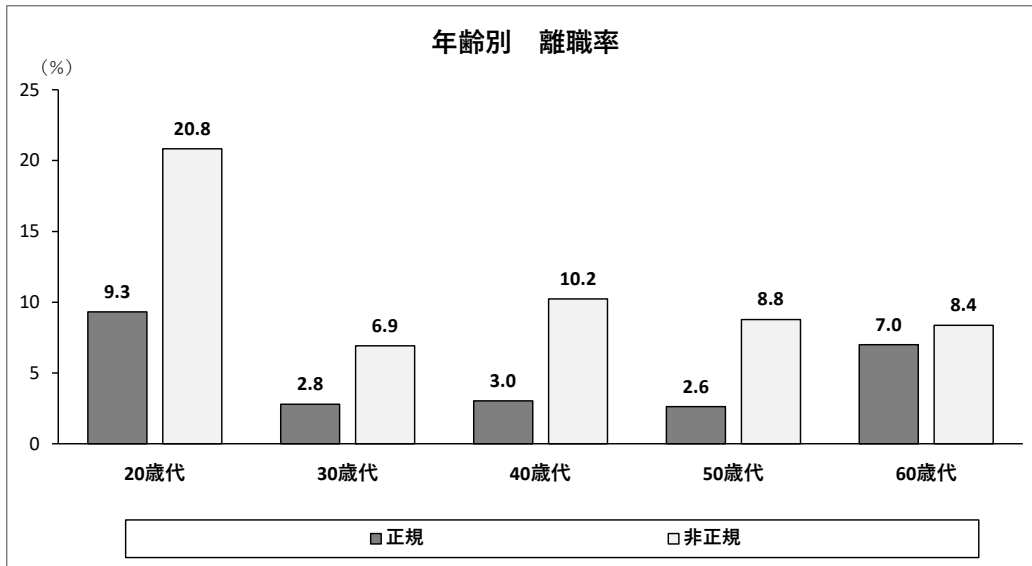
非正規では「40歳代」が45人（27.8%）と最も多く、次いで「60歳代」が39人（24.1%）、「30歳代」が30人（18.5%）の順となっている。

年齢	雇用形態		
	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	78	20	98
30歳代	16	30	46
40歳代	17	45	62
50歳代	11	28	39
60歳代	11	39	50
合計	133	162	295



年齢別離職率をみると、「20歳代」では正規（9.3%）、非正規（20.8%）とともに最も高くなっており、非正規の方が正規と比べて11.5ポイントも高い。

一方、「30歳代」では正規（2.8%）、非正規（6.9%）と最も低くなっている。



②職種別離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の職種別離職者数÷令和4年4月1日現在の職種別職員数×100で算出しており参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用せず、あくまで参考値

離職者数の小計をみると、「保育職（保育士）」の正規が102人、非正規が105人と、ともに他の職種と比べ多くなっている。

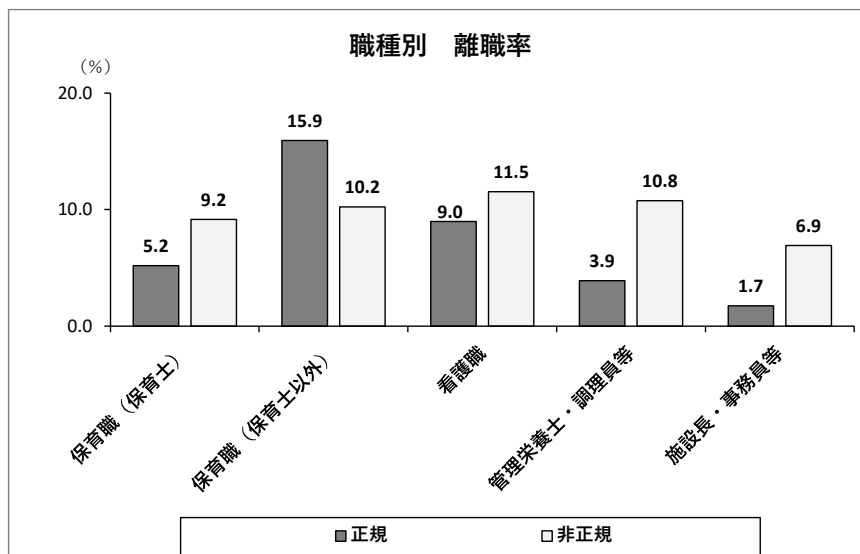
(人)

職種	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
保育職（保育士）	71	11	9	6	5	102	13	24	36	13	19	105
保育職（上記以外）	5	4	0	0	2	11	3	3	4	4	7	21
看護職	0	1	4	3	1	9	2	1	2	1	3	9
*セラピスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
*相談員・指導員等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理栄養士・調理員等	2	0	4	1	0	7	0	2	2	5	5	14
施設長・事務員等	0	0	0	1	3	4	2	0	1	5	5	13
合計	78	16	17	11	11	133	20	30	45	28	39	162

※回答者数が15人以下の職種には*が付いています。

離職率を職種別にみると、正規では「保育職（保育士以外）」が15.9%と最も高く、次いで「看護職」が9.0%、「保育職（保育士）」が5.2%の順となっている。

非正規では「看護職」が11.5%と最も高く、次いで「管理栄養士・調理員等」が10.8%、「保育職（保育士以外）」が10.2%の順となっている。

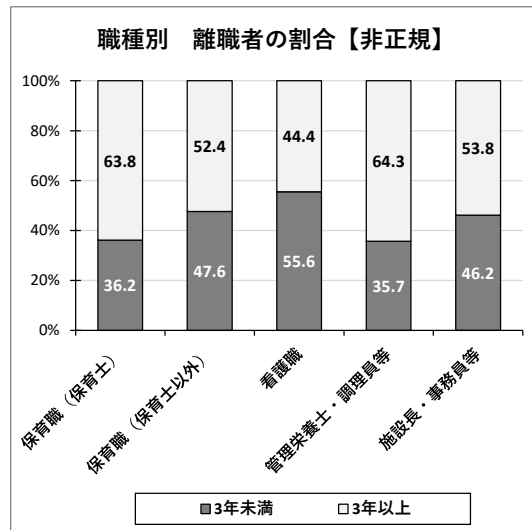
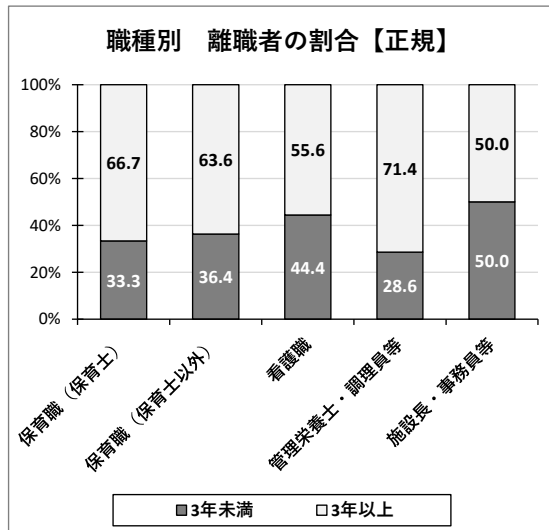


3年未満の離職者割合をみると、正規では、「施設長・事務員等」が50.0%と最も高く、次いで「看護職」が44.4%となっている。また、「管理栄養士・調理員等」では28.6%と他の職種と比べて低く、資格保有者との勤続年数の差が大きくみられる。

非正規では「看護職」が55.6%と最も高く、次いで「保育職（保育士以外）」が47.6%となっている。「施設長・事務員等」以外の職種において、3年未満の離職者割合が正規と比べて高くなっていることがわかる。

(人)

職種	雇用形態		正規			非正規		
	3年未満	3年以上	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
保育職（保育士）	34	68	102	38	67	105		
保育職（保育士以外）	4	7	11	10	11	21		
看護職	4	5	9	5	4	9		
管理栄養士・調理員等	2	5	7	5	9	14		
施設長・事務員等	2	2	4	6	7	13		
合計	46	87	133	64	98	162		



③事業所種別離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の事業所種別離職者数÷令和4年4月1日現在の事業所種別職員数×100で算出しており参考値

※正規・非正規の小計が20人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

離職者数の小計をみると、正規では「認定子ども園」が98人と最も多く、次いで「保育所（園）」が35人となっている。

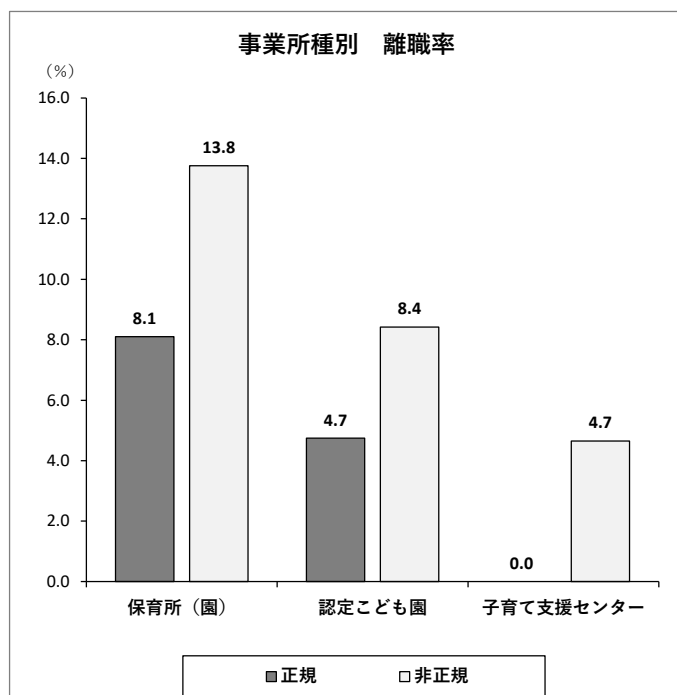
非正規も正規と同様に「認定子ども園」が119人と最も多く、次いで「保育所（園）」が41人となっている。

(人)

事業所種別	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
保育所（園）	19	5	7	2	2	35	4	2	11	9	15	41
認定子ども園	59	11	10	9	9	98	15	28	34	19	23	119
子育て支援センター	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
合計	78	16	17	11	11	133	20	30	45	28	39	162

離職率をみると、正規では「保育所（園）」が8.1%と最も高く、次いで「認定子ども園」が4.7%となっている。

非正規では「保育所（園）」が13.8%と最も高く、次いで「認定子ども園」が8.4%となっている。

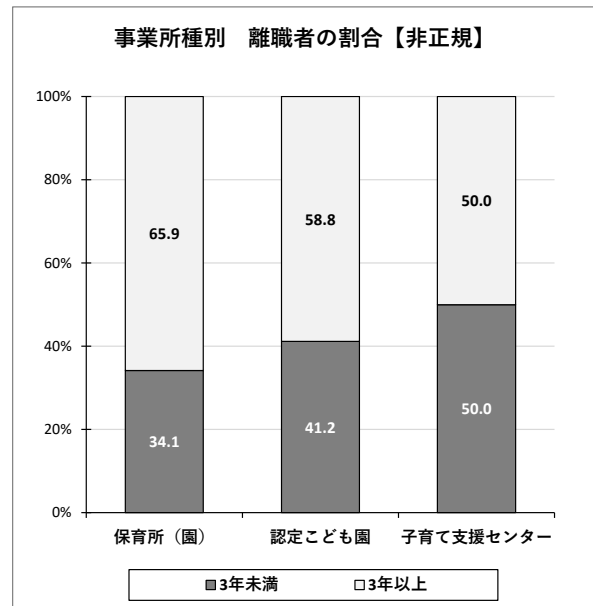
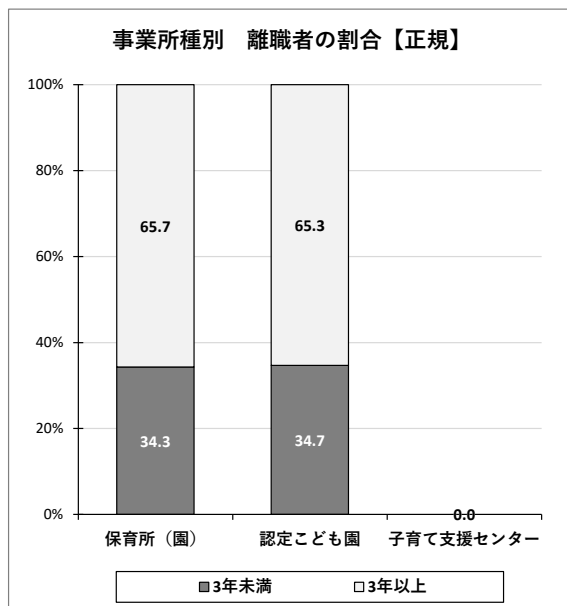


3年未満の離職者割合をみると、正規では「保育所（園）」、「認定こども園」ともに3割程度となっている。

非正規では、「保育所（園）」が34.1%と他の事業所種別と比べて低くなっている。

(人)

事業所種別	雇用形態	正規			非正規		
		3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
保育所（園）		12	23	35	14	27	41
認定こども園		34	64	98	49	70	119
子育て支援センター		0	0	0	1	1	2
合計		46	87	133	64	98	162



④法人規模ごとの離職者数と離職率

※離職率：令和3年度内の法人規模別離職者数÷令和4年4月1日現在の法人規模別職員数×100で算出しており参考値

離職者数の小計をみると、正規では「50～100人未満」が47人と最も多く、次いで「30～50人未満」が32人、「100人以上」が29人の順となっている。

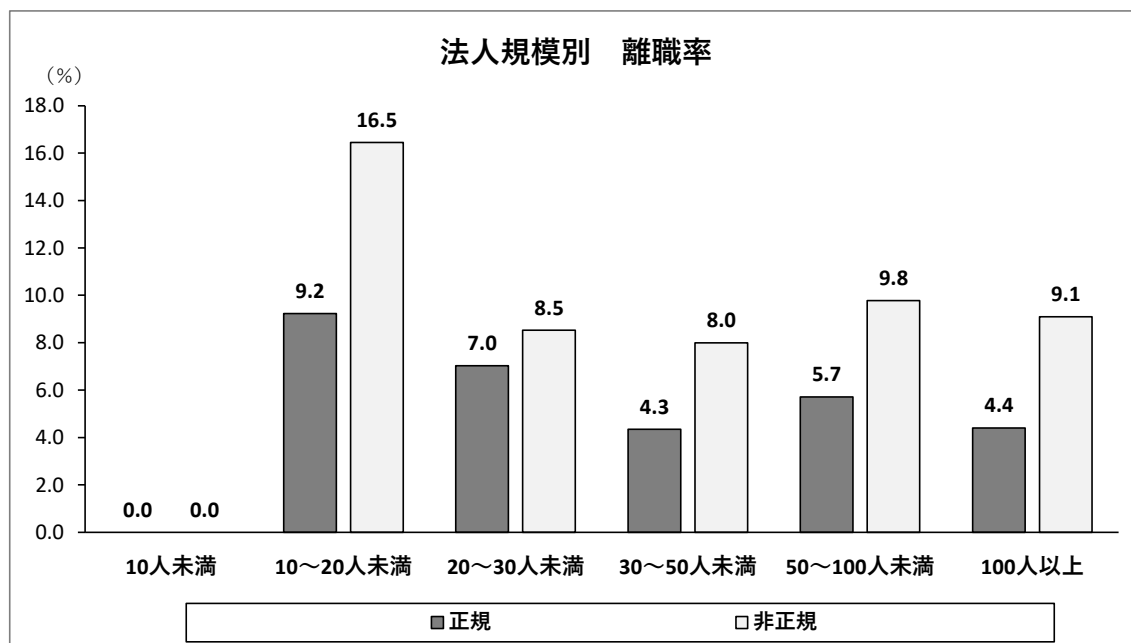
非正規では、「50～100人未満」が52人と最も多く、次いで「100人以上」が45人、「30～50人未満」が41人の順となっている。

(人)

雇用形態等 法人規模	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
10人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～20人未満	6	1	3	0	2	12	1	1	2	1	8	13
20～30人未満	6	0	3	2	2	13	1	1	3	2	4	11
30～50人未満	17	4	3	4	4	32	5	10	14	8	4	41
50～100人未満	32	6	4	4	1	47	8	10	13	10	11	52
100人以上	17	5	4	1	2	29	5	8	13	7	12	45
合計	78	16	17	11	11	133	20	30	45	28	39	162

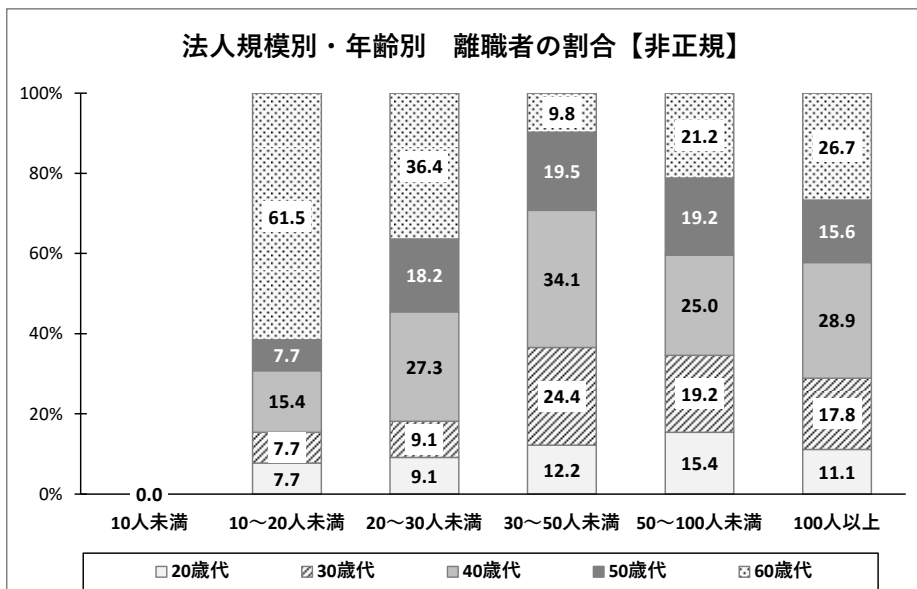
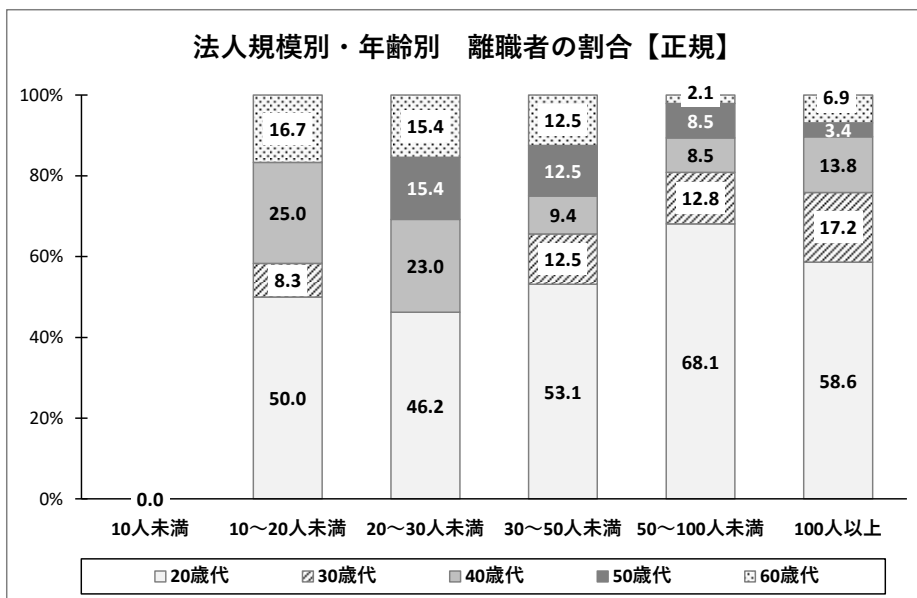
離職率をみると、正規では「10～20人未満」が9.2%と最も高く、次いで「20～30人未満」が7.0%、「50～100人未満」が5.7%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が16.5%と最も高く、次いで「50～100人未満」が9.8%、「100人以上」が9.1%の順となっている。



法人規模ごとの年齢別離職者の割合をみると、すべての法人規模において「20 歳代」の割合が最も高くなっている。一方、正規の「50～100 人未満」では「60 歳代」が 2.1%と他の法人規模に比べ低くなっている。「20～30 人未満」では『40 歳代以上』（「40 歳代」 + 「50 歳代」 + 「60 歳代」）が 5 割強と他の法人規模に比べ高くなっている。

非正規では、「10～20 人未満」の法人規模において「60 歳代」の離職者割合が 61.5%と他の法人規模に比べ高くなっている。一方、「30～50 人未満」の法人規模では、『40 歳代以下』（「20 歳代」 + 「30 歳代」 + 「40 歳代」）が 70.7%と、他の法人規模に比べて高くなっている。

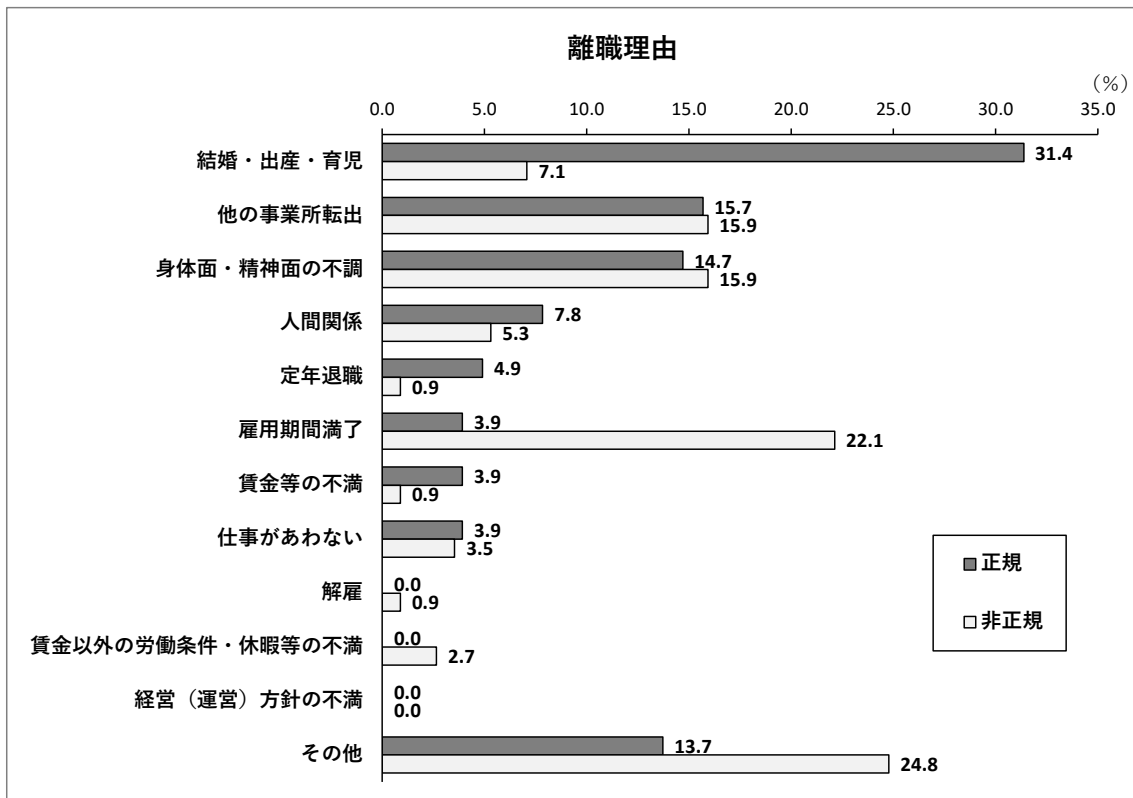


(2) 職員の離職理由

①理由別離職者数

離職理由をみると、正規では「結婚・出産・育児」が31.4%と最も高く、次いで「他の事業所転出」が15.7%、「身体面・精神面の不調」が14.7%の順となっている。

非正規では、「その他」が24.8%と最も高く、次いで「雇用期間満了」が22.1%、「他の事業所転出」、「身体面・精神面の不調」が15.9%（同率）の順となっている。



その他の離職理由	人数	その他の離職理由	人数
家庭の事情	8	海外協力隊に参加	1
家族の看護・介護	5	孫の世話	1
市外、県外へ転居	3	高齢のため	1
休暇中のケガが回復しなかった	1	ご主人の自営を手伝う	1
家業	1	夢のため	1
自己都合	1	教員採用試験に合格した為	1
通勤距離	1		

②事業所種別ごとの離職理由

※回答数が20以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

事業所種別にみると、「保育所（園）」の「その他」が22.6%と最も高く、次いで「認定こども園」の「結婚・出産・育児」が20.5%、「認定こども園」の「その他」が17.9%の順となっている。

「雇用期間満了」では、「保育所（園）」が17.7%に対し、「認定こども園」が11.3%と6.4ポイント下回っている。一方、「他の事業所転出」では、「保育所（園）」が12.9%に対し、「認定こども園」が17.2%と4.3ポイント上回っている。

事業所種別	理由	N	(%)											
			雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	賃金以外の労働条件・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出	その他
全体		215	13.5	2.8	0.5	18.6	2.3	1.4	0.0	3.7	15.3	6.5	15.8	19.5
保育所（園）		62	17.7	3.2	0.0	14.5	1.6	0.0	0.0	4.8	17.7	4.8	12.9	22.6
認定こども園		151	11.3	2.6	0.7	20.5	2.6	2.0	0.0	3.3	14.6	7.3	17.2	17.9
子育て支援センター		2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

③法人規模ごとの離職理由

「10人～20人未満」では、「雇用期間満了」が32.0%と他の法人規模に比べて高くなっている。また、「20～30人未満」では、「人間関係」が28.6%と他の法人規模に比べ高くなっている。一方、「20～30人未満」では、「身体面・精神面の不調」が4.8%と他の法人規模に比べて低くなっている。

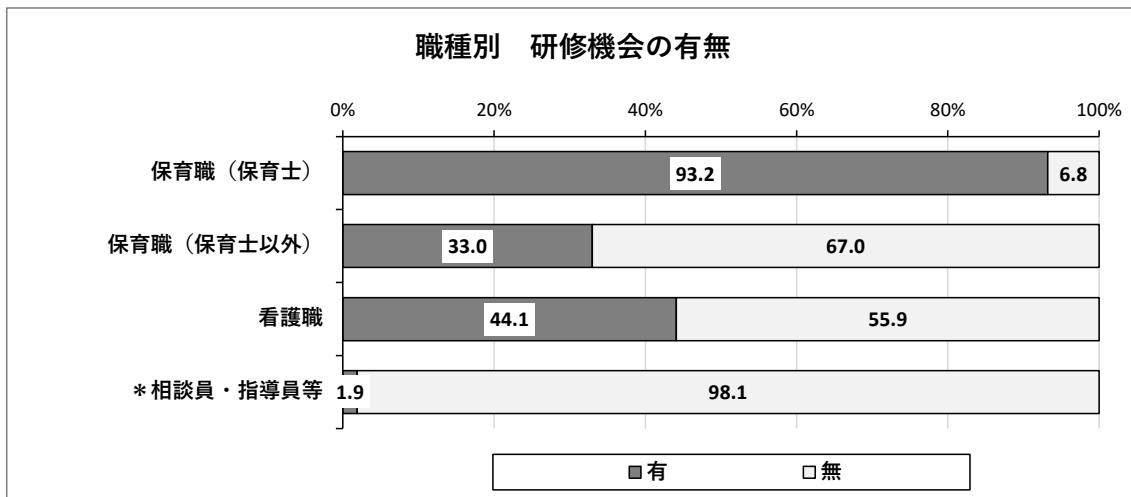
法人規模	理由	N	(%)											
			雇用期間満了	定年退職	解雇	結婚・出産・育児	賃金等の不満	賃金以外の労働条件・休暇等の不満	経営（運営）方針の不満	仕事があわない	身体面・精神面の不調	人間関係	他の事業所転出	その他
全体		215	13.5	2.8	0.5	18.6	2.3	1.4	0.0	3.7	15.3	6.5	15.8	19.5
10人未満		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～20人未満		25	32.0	4.0	0.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	12.0	4.0	16.0	12.0
20～30人未満		21	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	28.6	9.5	28.6
30～50人未満		48	10.4	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	4.2	16.7	6.3	25.0	18.8
50～100人未満		71	11.3	1.4	1.4	25.4	0.0	1.4	0.0	8.5	16.9	0.0	15.5	18.3
100人以上		50	16.0	2.0	0.0	18.0	2.0	4.0	0.0	0.0	18.0	8.0	10.0	22.0

7. 職員のキャリアアップの状況

(1) 職員研修の充実度

①職種ごとのキャリアに応じた研修状況

「保育職（保育士）」が93.2%と最も高く、次いで「看護職」が44.1%、「保育職（保育士以外）」が33.0%の順となっている。



②事業所種別のキャリアに応じた研修状況

研修機会の割合が高いものを事業所種別でみると、「保育職（保育士）」では「子育て支援センター」が約7割、「保育所（園）」、「認定こども園」が9割を超えており、研修機会が十分にあることが窺える。

一方、「保育職（保育士以外）」では、すべての事業所種別において「無」と回答した割合が6～7割を占めており、研修の機会が少ない傾向がある。

また、「看護職」では、「保育所（園）」、「認定こども園」で研修の機会が「有」と回答した割合が半数以上であるのに対し、「子育て支援センター」では「無」との回答率が高くなっている。

(%)

職種	事業所種別	N	研修の機会	
			有	無
介護職（介護福祉士）	保育所（園）	15	0.0	100.0
	認定こども園	69	0.0	100.0
	子育て支援センター	22	0.0	100.0
介護職（介護福祉士以外）	保育所（園）	15	0.0	100.0
	認定こども園	69	0.0	100.0
	子育て支援センター	22	0.0	100.0
訪問介護員	保育所（園）	15	0.0	100.0
	認定こども園	69	0.0	100.0
	子育て支援センター	22	0.0	100.0
保育職（保育士）	保育所（園）	28	96.4	3.6
	認定こども園	93	98.9	1.1
	子育て支援センター	26	69.2	30.8
保育職（保育士以外）	保育所（園）	16	37.5	62.5
	認定こども園	77	33.8	66.2
	子育て支援センター	22	27.3	72.7
看護職	保育所（園）	18	66.7	33.3
	認定こども園	78	51.3	48.7
	子育て支援センター	22	0.0	100.0
相談員・指導員等	保育所（園）	15	0.0	100.0
	認定こども園	69	0.0	100.0
	子育て支援センター	22	9.1	90.9

令和4年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票

法人	※法人区分の該当番号に○をつけてください。（法人区分のみデータ入力対象）	
	1. 民間企業（株式会社、有限会社等）	2. 社会福祉法人
	3. 医療法人社団	4. 医療法人財団
	5. 特定非営利活動法人（NPO法人）	6. 一般社団法人
	7. 公益社団法人	8. 一般財団法人
	9. 公益財団法人	10. 協同組合（農協、生協等）
	11. 学校法人	12. 宗教法人
	13. 独立行政法人	14. その他（ ）
	〒 - (住所)	(名称)
	TEL. () -	FAX. () -
事業所	〒 - (住所)	
	(名称)	
	TEL. () -	FAX. () -
	Eメールアドレス	
記入者名		役職名

注1 この調査票は、人材確保の対応策のための基礎資料にのみ使用します。
個別の個人情報や事業所情報が公表されることはありません。

注2 集計・分析作業の都合上、ご記入いただきました内容等につきまして、問い合わせをさせていただく場合がありますので、記入者の方のお名前をご記入願います。
なお、この調査の集計業務につきましては、下記のとおり委託しております。

注3 住所・事業所名称等は国・県・市町村等に届け出ている正式な内容をご記入ください。

○締切	令和4年11月11日（金）
	※ 回答が遅れる場合は当センターまでご連絡ください。
○お問い合わせ先	
[主管]	社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 富山県健康・福祉人材センター (担当：魚住、清水)
	TEL (076) 432-6156 FAX (076) 432-6532
[業務受託者・調査票（電子データ版）提出先]	株式会社ジェック経営コンサルタント (担当：五十嵐、上田)
	TEL (076) 444-0035 FAX (076) 444-1135
	(Eメールアドレス jinzai2022@jeckc.com)

- ◆ この調査票は、富山県社会福祉協議会のWebサイトからダウンロードできます。
表内の数字が自動計算されますので効率的にご回答いただけます。
(WebサイトURL <https://www.toyama-shakyo.or.jp/jinzai/>)
- ◆ 調査結果報告書は、上記ウェブサイトからPDF形式で提供予定です。
提供時期は、令和5年3月下旬ごろを予定しています。
- ◆ この集計・分析結果を、福祉・介護人材の安定的確保と職場定着に向け、
富山県の対応策に活かしてまいります。

◇ここから全てデータ入力の対象とします。

●令和4年4月1日現在の貴事業所が所属する法人規模(法人全体の職員数)に該当する番号に○印をつけてください。

法人規模(法人全体の職員数)
1. 10人未満
2. 10～20人未満
3. 20～30人未満
4. 30～50人未満
5. 50～100人未満
6. 100人以上

※事業所ごとに回答される場合で、法人全体の人数がわからない場合は、法人本部等でご確認ください。

●令和4年4月1日現在の貴事業所に該当する事業所種別の番号に○印をつけてください。

分野等区分	ここに○印 ↓ 事業所種別
高齢者	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 介護医療院
	5. 通所介護（富山型） 6. 通所介護（富山型以外）
	7. 訪問介護 8. 訪問入浴介護 9. 訪問看護
	10. 認知症対応型共同生活介護
	11. 小規模多機能型居宅介護
	12. 養護老人ホーム 13. 軽費老人ホーム・ケアハウス
障がい者(児)	14. 障がい 入所系以外 15. 障がい 入所系
社会的養護関係 生活保護関係等	16. 社会的養護関係施設 17. 救護施設等生活保護関係施設
保育	18. 保育所(園) 19. 認定こども園 20. 子育て支援センター

* 富山型については、母数の関係上、通所介護のみ区分しますので、富山型の小規模多機能型居宅介護の場合は11. に○をつけてください。

* 認知症対応型通所介護または地域密着型通所介護の場合は、富山型であれば5. に、富山型以外であれば6. に○をつけてください。

* 本年4月1日以降、事業所種別が変更となっている場合において、本年3月31日までの状況を記入する設問については、事業所種別変更前の状況を記入してください。

例: 本年3月31日まで介護療養型医療施設だったが、本年4月1日から介護医療院に移行

- ・令和3年度中の状況を記入する場合 → 介護療養型医療施設として回答
(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況を記入する場合)
- ・令和4年4月1日時点の状況を記入する場合 → 介護医療院として回答

〈 職員の現員状況 〉

問1: 令和4年4月1日現在の職員数をご記入ください。



実人数および常勤換算

注1: 兼務職員は、主な所属事業所・職種のいずれか一方のみにご記入ください。

注2: 登録ヘルパー・外部委託(調理等)・派遣の職員は除きます。

注3: 正規職員とは、フルタイム(常勤)で雇用期限(終了日)のない職員です。

注4: 非正規職員とは、雇用期限(終了日)のある職員とし、具体的には「臨時職員」「契約職員」「嘱託職員」のほか、「パートタイマー」「アルバイト」も含まれます。

注5: 育児休暇や病気休暇の職員も含まれます。但し、代替職員がいる場合は代替職員の人数をご記入ください。

【非正規職員の常勤換算人数の算出について】

(非正規職員全員の1週間の合計就業時間数) ÷ (貴事業所の1週間の所定労働時間)

例: 合計就業時間数 950.5 ÷ 所定労働時間 40 = 23.76 (小数点第2位以下切捨て) → 23.7人

(単位:人)

職種	雇用形態・性別	区分	正規		非正規		合計
			男	女	男	女	
1.介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
2.介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	実人数						
	常勤換算						
3.訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	実人数						
	常勤換算						
4.保育職 (保育士・保育教諭資格保有者に限る)	実人数						
	常勤換算						
5.保育職(上記以外)	実人数						
	常勤換算						
6.看護職(看護師・准看護師)	実人数						
	常勤換算						
7.セラピスト (理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	実人数						
	常勤換算						
8.相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	実人数						
	常勤換算						
9.介護支援専門員	実人数						
	常勤換算						
10.管理栄養士・栄養士・調理員等	実人数						
	常勤換算						
11.上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	実人数						
	常勤換算						
合 計	実人数						★
	常勤換算						

👍 実人数

問2: 令和4年4月1日現在の年齢別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

年齢構成	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
20歳未満							
20～29歳							
30～39歳							
40～49歳							
50～59歳							
60歳以上							
合計							★

★問1と問2の合計は必ず合わせてください

👍 実人数

問3: 令和4年4月1日現在の勤続年数別構成人数を実人数でご記入ください。(単位:人)

勤続年数	雇用形態・性別		正規		非正規		合計
	男	女	男	女	男	女	
1年未満							
1年以上3年未満							
3年以上5年未満							
5年以上10年未満							
10年以上							
合計							★

★問2と問3の合計は必ず合わせてください

問4: 令和4年4月1日現在の職員の福祉関係の資格保有者数をご記入ください。

(※ 1人が2つ以上の資格を保有している場合はそれぞれの資格に計上します)

のべ人数

(単位:人)

資格	雇用形態・性別	正規		非正規		合計
		男	女	男	女	
1.介護福祉士						
2.介護支援専門員						
3.社会福祉士						
4.社会福祉主事任用資格						
5.実務者研修修了 (旧 基礎研修・ヘルパー1級)						
6.介護職員初任者研修修了 (旧 ヘルパー2級)						
7.保育士・保育教諭						
8.理学療法士・作業療法士						
9.言語聴覚士						
10.精神保健福祉士						
11.看護師・准看護師						
12.管理栄養士・栄養士						
13.調理師						
14.()						
15.()						
16.()						

問5: 令和4年4月1日現在の外国人材の雇用者数をご記入ください。

 実人数

(単位:人)

国籍	雇用形態 制度	正規					非正規					合計
		E P A (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	E P A (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他()	
1.ベトナム												
2.フィリピン												
3.インドネシア												
4.カンボジア												
5.タイ												
6.ミャンマー												
7.モンゴル												
8.韓国												
9.中国												
10.ブラジル												
11.その他()												
合計												

〈 職員の充足状況 〉

問6：職員追加の必要性とその理由についてご記入ください。

(※令和4年4月1日時点の現員数を基準として、安定的運営や質の高いサービス提供のためにどの程度職員の追加が必要か回答ください。)

職種	区分理由	職員追加の必要性 (該当する番号を○で囲む)				↓	該当する追加が必要な理由を 職種ごとに以下から選んでください (複数回答可)	
		充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要		記入例	
							9.介護支援専門員	エ・コ
1.	介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		ア. 事業の拡充・需要の増加への対応	
2.	介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	1	2	3	4		イ. 人材不足への対応	
3.	訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	1	2	3	4		ウ. 土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	
4.	保育職 (保育士・保育教諭資格保有者に限る)	1	2	3	4		エ. 職員の休暇・緊急時への対応	
5.	保育職(上記以外)	1	2	3	4		オ. 退職・休職、時短勤務への対応	
6.	看護職 (看護師・准看護師等)	1	2	3	4		カ. シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	
7.	セラピスト (理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)	1	2	3	4		キ. 職員研修・資質向上の機会を増やすため	
8.	相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等	1	2	3	4		ク. 職員の高齢化への対応	
9.	介護支援専門員	1	2	3	4		ケ. 利用者の高齢・重度化、 専門的ケア等への対応	
10.	管理栄養士・栄養士・ 調理員等	1	2	3	4		コ. 兼務解消、事務作業への 対応、職員の負担軽減のため	
11.	上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)	1	2	3	4		サ. 加算取得のため シ. その他 ()	

〈 外国人材の雇用 〉

問7: 外国人材の雇用についてお伺いします。(令和4年4月1日時点)

※「3 検討中」、「4 雇用する予定はない」の場合は、「雇用について課題と感じていること」のみ回答してください。

設問	回答 (該当する番号を○で囲んでください)			
外国人材の雇用希望の有無	1 雇用している (雇用予定を含む)	2 雇用したい	3 検討中	4 雇用の予定はない

↓ 「1 雇用している」、「2 雇用したい」場合の理由について、近いものの番号を記入ください。
(複数回答可)

	番号	理由
1・2の場合のみ回答		①日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから ②将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用(予定)している ③ホスピタリティが高いから ④就労意欲が高いから ⑤外国人でも十分入所者への対応が出来る ⑥人件費を抑えることができる ⑦国際交流・国際貢献のため ⑧その他 ()

外国人材の雇用について課題と感じていることについて、該当する番号を記入ください。
(複数回答可)

	番号	課題
全ての事業所が回答ください		①利用者等との意志疎通やコミュニケーション ②外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担 ③日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等 ④文化や生活習慣等の違いによる業務への支障 ⑤日本人職員との意志疎通 ⑥いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない ⑦業務以外の日常生活における支援や相談等の対応 ⑧受け入れの制度や方法がわからない ⑨住居の確保が難しい ⑩その他 ()

〈 職場の状況 〉

問8: 職場(現場)での状況についてお伺いします。(該当する期間は令和3年度内とします)

※本設問は、問1に記載した職種のうち、「11. 上記以外の職種すべて(施設長・事務員・作業員等)を除外して回答してください。

区分	設問	回答 (選択式の設問は、該当する番号を○で囲んでください)						
職場環境	1. 職員が業務内容について自由に意見が言える職員会議や面談等の有無	1 ない	2 年に1回	3 年に2～3回	4 2～3か月に1回	5 月に1回以上	6 不明	
	2. 月平均残業時間数(一人あたり)	時間/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総残業時間数÷(12か月×残業対象職員数)					
	3. 年間有給休暇平均消化日数(一人あたり)	日間/年	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総有給取得日数÷有給対象職員数					
	4. 月平均夜勤回数(一人あたり)	回/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総夜勤日数÷(12か月×夜勤対象職員数)					
	5. 月平均宿直回数(一人あたり)	回/月	計算方法 令和3年4月から令和4年3月までの総宿直日数÷(12か月×宿直対象職員数)					
結婚・出産・育児の支援	6. 結婚を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし	
	7. 出産・育児を理由とした退職者の有無について	1 ほとんどいない	2 該当者の1～2割	3 該当者の3～4割	4 該当者の5～7割	5 該当者の8割以上	6 該当者なし	
	8. 育児休業取得後の希望勤務時間について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 希望に沿っていない	5 どちらともいえない	6 該当者なし	
	9. 看護・介護休暇の取得状況について	1 すべて希望に沿っている	2 おおむね希望に沿っている	3 あまり希望に沿っていない	4 看護・介護休暇の制度がない	5 わからない	6 該当者なし	
	10. 事業所内保育所の設置または職員対象保育の実施について	1 設置している	2 設置を予定している	3 保育を実施している	4 保育の実施を予定している	5 ともに予定はない		
業務負担	11. 職員の腰痛の発症割合について	1 ほとんどいない	2 1～2割	3 3～4割	4 5～7割	5 8割以上	6 不明	
設備・用具	12. スライディングシートの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		
	13. スライディングボードの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		
	14. 移乗介護用リフトの配備について(介護分野のみ)	1 十分に配備している	2 おおむね配備している	3 一部配備している	4 まったく配備していない	5 どちらともいえない		

〈 正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問9：令和3年度内の入職状況（正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。

（非正規職員の人数は問11～12で回答してください）

 **実人数**

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし (単位：人)

雇用形態等 職種	正規												(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 介護職（介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く）														
2. 介護職（介護福祉士以外。 訪問介護員は除く）														
3. 訪問介護員（サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く）														
4. 保育職（保育士・保育教諭 資格保有者に限る）														
5. 保育職（上記以外）														
6. 看護職 （看護師・准看護師）														
7. セラピスト（理学・作業 療法士、言語聴覚士）														
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
9. 介護支援専門員														
10. 栄養士・調理員等														
11. 上記以外の職種すべて （施設長・事務員・作業員等）														
合 計														

※「(参考値)R4.4月採用新卒者〔高卒又は高卒以外〕」について、介護福祉士等の資格の登録中の方は、有資格者としてお取り扱いください。

※問9以降の設問において、該当者がいない場合は無記入のまま次の設問に進んでください。

〈 正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問10：問9で入職した職員の、主な入職理由を入職者からの聞き取り等によって把握している場合は、該当する項目に人数を記入してください。（複数回答可）

設問は、「ア：この職業分野を目指した理由」、「イ：貴事業所を選択した理由」に分かれています。（把握していない場合は、記入不要です。）

 **実人数**

ア：この職業分野を目指した理由

（単位：人）

理由	雇用形態等		正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 働きがいがあると思った														
2. 資格・技能が活かせると思った														
3. 将来性があると思った														
4. 給料や雇用環境がよいと思った														
5. 人と接する仕事がしたいと思った														
6. 知識や技能を身につけたいと思った														
7. 身近な人への支援がきっかけとなった														
8. 家族や知人、学校等から勧められた														
9. この仕事を通し、社会に貢献したいと思った														
10. 生きがい・社会参加のため														
11. 育児等が落ち着き復職														
12. 定年退職後の就職先として														
13. その他 ()														
合 計														

イ：貴事業所を選択した理由

（単位：人）

理由	雇用形態等		正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 望む内容の業務ができる														
2. 労働時間の柔軟さ														
3. 運営・指導方針														
4. 先輩職員														
5. 実習が充実している														
6. 休暇取得のしやすさ														
7. 相談のしやすさ														
8. 子育て支援														
9. 昇給・昇進														
10. その他 ()														
合 計														

〈 非正規職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問11：令和3年度内の入職状況(非正規職員)について、それぞれに人数をご記入ください。

 **実人数**

経験有：これまで福祉関係職の経験あり 未経験：これまで福祉関係職の経験なし (単位：人)

職種	雇用形態等		非正規										(参考値) R4.4月採用 新卒者	
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		高卒	高卒 以外
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験		
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)														
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く)														
4. 保育職(保育士・保育教諭 資格保有者に限る)														
5. 保育職(上記以外)														
6. 看護職 (看護師・准看護師)														
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)														
8. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等														
9. 介護支援専門員														
10. 栄養士・調理員等														
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)														
合 計														

※「(参考値)R4.4月採用新卒者[高卒又は高卒以外]」について、介護福祉士等の資格の登録中の方は、有資格者としてお取り扱いください。


〈 職員の入職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問12: 令和3年度内の入職者の前職について、該当する職種に人数をご記入ください。
 (把握していない場合は、記入不要です。)

 **実人数**

(単位：人)

雇用形態等 職種	正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)								
4. 保育職(保育士・保育教諭資格保有者に限る)								
5. 保育職(上記以外)								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業療法士、言語聴覚士)								
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等								
9. 介護支援専門員								
10. 栄養士・調理員等								
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合 計								

 **実人数**

(単位：人)

雇用形態等 職種	非正規							
	福祉・介護	医療	サービス業 (福祉・介護、 医療職以外)	販売業	製造業	建築・土木	輸送・運転	その他 (学生含む)
1. 介護職(介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)								
2. 介護職(介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)								
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)								
4. 保育職(保育士・保育教諭資格保有者に限る)								
5. 保育職(上記以外)								
6. 看護職 (看護師・准看護師)								
7. セラピスト(理学・作業療法士、言語聴覚士)								
8. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等								
9. 介護支援専門員								
10. 栄養士・調理員等								
11. 上記以外の職種すべて (施設長・事務員・作業員等)								
合 計								

〈 (緊急調査項目) 職員の入職状況 (令和4年度: 令和4年4月1日から令和4年8月31日まで) 〉

問13: 新型コロナウイルス感染症の影響による参入増加を調査するため、令和4年4月1日から令和4年8月31日までの新卒以外の入職者数をご記入ください(下記の職種のみ)。

 **実人数**
(単位: 人)

職種	雇用形態等		正規											
			10歳代 (新卒を除く)		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職(介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)														
2. 介護職(介護福祉士以外。訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)														
4. 看護職 (看護師・准看護師)														
5. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
6. 介護支援専門員														
合計														

 **実人数**
(単位: 人)

職種	雇用形態等		非正規											
			10歳代 (新卒を除く)		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職(介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)														
2. 介護職(介護福祉士以外。訪問介護員は除く)														
3. 訪問介護員(サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)														
4. 看護職 (看護師・准看護師)														
5. 相談員・指導員・ソーシャルワーカー等														
6. 介護支援専門員														
合計														

〈 職員の離職状況（令和3年度：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで） 〉

問14：令和3年度内に離職した実人数をご記入ください。

※定年退職、雇用期間満了者を含む。

（ ）の中には、退職した職員のうち勤続3年未満で退職した職員の数をご記入ください。

 実人数

(単位：人)

雇用形態等 職種	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含 む。登録ヘルパーは除く)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
4. 保育職(保育士・保育 教諭資格保有者に限る)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
5. 保育職(上記以外)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
6. 看護職 (看護師・准看護師)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
7. セラピスト(理学・作業 療法士、言語聴覚士)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
8. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
9. 介護支援専門員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
10. 栄養士・調理員等	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
11. 上記以外の職種すべ て(施設長・事務員・ 作業員等)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

問15: 職員の離職理由について離職者からの聞き取り等により把握している場合は
 該当の欄に人数をご記入ください。(把握していない場合は記入不要です。)



実人数

(単位:人)

雇用形態等 離職理由	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 雇用期間満了										
2. 定年退職										
3. 解雇										
4. 結婚・出産・育児										
5. 賃金等の不満										
6. 賃金以外の労働条件 ・休暇等の不満										
7. 経営(運営)方針の 不満										
8. 仕事があわない										
9. 身体面・精神面の 不調										
10. 人間関係										
11. 他の事業所転出 (転職)										
12. その他()										
合 計										

〈 職員研修の充実度 〉

問16: 職員の研修機会等についてお伺いします。

各職種別にキャリアに応じた研修の機会が確保され、計画的に実施・受講されている場合は「○」印をお付けください。

職種	研修機会の確保と計画的実施の有無 (○印)
1. 介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)	
2. 介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)	
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)	
4. 保育職 (保育士・保育教諭資格保有者に限る)	
5. 保育職(上記以外)	
6. 看護職 (看護師・准看護師)	
7. 相談員・指導員・ ソーシャルワーカー等	

質問は以上です。調査へのご協力ありがとうございました。

令和4年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報告書
【保育編】

発行日 令和5年3月
発行者 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
富山県健康・福祉人材センター
(無料職業紹介許可番号16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号
富山県総合福祉会館(サンシップとやま)2階
TEL. 076-432-6156 FAX. 076-432-6532